

令和6年度
事業報告書
決算書

社会福祉法人
姫路市社会福祉協議会

◇ も く じ ◇

1	総括	1
2	事業報告	2
3	事業報告（附属明細書）	3 2
4	計算書類	
(1)	資金収支計算書	4 8
(2)	資金収支内訳書	4 9
(3)	社会福祉事業区分 資金収支内訳表	5 0
(4)	公益事業区分 資金収支内訳表	5 1
(5)	収益事業区分 資金収支内訳表	5 2
(6)	事業活動計算書	5 3
(7)	事業活動内訳表	5 4
(8)	社会福祉事業区分 事業活動内訳表	5 5
(9)	公益事業区分 事業活動内訳表	5 6
(10)	収益事業区分 事業活動内訳表	5 7
(11)	貸借対照表	5 8
(12)	貸借対照表内訳表	5 9
(13)	社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表	6 0
(14)	公益事業区分 貸借対照表内訳表	6 1
(15)	収益事業区分 貸借対照表内訳表	6 2
(16)	計算書類に対する注記（法人全体）	6 3
(17)	法人運営拠点区分	6 5
(18)	地域福祉事業拠点区分	7 0
(19)	地域包括支援センター拠点区分	7 7
(20)	介護事業拠点区分	8 1
(21)	介護員養成研修事業拠点区分	8 8
(22)	福祉の店拠点区分	9 2
5	財産目録	9 6
6	計算書類（参考資料）	
(1)	サービス区分資金収支計算書・サービス区分事業活動計算書・サービス区分貸借対照表	9 7
7	監事監査報告書	1 2 1

令和6年度 総 括

令和6年度はコロナ禍から日常が戻り、人と人とのつながりを取り戻そうとする活動をさらに確かなものにしていくため、ふれあいサロン事業の年間助成上限額の増額や社協支部長視察研修の実施など、住民同士のふれあい活動への支援を積極的に推し進めた年度となりました。

社協支部事業を支えて頂くボランティアの減少課題に対応するため、14支部において担い手確保・育成強化事業に取り組んでいただき、新たなボランティアの参加につながりました。また、本格実施となった入退院等支援サービスでは、利用促進を図るため各種関係機関への説明訪問を強化しました。

災害への備えとして、新たに姫路市災害ボランティアセンターネットワーク会を立ち上げ、平時から関係機関、企業やNPO等と情報共有及び連携を図り、円滑なセンター運営が出来る体制づくりを進めました。また、能登半島地震への支援活動として、七尾市災害ボランティアセンターに職員6人を派遣したほか、災害ボランティアを2回に分けて募り、延べ44人のボランティアに七尾市での支援活動を行っていただきました。

相談支援事業においては、生活福祉資金の返済や生活困窮など困りごとを抱えた市民からの相談件数は減少に転じましたが、解決の糸口を見出すまでに時間を要する複合的な生活課題を抱えた相談は増加しています。また、地域とのつながりが希薄で、周囲に相談できず孤立するケースが増加しているため、個別支援と同時に関係機関との連携・協働のもと、社会的孤立や排除を生まない地域づくりを目指して相談支援に取り組みました。

一方、介護保険事業においては、指定介護予防支援事業者の開設や訪問介護事業の事業所加算Ⅰの取得による収益増につながる体制を整えましたが、利用者数の減少及び介護報酬改定によるサービス単価の減額により、期待した収益増にはつながりませんでした。介護人材の定着に関しては、担当特殊勤務手当の増額や処遇改善加算を原資としたパートヘルパーの時給単価の増額を行いました。さらに、介護職員初任者研修を年3回開催し、市内の介護に従事する人材不足解消にも取り組みました。今後も安定したサービス提供体制の確保や経営基盤の強化を図っていくため、介護事業のICT化も含めた魅力ある職場づくりを行い、介護従事者の人材確保・育成に引き続き力を注いでいきます。

決算においては、サービス活動収益は受託金の増加、訪問介護事業の加算取得や介護報酬改定による処遇改善加算率の変更等により、前年度対比で約1,429万円増加しました。サービス活動費用は、人件費や助成金の増加のほか、郵便料金の値上げやデイサービスの食材料費の増加、勤怠システム等のICT化に伴う費用の影響で約3,290万円増加し、サービス活動増減差額はマイナス約6,595万円になりました。

近年、急速な高齢化と少子化の進行、AIやICT技術の発展・普及など、私たちを取り巻く環境がめまぐるしく変化していく中、より一層社協には様々な地域生活課題を把握し、早期に対応を図ることが求められています。住民主体の理念のもと、社協支部を基盤とした地域福祉活動の推進、複合的な生活課題への相談支援及びICTを活用した事務の効率化による介護事業の経営改善を行い、安定した法人運営体制を整え、人と人をつなぐ社協の使命を果たせるよう取り組んでまいります。

事業報告

1 社協支部

(1) 社協支部活動支援事業



社協支部組織の安定的な運営を図り、事業を円滑に進めるための研修会等や助成を行った。

① 各種会議及び研修の開催

地域福祉事業の推進及び社協支部活動の理解や円滑な運営を図るため、各種会議や研修会等を開催した。

ア 社協支部長会議

- ・開催日：令和6年4月17日（水）
- ・開催場所：姫路市総合福祉会館 第1・第2会議室
- ・内容：令和6年度事業説明
小地域福祉活動計画の紹介
（社協荒川支部、社協妻鹿支部）
担い手確保・育成強化事業の取組紹介
（社協安室東支部、社協手柄支部）
- ・参加人数：67人

イ 社協支部新任役員研修会

- ・開催日：令和6年6月12日（水）
- ・開催場所：姫路市総合福祉会館 第1会議室
- ・対象：新任社協支部長、新任社協支部会計
- ・内容：社協及び社協支部の組織や役割、事業について
- ・参加人数：28人

ウ 社協支部県外視察研修

- ・開催日：令和6年9月9日（月）
- ・視察先：大津市社会福祉協議会（滋賀県）
- ・対象：社協支部長
- ・内容：学区社協（社協支部）での小地域福祉活動の取り組みについて
- ・参加人数：22人

エ 社協支部事業事務説明会

- ・開催日：令和7年3月7日（金）
- ・開催場所：姫路市総合福祉会館 第1・第2会議室
- ・対象：社協支部会計、社協支部事業代表者
- ・内容：社協支部基本4事業及び支部選択事業についての事務説明
- ・参加人数：233人

オ 社協支部情報交換会の開催

令和6年度テーマ「地域におけるふれあいネットワーク事業について」
姫路市内を7地域に分け、地域ごとに社協支部役員・事業代表者等を対象に集まり、活動の意見交換を行った。

開催日	場 所	社協支部	参加人数
令和6年12月10日（火）	姫路市灘市民センター	白浜、八木、糸引、的形、大塩、津田、英賀保、高浜、飾磨橋東、飾磨橋西、妻鹿、宮、真浦、坊勢	40人
令和7年1月24日（金）	姫路市網干市民センター	大津、南大津、大津茂、広畑、広畑第二、八幡旭陽、勝原、余部、網干、網干西	28人
令和7年2月12日（水）	姫路市西市民センター	曾左、峰相、林田、白鳥、青山、太市、置塩、古知、前之庄、山之内、菅生、上菅、苅野、安富	21人
令和7年2月26日（水）	姫路市東市民センター	花田、谷内、谷外、別所、御国野、四郷	28人
令和7年2月27日（木）	姫路市総合福祉会館	荒川、手柄、城陽、高岡、高岡西、安室、安室東	20人
令和7年3月3日（月）	姫路市民会館	城巽、城南、船場、城西、城東、東、野里、城乾	32人
令和7年3月4日（火）	花の北市民広場	城北、広峰、水上、増位、砥堀、豊富、山田、船津、中寺、香呂、香呂南	29人

② 発行物の作成・配付

ア 「社協支部活動の手引き」の配付

社協支部活動の推進と円滑な支部運営を図るため、「社協支部活動の手引き」を社協支部の役員等へ配付した。

イ リーフレットの作成

社協支部活動の理解を図るため、社協支部基本事業に関するリーフレットを作成し、各種研修会等で配付した。

ウ ボランティア手帳の作成

社協支部の活動に役立つボランティア手帳を作成し、社協支部の役員、社協支部の役員、ボランティアに配付した。

③ 社協支部運営助成

・社協支部運営助成金の交付 33,910,761円

④ 社協支部台帳の整備

社協支部の支援に活かすため、社協支部台帳の様式を変更し、各校区の地域概況や社会資源をまとめた。

⑤ 社協支部担い手確保・育成強化事業の実施

社協支部の担い手不足に対応するため、社協支部活動のPRや募集チラシの作成など、それぞれの支部の実情に応じて取り組んだ。

- ・実施支部 14支部

(2) ふれあい食事サービス事業

【市受託事業】

ひとり暮らしの高齢者等の孤独感を和らげ、地域住民とのふれあいを高めるため、会食又は配食方式により食事サービスを提供した。

① 食事サービスの実施（社協支部が実施した事業）

	令和5年度	令和6年度
実施社協支部数	71支部	71支部
対象者数	4,942人	5,046人
ボランティア数	3,621人	3,605人
実施回数	1,131回	1,112回
延べ食数	60,205食	59,415食
延べボランティア数	18,471人	18,098人

② 食品衛生管理講習会の開催

ふれあい食事サービス事業に携わるボランティアを対象に、食品衛生管理についての講習会を開催した。

- ・開催日：令和6年6月20日（木）
- ・開催場所：姫路キャスパホール
- ・内容：講義「食中毒のはなし」
講師 姫路市保健所 衛生課 岡田 裕子 氏
- ・参加人数：88人

③ 栄養士懇談会の開催

ふれあい食事サービス事業に携わる栄養士を対象に、ふれあい食事サービス事業について情報を共有し、栄養士間での連携を深めることを目的に懇談会を開催した。

- ・開催日：令和6年12月6日（金）
- ・開催場所：姫路市総合福祉会館 ボランティア活動室
- ・参加人数：7人

(3) ふれあいネットワーク事業

ひとり暮らしやねたきりの高齢者等に対し、地域のボランティアの協力を得て、見守り活動や福祉情報の提供に努めた。

① 見守り活動・福祉情報の提供（社協支部が実施した事業）

	令和5年度	令和6年度
実施社協支部数	71支部	71支部
対象者数	13,819人	14,370人
ボランティア数	2,740人	2,732人
延べ訪問回数	292,918回	300,621回
延べ対象者数	148,607人	148,621人
延べボランティア数	23,758人	23,873人

② 「ふれあい通信」の発行

年12回発行し、各社協支部に提供した。

③ 研修会の開催

高齢者や障害者が地域で安心して生活することができるように地域での見守り体制の充実と支えあい、助けあいの仕組みづくりの構築を目的に、ふれあいネットワーク事業に関する研修会を開催した。

・開催日：令和6年11月11日（月）

・開催場所：姫路市勤労市民会館 4階 大会議室

・内容：講演『地域共生社会の実現をめざした見守り活動のポイント

～誰もが住み慣れた場所で安心して

暮らし続けることができる地域づくりのために

“助け上手・助けられ上手” & “お節介” のススメ～』

講師 一般社団法人ボランティアセンター支援機構おおさか代表理事

ふくしと教育の実践研究所 SOLA (Social-Labo)

主宰 新崎 国広 氏

・参加人数：84人

④ 社協支部での研修会の開催

社協支部へ出向き、ふれあいネットワーク事業ボランティアを対象に研修会を開催した。

・3社協支部で実施

(4) 子育て支援事業

小学校就学前の児童とその保護者が気軽に集い、友達作りや相談等ができる環境を提供した。

また、ボランティア間の情報交換のため、交流会を開催した。

① 親子が集える場づくり（社協支部が実施した事業）

	令和5年度	令和6年度
実施社協支部数	56支部 ※（内、2支部休止）	56支部 ※（内、1支部休止）
ボランティア数	1,082人	1,103人
実施回数	898回	896回
延べ参加児童数	10,431人	10,847人
延べ参加保護者数	9,230人	9,701人
延べボランティア数	7,536人	7,638人

② 子育て支援事業ボランティア交流会の開催

子育て支援事業実施支部の情報交換やボランティアの資質向上及び子育てに関するネットワーク化の推進を図り、未実施社協支部へ情報提供するため、交流会を開催した。

・開催日：令和6年12月16日（月）

・開催場所：姫路市総合福祉会館 第1・第2会議室

・内容：社協支部活動実践発表

・社協曾左支部

・参加人数：71人

③ 実施社協支部訪問による状況把握

地域特性や対象者の数が異なるため、随時、実施している社協支部を訪問し、状況把握に努めた。

④ 未実施社協支部へのPR

姫路市子育てガイドブック、SNSのQRコード記載チラシを全社協支部に配付し情報提供を行った。

(5) ふれあいサロン事業

子どもから高齢者までの全ての住民を対象に、公民館等で交流できる場、集える場をつくり、住民同士のつながりを深めたり、情報交換を行えるようにした。

① 地域住民が気軽に集える場づくり（社協支部が実施した事業）

	令和5年度	令和6年度
実施社協支部数	68支部	69支部
ボランティア数	1,999人	2,030人
実施回数	2,637回	2,894回
開催箇所数	204か所	209か所
延べ参加者数	78,595人	86,159人
延べボランティア数	18,263人	19,297人

② 衛生面の整備及び指導

姫路市保健所衛生課の指導に基づき、事業を実施している社協支部において、提供食品に関する衛生面の整備及び指導を実施した。

③ 助成金額の増額

開催箇所数及び実施回数の増加に対応するため、社協支部に対する助成金を増額した。

(6) 社協支部選択事業

社協支部の状況に応じて、世代間交流、高齢者の集い等の福祉活動をメニューから選択して実施した。

① 地域の実情に応じた事業の実施（社協支部が実施した事業）

	令和5年度	令和6年度
実施社協支部数	71支部	71支部
世代間交流事業		
実施社協支部数	57支部	59支部
実施回数	268回	255回
開催箇所数	208か所	295か所
延べ参加者数	59,799人	71,971人
延べボランティア数	8,578人	9,438人
高齢者の集い事業		
実施社協支部数	50支部	45支部
実施回数	2,173回	1,902回
開催箇所数	158か所	159か所
延べ参加者数	44,749人	44,055人
延べボランティア数	7,754人	8,110人

	令和5年度	令和6年度
研修・相談事業		
実施社協支部数	36支部	37支部
実施回数	128回	108回
開催箇所数	59か所	68か所
延べ参加者数	5,322人	3,095人
延べボランティア数	1,411人	848人
広報・情報発信事業		
実施社協支部数	32支部	32支部
実施回数	166回	160回
延べ参加者数	297,775人	193,861人
延べボランティア数	3,256人	2,716人
防災支援事業		
実施社協支部数	28支部	27支部
実施回数	42回	40回
延べ参加者数	10,256人	6,838人
延べボランティア数	920人	881人
ご近所ボランティア事業		
実施社協支部数	5支部	4支部
実施回数	77回	56回
延べ参加数	197人	27人
延べボランティア数	92人	62人
社協支部交流事業		
実施社協支部数	4支部	6支部
実施回数	7回	2回
延べ参加者数	1,150人	86人
延べボランティア数	207人	44人
小地域福祉活動計画策定事業		
実施社協支部数	3支部	0支部
その他地域福祉の推進に寄与する事業		
実施社協支部数	22支部	24支部
実施回数	94回	104回

2 相談支援

(1) 相談対応

市民からの福祉、介護に関する相談に応じ、必要な介護保険サービスや保健福祉サービスの情報を提供した。また、関係機関と連携しサービスの利用促進を図った。

① 福祉総合相談

相談内訳	令和5年度	令和6年度		
	延べ相談件数	実相談者数	契約・貸付決定者数	延べ相談件数
生活困窮者自立相談支援事業	9,475件	2,098人	186人	8,741件
生活困窮者自立相談支援事業 (住居確保給付金相談対応)	454件	—	—	368件
生活福祉資金貸付事業	4,406件	—	95人	3,423件
日常生活自立支援事業 (福祉サービス利用援助事業)	6,009件	236人	93人	4,833件
成年後見支援センター (一般相談)	1,533件	—	—	1,946件
成年後見支援センター (専門相談)	86件	—	—	96件
法人後見事業	543件	—	—	542件
その他相談 (地域福祉課・総合相談支援課)	182件	162人	—	185件
合 計	22,688件	2,496人	374人	20,134件

② 介護サービス相談

相談内訳	令和5年度	令和6年度
要介護認定申請代行及びケアプランの届出件数	94件	65件
要介護認定申請代行のみ	16件	34件
ケアプラン届出のみ	405件	330件
情報提供のみ	90件	119件
合 計	605件	548件

(2) 生活困窮者自立相談支援事業等

【市受託事業】

生活全般において困りごとを抱えている姫路市内に居住する方を対象に、自立に向けて、一人ひとりの状況に合わせた支援を行った。自立相談支援員・就労支援員・就労支援専門員・家計改善支援員を配置して、就労支援、家計改善支援、住居確保給付金の窓口業務、一時生活支援事業の対応、無料職業紹介業務等に取り組んだ。

また、地域住民や関係機関などを対象に制度の周知・情報提供を行った。

新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行（令和5年5月8日）されて以降も、自立相談支援機関へは、前年度と同様に多くの相談が寄せられた。

① 相談・支援件数

	令和5年度	令和6年度
延べ相談件数	9, 475件	8, 741件
相談受付・申込	176件	186件
アセスメント実施件数	1, 099件	956件
プラン兼事業等利用申込	284件	303件
住居確保給付金相談対応件数※	454件	368件

※延べ相談件数と重複あり

② 家計改善

令和5年度から家計改善支援事業を新たに実施し、家計の“見える化”を通じて、相談者自ら家計を管理できるよう支援した。

	令和5年度	令和6年度
実利用者数	7人	9人

③ 無料職業紹介所の運営

	令和5年度	令和6年度
実求人数（事業所数/求人件数）	9事業所・12件	10事業所・13件
就職者数	3人	7人

④ 制度の周知・情報提供

- ・説明会等：35か所
- ・参加人数等：2, 274人

(3) 生活福祉資金貸付事業の相談

【県社協受託事業】

経済的な面で問題を抱えている世帯の中で、資金の貸付によって自立更生できる世帯に対して、必要な資金貸付の受付を行った。

① 生活福祉資金

		令和5年度		令和6年度	
延べ相談件数		3, 511件		2, 642件	
決定件数・送金額		件数	送金額	件数	送金額
貸付種別	教育支援資金	45件	94,082,200円	50件	92,683,400円
	福祉費	5件	2,465,000円	5件	406,000円
	緊急小口資金	41件	3,619,000円	35件	3,120,000円
	総合支援資金	2件	690,000円	2件	610,000円
	つなぎ資金	1件	50,000円	3件	114,000円
合計		94件	100,906,200円	95件	96,933,400円

② 新型コロナウイルス特例貸付における償還免除等

新型コロナウイルス特例貸付借受人に対し、必要な手続きや適切な対応をするため、償還免除・償還用口座登録・償還猶予・少額返済の申請書類の作成支援や相談援助を行った。

		令和5年度	令和6年度
延べ相談件数		895件	781件
内訳	来所者数	733件	565件
	電話	150件	197件
	その他	12件	19件

※来所者数の増加が想定された令和5年7月～8月、令和6年7月は、特設会場での受付を行った。

- ③ 新型コロナウイルス特例貸付借受人等への孤立・孤独を防ぐための支援
- ・兵庫県社協が郵送した「償還（返済）免除のお知らせ」「償還残高のお知らせ」に合わせ、姫路市社協から対象者6,515人に「特設相談窓口の案内」を郵送した。来所者に対し、「くらしと仕事の相談窓口のチラシ」、「地域の活動を紹介するチラシ」、「ライフサポート活動（食料支援）のチラシ」を配付した。
 - ・企業ボランティアネットワークと協働でライフサポート活動を実施。食料品を生活困窮者へ無料配布、相談コーナーを設けるとともに、必要に応じ専門の相談機関につないだ。
- 全3回実施、無料配布205名、相談コーナー利用9名

(4) 日常生活自立支援事業（福祉サービス利用援助事業） 【県社協受託事業】

判断能力に不安がある高齢者等に対し、福祉サービス利用の援助や日常生活上の金銭管理サービス等を提供した。

援助実績

	令和5年度	令和6年度
相談、問い合わせ件数	6,009件	4,833件
生活支援員訪問回数	2,936回	3,651回
利用者数（3月末日時点）	88人	93人

(5) 姫路市成年後見支援センターの運営 【市受託事業】

誰もが住み慣れた地域で自分らしく安心して暮らせるように、成年後見制度に関する相談に応じるとともに、各種研修会等を通じて成年後見制度の普及啓発に努めた。

また、市民が新たな後見業務の担い手となるよう、市民後見人等の養成研修を実施し、市民後見を推進するとともに、専門職等との連携を図った。

① 成年後見制度に関する相談

延べ相談件数 ※専門相談含む	相談対象者	令和5年度	令和6年度
	高齢者	1,251件	1,552件
	知的障害者	126件	188件
	精神障害者	101件	130件
	その他	55件	76件
	計	1,533件	1,946件
延べ専門相談件数 ※専門職による 無料相談会	弁護士・社会福祉士	43件	50件
	司法書士・社会福祉士	43件	46件
	計	86件	96件

② 成年後見制度の普及・啓発

- ア 姫路市成年後見支援センターパンフレット、クリアファイル、相談チラシの作成及び関係機関への訪問・配布
- ・配布部数：12,000部

- イ 広報紙「ひめじの社協」に関連記事、専門相談案内の掲載

ウ 関係機関主催の研修会での制度説明

エ フェイスブック等に成年後見業務、専門相談案内の掲載

③ 姫路市権利擁護フォーラム（市民向け）

- ・開催日：令和7年2月16日（日）
- ・場所：姫路市総合福祉会館 第1会議室
- ・内容：障害のある子が「親なき後」に困らないために今できること
- ・講師 行政書士 相続・終活コンサルタント 明石 久美 氏
- ・参加人数：71人（来場37人、zoom34人）

④ 各種会議の開催

ア 受任者調整会議

- ・開催回数：年10回（4/17、5/22、6/19、8/21、9/18、10/16、11/17、12/18、2/19、3/26）
- ・内容：姫路市が行う家庭裁判所への市長申立てにおいて、後見人等候補者の適切な職種のマッチングを行うため、令和6年度から受任者調整会議を開催した。

	相談対象者	令和6年度
延べ協議件数 （再検討2件も含む）	高齢者	21件
	障害者	2件
	計	23件

イ 姫路市成年後見支援センターネットワーク会議

- ・開催回数：年3回（7/22、11/25、3/24）
- ・開催場所：姫路市総合福祉会館 第3会議室（第1回、第2回）
姫路市総合福祉会館 第2会議室（第3回）
- ・内容：成年後見制度等について、法律職・福祉職の専門職等から幅広く意見等を聴取するとともに、専門職等との連携を図った。

ウ 成年後見支援センター連絡会議

- ・開催回数：年3回（5/2、12/10、3/18）
- ・開催場所：姫路市総合福祉会館 第4会議室（第1回）
姫路市総合福祉会館2階 ミーティングルーム（第2回、第3回）
- ・内容：姫路市成年後見支援センターの運営方針について、市関係各課と協議した。

⑤ 各種研修会の開催

ア 市民後見人等養成研修

（ア）事前説明会

- ・参加人数：27名
- ・開催日：令和6年5月31日（金）、令和6年6月1日（土）
- ・開催場所：姫路市総合福祉会館 第5会議室

（イ）基礎研修・専門研修及び実習

- ・参加人数：13人（内、聴講生3人含む）
- ・修了者数：7人
- ・登録者数：2人（市民後見人候補者として名簿に登録）
- ・開催日：令和6年7月25日（木）～令和7年2月20日（木）の内、11日間 計56.5時間（実習4日間含む）

- ・開催場所：【講義・グループワーク】
姫路市総合福祉会館 第2会議室、第3会議室
【実習先】
社会福祉協議会、地域包括支援センター、高齢者施設、障害者施設
- ・内 容：専門職等による講義や実習、グループワークを通し、成年後見業務に関連する法令及び対象者、福祉サービス等の理解を深める。

イ 市民後見人等フォローアップ研修

第1回（公開講座）

- ・開催日：令和6年10月23日（水）
- ・開催場所：姫路総合福祉会館 第1会議室
- ・内 容：事例から成年後見制度を学ぼう
- ・講師：公益社団法人 成年後見センター・リーガルサポート兵庫支部
司法書士 上垣 隼人 氏
- ・参加人数：92人（一般市民49人、zoom30人、市民後見人候補者13人）

第2回（公開講座）

- ・開催日：令和6年11月15日（金）
- ・開催場所：姫路総合福祉会館 第1会議室
- ・内 容：障がいへの理解を深める
- ・講師：一般社団法人 兵庫県社会福祉士会
社会福祉士 川島 卓也 氏
- ・参加人数：51人（一般市民23人、zoom16人、市民後見人候補者12人）

第3回（公開講座）

- ・開催日：令和6年11月29日（金）
- ・開催場所：姫路総合福祉会館 第1会議室
- ・内 容：親なき後に困らないために
- ・講師：兵庫県弁護士会
弁護士 岡本 祐育 氏
- ・参加人数：69人（一般市民32人、zoom23人、市民後見人候補者14人）

第4回

- ・開催日：令和6年12月12日（木）
- ・開催場所：姫路総合福祉会館 第2会議室
- ・内 容：市民後見人交流会
- ・参加者：市民後見人及び候補者10人

ウ 親族後見人等向け研修

- ・開催日：令和7年1月15日（水）
- ・開催場所：姫路市総合福祉会館 第1会議室
- ・内 容：親族後見人等に求められる役割
- ・講師：兵庫県弁護士会
弁護士 大川 亜希 氏
- ・参加人数：71人（来場47人、zoom24人）

⑥ 成年後見制度の申立ての補助的業務

ア 市の関係機関、地域の相談機関（地域包括支援センター、居宅介護支援事業所等）からの相談や問い合わせ等に対応した。

イ 市長申立て事務補助件数 19件

⑦ 市民後見人の活動に関する支援

市民後見人の活動に関し、電話、来所、同行訪問により活動を支援した。

	令和5年度	令和6年度
延べ相談件数	31件	23件

(6) 法人後見事業

認知症高齢者や知的障害者、精神障害者など意思決定が困難な方について、姫路市社協を成年後見人等の候補者としてほしいという市民や関係者からの相談に対応した。

① 法人後見事業

	令和5年度	令和6年度
延べ相談件数	543件	542件
法人後見調整会議 審議件数	2件	1件
後見人等候補者となった件数	2件	1件
受任件数（3月末日時点）	4件	5件

市民後見人の行う後見業務の監督を行い、市民後見人の活動が不安なく実施できるよう、定期的な面接や助言、同行訪問を行った。

② 市民後見人の後見監督

	令和5年度	令和6年度
対応件数	243件	221件
受任件数（3月末日時点）	6件	3件

③ 法人後見事業あり方検討会議の実施

法人後見事業開始から5年間の実績の検証等を行い、今後の事業の方向性について検討した。

開催回数：3回

(7) 居宅介護支援事業

① 要介護等の認定を受けた介護保険利用者に、介護支援専門員（ケアマネジャー）がケアプランを作成した。

		令和5年度	令和6年度
延べケアプラン作成数		19,568件	19,896件
利用者数（3月実績）		1,672人	1,639人
利用者数 要介護度別内訳	事業対象者	4人	3人
	要支援1	350人	320人
	要支援2	351人	355人
	要介護1	437人	436人
	要介護2	279人	289人
	要介護3	131人	117人
	要介護4	78人	78人
	要介護5	42人	41人

②介護予防支援事業者の指定を受け、直接利用者と契約し、介護予防サービス計画を作成した。

(8) 地域包括支援センターの運営

【市受託事業】

高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことができるように、各職種が連携し、総合的な支援を通して、包括的支援事業並びに介護予防支援業務を実施した。

準基幹地域包括支援センターとして、ケアマネジメント力向上会議の開催、支援困難ケース等の情報収集・分析、圏域内の各地域包括支援センターとの連絡調整を通して、地域包括ケアシステムの構築を推進した。

また、姫路市が実施主体となる生活支援体制整備事業において、圏域生活支援コーディネーターとして圏域生活支援体制検討会議の立上げ及び運営に取り組んだ。

① 姫路市城乾・東光地域包括支援センター

担当校区：野里・城乾・東・城東

	令和5年度	令和6年度
延べケアプラン数	7,128件	6,335件
延べ相談件数	1,746件	3,117件
介護予防ケアマネジメントに係る活動	19件	12件
地域支えあい会議の開催	6回	12回
いきいき百歳体操グループ数	30か所	31か所
あんしんサポーター コーディネート件数	1件	3件
認知症サロンの開催	214回（6か所）	227回（6か所）
認知症勉強会の開催	22回	34回
利用者数（3月実績）	600人 《要介護度別内訳》 事業対象者：7人 要支援1：289人 要支援2：304人	497人 《要介護度別内訳》 事業対象者：7人 要支援1：239人 要支援2：251人

圏域内の地域包括支援センター（8センター）

「白鷺・琴陵」、「城乾・東光」、「安室」、「高岡」、
「書写・林田」、「大白書」、「花田・城山」、「四郷・東」

	令和5年度	令和6年度
準基幹地域包括支援センター圏域連絡会の開催	3回	2回
ケアマネジメント力向上会議の開催	7回	7回
地域支えあい会議のとりまとめ	15件	12件

② 姫路市飾磨地域包括支援センター

担当校区：妻鹿・高浜・飾磨

	令和5年度	令和6年度
延べケアプラン数	6,654件	5,636件
延べ相談件数	2,040件	2,538件
介護予防ケアマネジメントに係る活動	13件	8件
地域支えあい会議の開催	8回	9回
いきいき百歳体操グループ数	29か所	29か所
あんしんサポーター コーディネート件数	3件	3件
認知症サロンの開催	218回（11か所）	321回（12か所）
認知症勉強会の開催	34回	112回
利用者数（3月実績）	559人 《要介護度別内訳》 事業対象者：4人 要支援1：311人 要支援2：244人	440人 《要介護度別内訳》 事業対象者：4人 要支援1：241人 要支援2：195人

圏域内の地域包括支援センター（6センター）

「山陽」、「灘」、「大的」、「飾磨西」、「飾磨」、「家島」

	令和5年度	令和6年度
準基幹地域包括支援センター圏域連絡会の開催	3回	3回
ケアマネジメント力向上会議の開催	7回	7回
地域支えあい会議のとりまとめ	45件	37件

③ 姫路市広畑地域包括支援センター

担当校区：広畑・広畑第二・八幡

	令和5年度	令和6年度
延べケアプラン数	6,776件	5,252件
延べ相談件数	2,561件	2,739件
介護予防ケアマネジメントに係る活動	8件	15件
地域支えあい会議の開催	7回	9回
いきいき百歳体操グループ数	29か所	28か所
あんしんサポーター コーディネート件数	3件	5件
認知症サロンの開催	175回（11か所）	193回（13か所）

	令和５年度	令和６年度
認知症勉強会の開催	１１回	１７回
利用者数（３月実績）	５８９人 《要介護度別内訳》 事業対象者：８人 要支援１：３４３人 要支援２：２３８人	３９３人 《要介護度別内訳》 事業対象者：６人 要支援１：２３３人 要支援２：１５４人

圏域内の地域包括支援センター（４センター）

「広畑」、「大津」、「朝日」、「網干」

	令和５年度	令和６年度
準基幹地域包括支援センター圏域連絡会の開催	２回	２回
ケアマネジメント力向上会議の開催	５回	５回
地域支えあい会議のとりまとめ	２１件	１２件

④ 姫路市北地域包括支援センター

担当校区：砥堀・船津・山田・豊富

	令和５年度	令和６年度
延べケアプラン数	４，５７２件	４，０２５件
延べ相談件数	１，８６７件	２，４１４件
介護予防ケアマネジメントに係る活動	４件	３件
地域支えあい会議の開催	７回	１４回
いきいき百歳体操グループ数	３５か所	３５か所
あんしんサポーターコーディネート件数	３件	０件
認知症サロンの開催	１１９回（７か所）	１１１回（７か所）
認知症勉強会の開催	１２回	２４回
利用者数（３月実績）	３８９人 《要介護度別内訳》 事業対象者：４人 要支援１：１７５人 要支援２：２１０人	３１９人 《要介護度別内訳》 事業対象者：２人 要支援１：１７４人 要支援２：１４３人

圏域内の地域包括支援センター（５センター）

「増位・広嶺」、「北」、「夢前」、「香寺」、「安富」

	令和５年度	令和６年度
準基幹地域包括支援センター圏域連絡会の開催	６回	６回
ケアマネジメント力向上会議の開催	５回	５回
地域支えあい会議のとりまとめ	１８件	１１件

3 在宅福祉サービス

(1) 買物支援サービス事業

公共交通機関の利用が不便で、車等の交通手段が無く、食料品や生活用品等の買物が困難な高齢者に対して、マイクロバスでスーパーマーケット等への送迎を行った。夢前町・香寺町・安富町全域で実施した。

	令和5年度	令和6年度
車両台数	1台	1台
登録利用者数	58人	55人
出動回数	140回	150回

(2) 車椅子の貸出

車椅子が必要な市民に貸し出し、生活の支援を行った。また、市内の小中学校に車椅子を貸し出し、生徒への福祉教育の一助とした。

保有部署	令和5年度		令和6年度	
	保有台数	貸出台数	保有台数	貸出台数
事務局	133台	一般 436台	137台	一般 371台
		学校 37校		学校 39校
		142台		146台
家島地域 事務所	10台	一般 3台	7台	一般 3台
		学校 0校		学校 0校
		0台		0台
北部地域 事務所	25台	一般 26台	15台	一般 31台
		学校 2校		学校 2校
		8台		8台
香寺分室	12台	一般 40台	12台	一般 54台
		学校 2校		学校 1校
		6台		4台
安富分室	15台	一般 11台	15台	一般 7台
		学校 3校		学校 1校
		12台		4台
合計	195台	一般 516台	186台	一般 466台
		学校 44校		学校 43校
		168台		162台

(3) 入退院等支援サービス事業

近くに身寄り等がおらず入退院に不安を感じている高齢者に対し、事前に契約を行い、安心した生活のサポートを行った。

	令和5年度	令和6年度
契約者数	9人	9人

(4) 訪問介護事業

① 訪問介護事業

要介護等の認定を受けた介護保険利用者に、訪問介護計画等に基づいて身体介護、生活援助のサービスを行った。

		令和5年度	令和6年度
延べ利用者数		13,154人	12,559人
訪問介護派遣時間		88,203時間	81,601時間
利用者数（3月実績）		1,098人	1,012人
利用者数 要介護度別内訳	事業対象者	10人	9人
	要支援1	316人	274人
	要支援2	323人	309人
	要介護1	240人	223人
	要介護2	107人	103人
	要介護3	49人	41人
	要介護4	19人	28人
	要介護5	34人	25人

② 障害福祉サービス事業

障害福祉サービス事業における支給決定を受けた障害者・児に、居宅介護計画等に基づいて、居宅介護、重度訪問介護、同行援護のサービスを行った。

	令和5年度	令和6年度
延べ利用者数	2,947人	2,910人
延べ派遣時間	40,967時間	38,309時間
利用者数（3月実績）	245人	245人

《内訳》

		令和5年度	令和6年度
居宅介護	延べ利用者数	2,390人	2,429人
	延べ派遣時間	25,868時間	25,507時間
	利用者数(3月実績)	200人	207人
重度訪問介護	延べ利用者数	226人	172人
	延べ派遣時間	11,345時間	9,046時間
	利用者数(3月実績)	18人	13人
同行援護	延べ利用者数	331人	309人
	延べ派遣時間	3,754時間	3,756時間
	利用者数(3月実績)	27人	25人

③ 地域生活支援事業（移動支援事業）

地域生活支援事業における支給決定を受けた障害者・児に、移動支援計画に基づいて、移動支援サービスを行った。

	令和5年度	令和6年度
延べ利用者数	788人	881人
延べ派遣時間	5,531時間	5,849時間
利用者数（3月実績）	69人	84人

④ 養育支援訪問事業

【市受託事業】

児童の養育に支援が必要な家庭にホームヘルパーを派遣して、家事や育児等の支援を行った。

	令和5年度	令和6年度
延べ利用者数	254人	181人
延べ派遣時間	1,573時間	1,092時間
利用者数（3月実績）	16人	13人

(5) 通所介護事業

通所介護事業

高齢者の一人ひとりが、心身の機能を維持し、生きがいを持って在宅生活が送れるよう支援をするためデイサービスを実施した。

① 蒲田デイサービスセンター

	令和5年度	令和6年度
延べ利用者数	8,232人	8,269人
開設日数	306日	308日
利用者数（3月実績）	80人	72人

② 香りの里デイサービスセンター

	令和5年度	令和6年度
延べ利用者数	8,099人	7,742人
開設日数	291日	290日
利用者数（3月実績）	81人	82人

(6) 福祉用具貸与・販売事業（収益事業）

福祉の店の経営

要介護等の認定を受けた介護保険利用者に、福祉用具貸与計画及び特定福祉用具販売計画等に基づいて、心身の状況・希望・環境等を踏まえ、適切な福祉用具を選定し、レンタル又は販売を行った。

		令和5年度	令和6年度
介護保険 対象	延べレンタル件数	32,679件	32,942件
	福祉用具販売件数	111件	115件
	レンタル利用者数 （3月実績）	882人	861人
介護保険 対象外	延べレンタル件数	912件	1,521件
	福祉用具販売件数	449件	287件
	レンタル利用者数（3 月実績）	81人	132人

4 支援体制の整備

(1) 幅広い主体との連携・協働による地域支援



地域福祉活動への関心を高め、参加を促すため、地域の関係支援機関との連携を深め、協働できる関係づくりを進めた。

① 居場所連絡会（8回）

コープこうべ第7地区本部、NPO法人生涯学習サポート兵庫、納屋工房と居場所連絡会を組織し、地域における課題解決に向けて取り組んだ。

ア 四者協働によるトライやる・ウィークの受入

大白書中学校2年生のトライやる・ウィーク受入を行った。地域活動について学んでもらうとともに、最終日には生徒達がコミュニティカフェを開催した。

・受入日：令和6年5月27日（月）～5月31日（金）

イ つなぐ制服おゆずり会（3回）

「地域の中で必要なものを循環させたい」という考えのもと、サイズが合わなくなったり、卒業して使わなくなった制服や体操服を回収し、必要とされる方へ提供した。

・開催日：令和6年 6月 2日（日）

令和6年10月27日（日）

令和7年 3月20日（木）

・開催場所：姫路青山コープのつどい場

② コミュニティ食堂ネットワーク会（4回）

コープこうべ第7地区本部等と協働し、経済的な理由や家庭の事情などにより、食事を十分にとれない子どもの支援等を目的とするコミュニティ食堂の活動者をつなぎ、ネットワーク化した。年4回開催し、食材提供、助成金等の情報提供や他の活動者から活動のノウハウを学べる機会を提供した。

・開催日：令和6年 4月22日（月）

令和6年 6月24日（月）

令和6年10月 7日（月）

令和7年 2月 3日（月）

・開催場所：姫路青山コープのつどい場

(2) 姫路市生活支援体制整備事業

【市受託事業】

姫路市が実施主体となる生活支援体制整備事業について、地域福祉課職員が生活支援コーディネーターとして市域全体を担当し、準基幹地域包括支援センターの地域担当職員が圏域生活支援コーディネーターを担当した。生活支援コーディネーターと担当の地域包括支援センターや保健センター等が協力して生活支援体制検討会議の立上げ・運営を支援し、地域住民と協働しながら住民主体の地域づくりを支援した。

① 姫路市生活支援体制検討会議（市域全体会議）

・開催日：令和6年11月6日（水）

・開催場所：姫路市総合福祉会館 第3会議室

・内容：ア 報告事項

・生活体制整備事業について

・市内の取組報告
イ 意見交換

② 地区生活支援体制検討会議

・中央圏域	4 地区	5 回開催
・中央第三①圏域	1 地区	1 回開催
・東部圏域	4 地区	7 回開催
・北西部圏域	1 地区	1 回開催
・北部圏域	4 地区	1 5 回開催
・城の北圏域	2 地区	2 回開催
・夢前圏域	3 地区	3 回開催
・香寺圏域	3 地区	8 回開催
・安富圏域	1 地区	1 回開催
・中部第三②圏域	2 地区	5 回開催
・東部臨海圏域	5 地区	7 回開催
・飾磨圏域	5 地区	7 回開催
・家島圏域	3 地区	3 回開催
・広畑区・大津区圏域	4 地区	5 回開催
・西姫路圏域	4 地区	6 回開催

(3) レクリエーション用品貸出事業

地域住民の交流や地域のつながりづくりのため、地域行事等で使用するレクリエーション用品の貸出を行った。

貸出用品	貸出回数
アジャタセット（玉入れ）	3 回
ストラックアウトセット（的当てピッチングゲーム）	1 4 回
パラバルーン	3 回
もしもの災害かるたセット	1 回
ケンコーボッチャセット	5 回
忍者セット	5 回
公式輪投げ	3 回

(4) 食料支援活動

緊急的かつ一時的に生計の維持が困難な方に対して、自立を促す支援の一助として、フードドライブ活動等により集まった食料を提供した。

	令和 5 年度	令和 6 年度
提供回数	9 1 回	1 2 3 回

5 福祉ボランティア

(1) 福祉ボランティア活動の支援

- ① 要約筆記ボランティア養成講座 応用編
要約筆記に必要な専門知識の習得を目指して開催した。
 - ・開催日：令和6年6月11日・6月17日・6月24日・7月1日
 - ・参加人数：18人
- ② ボランティア活動室の貸出
 - ・貸出室数：2室
 - ・使用団体数：21団体
 - ・年間貸出回数：791回
- ② 県民ボランティア活動助成金
 - ・エントリー受理団体数：520団体
- ④ ボランティア保険
ボランティア活動にかかる各種保険の加入手続きを行った。

(2) あんしんサポーター養成研修

【市受託事業】

高齢者の生活を支援するため、地域や介護保険施設等においてボランティア活動を行う介護支援ボランティア（あんしんサポーター）の養成研修を実施した。また、登録者を対象に、交流会、全体研修会を開催した。

① 養成研修の開催（7コース開催）

コース	実施日	会場	受講者数
1	令和6年 8月 1日	姫路市市民会館	12人
2	8月20日	姫路市灘市民センター	2人
3	9月 2日	姫路市総合福祉会館	9人
4	9月13日	姫路市立図書館広畑分館	8人
5	9月25日	姫路市東市民センター	4人
6	10月 1日	姫路市北部市民センター	10人
7	10月23日	姫路市花の北市民広場	11人
修了者 計			56人

- ② あんしんサポーター交流会の開催（2回）
 - ・開催日：令和6年11月21日（木）
午前と午後で2回開催した。
 - ・開催場所：姫路市勤労市民会館 大会議室
 - ・参加人数：【1回目】38人【2回目】24人
- ③ 全体研修会の開催
 - ・開催日：令和7年2月28日（金）
 - ・開催場所：姫路市総合福祉会館 第1・第2会議室
 - ・参加人数：63人

(3) 福祉教育の推進



将来の地域社会の基盤づくりを推進するため、学生を対象に地域福祉活動の周知や地域福祉の理解を深めるための福祉教育を実施した。

	学校名	実施日
1	姫路市立置塩中学校	令和6年 4月25日(木)
2	姫路市立高浜小学校	6月 4日(火)
3	姫路市立飾磨東中学校	7月16日(火)
4	姫路市立家島中学校	7月19日(金)
5	姫路市立大的中学校	9月 3日(火)
6	姫路市立高岡小学校	9月11日(水)
7	姫路市立安富中学校	11月12日(火)
8	姫路市立坊勢中学校	12月 4日(水)
9	姫路市立家島小学校	12月12日(木)
10	姫路市立飾磨中部中学校	令和7年 1月14日(火)
11	姫路市立城山中学校	1月21日(火)
12	姫路市立広畑中学校	1月23日(木)
13	姫路市立灘中学校	1月29日(水)
14	姫路市立大的中学校	3月11日(火)

(4) 高齢者疑似体験セット貸出事業

加齢に伴う身体的機能変化等を体験することで高齢者への理解を深め、福祉の増進に寄与することを目的とし、学校や施設などに貸出を行った。

	令和5年度	令和6年度
保有セット数	14台	13台
貸出回数	10回	10回

6 法人運営

(1) 理事会・評議員会、各種会議等の開催

① 理事会・評議員会等の開催

開催日	内容	開催場所
令和6年 5月16日(木) 23日(木)	監事監査	姫路市 総合福祉会館
6月11日(火)	第1回理事会	
6月14日(金)	第1回評議員選任・解任委員会 (リモート会議)	
6月27日(木)	定時評議員会	
9月19日(木)	第2回理事会	
10月 8日(火)	表彰審査委員会	
11月 1日(金)	第2回評議員選任・解任委員会 (リモート会議)	
12月12日(木)	第3回理事会	
令和7年 3月14日(金)	第4回理事会	
3月26日(水)	第2回評議員会	

② 福祉推進委員会の開催

- ・開催日：令和6年7月9日(火)
- ・開催場所：姫路キャスパホール
- ・内容：ア 令和6年度組織体制及び事業の推進について
イ 福祉推進委員の役割
ウ 講演：「つながりの中で生きる」
講師：NPO 法人いねいぶる 理事長 宮崎 宏興 氏
- ・参加人数：151人

③ 姫路市社会福祉大会

姫路市との共催により、多年にわたり社会福祉の業務に精励され、社会福祉の振興に多大な尽力のあった方々に加え、社会福祉協議会の事業に尽力のあった方々を表彰し、その功績を讃えるとともに、進展する少子高齢社会の福祉を考えることを目的に、社協関係者（自治会、婦人会、民生委員児童委員連合会、福祉施設、福祉団体、老人クラブ、ボランティア等）の参加を得て開催した。

- ・開催日：令和6年11月19日(火)
- ・開催場所：姫路市市民会館大ホール
- ・内容：ア 式典
 - (表彰) 社会福祉功労者 10名
 - 社会福祉協議会事業功労者 91名
 - 優良社協支部 2支部
 - (感謝) 善意功労者 1名・1団体
 - 優良共同募金団体 2分会・13団体・7校
- イ 記念講演
 - 講演：「笑顔で心豊かに過ごすコツ ～私もあなたも輝くいキイキ人生！～」
 - 講師：たつきゅうさん 氏
- ・参加人数：約350人

(2) 人材確保の対策

介護職員が不足している中、将来的に安定した職員の確保を目指すことを目的として実施し、処遇改善を行った。

① ケア・アシスタント事業

- ・登録者数：2人
- ・実施期間：令和6年9月1日（日）～令和7年2月28日（金）

② パートヘルパー時給単価の見直し

③ パート介護員、パート看護師時給単価の見直し

(3) 財政基盤の安定

① 会費

	令和5年度	令和6年度	備考
一般会費	28,157,800円	28,441,000円	1世帯150円
個人賛助会費	1,997,150円	1,699,150円	1口1,000円
団体・法人賛助会費	2,103,200円	2,256,940円	1口5,000円
合計	32,258,150円	32,397,090円	

- ・団体・法人会費 433口の協力を得た。
- ・職員一人一口加入 289口の協力を得た。

② 善意銀行（寄付金）

	令和5年度	令和6年度
寄付総額	3,848,308円	3,895,931円
金品寄付	135件	183件
物品寄付	29件 (車椅子、タオル他)	37件 (車椅子、タオル他)

- ・姫路市内の企業・店舗27か所に善意の箱を設置した。

③ 共同募金配分額

募金種類	令和5年度	令和6年度
一般募金 (赤い羽根共同募金)	63,597,000円	62,188,000円

※ 各年度の額は前年度の募金実績等により、配分を受けた額

7 研修

(1) 役員研修

制度改正や社会情勢の変化等、社協を取り巻く外部環境について理解を深め、安定した法人運営を図るため外部研修に参加した。

外部研修への参加

ア トップマネジメントセミナー	1 人
イ 社会福祉情勢セミナー	1 人
ウ 法人経営トップセミナー	1 人

(2) 職員研修

コンプライアンスの徹底、職員資質のレベルアップに向けて、基礎から専門技術まで幅広く実施した。

① 各種研修会の開催

研修名	参加人数
新任職員研修	3 1 人（1 2 回開催）
職員会議（ハイブリット型）	2 4 3 人（2 回開催）
ケアマネジャー業務研修会	各 3 7 人（1 2 回開催）
コーディネーター業務研修会	各 4 0 人（1 2 回開催）
パートヘルパー業務研修会	各 2 4 4 人（1 2 回開催）
職員安全衛生講習会（ハイブリット型）	1 1 8 人（1 回開催）
生活困窮者研修	2 3 人（1 回開催）

② 外部研修への参加

姫路市、兵庫県社会福祉協議会その他外部主催の研修に参加した。

(3) 介護職員初任者研修の実施

介護の知識と技術の取得とともに、介護労働者の不足を改善するために、受講料を引き下げて介護職員初任者研修を実施した。

- ・開催回数：3 回
- ・修了者数：第 1 回 1 1 人 第 2 回 1 1 人 第 3 回 6 人
- ・実施期間：第 1 回 令和 6 年 7 月 2 日（火）～令和 6 年 1 0 月 2 1 日（月）の内、
3 6 日間
第 2 回 令和 6 年 9 月 2 日（月）～令和 6 年 1 2 月 2 5 日（水）の内、
3 6 日間
第 3 回 令和 5 年 1 1 月 6 日（水）～令和 7 年 3 月 1 7 日（月）の内、
3 6 日間

8 広報

広報活動の充実



(1) 広報紙「ひめじの社協」の発行

福祉に関する情報や社協の事業内容を市民に広く紹介するために広報紙「ひめじの社協」を発行した。

- ・発行回数：年6回
- ・発行部数：228,000部／回（全戸配布）

(2) ホームページの運営

インターネットで公開しているホームページにおいて、必要な情報が探しやすく、スマートフォン、タブレットでも見やすい、市民にとって魅力的な内容を掲載した。

(3) SNS（フェイスブック・Instagram）の更新

SNSを活用し、社協の様々な活動をタイムリーに発信した。

(4) LINE公式アカウント

LINE公式アカウントを活用し、幅広い世代に情報発信を行った。

(5) LINEスタンプ作成

社協マスコットキャラクターさぎまるくんのLINEスタンプを作成し、幅広い世代に社協のPRを行った。

(6) 介護保険事業PR活動

① 介護サービス事業所、病院等への訪問を行った。

また、マスコットキャラクター「さぎまるくん」グッズ、パンフレットを配布しPRに努めた。

② ホームページ上に「介護サービスの空き情報」を掲載し、各介護サービスの空き情報を適宜見ることができるようにした。また、空き情報は毎月更新し、タイムリーな情報を発信した。

(7) マスコットキャラクター「さぎまるくん」の活用

社協を身近に感じてもらい、地域の福祉活動に関心を寄せてもらうために、マスコットキャラクター「さぎまるくん」によるPR活動を実施した。

- ・着ぐるみ貸出：13団体（延べ貸出日数 30日）

9 災害支援

(1) 災害に対する備えの充実

- ① 災害ボランティア養成講座を開催し、災害ボランティアとして登録を依頼した。
また、職員も参加し、災害ボランティアセンター運営模擬訓練を実施した。

災害ボランティアとして必要な知識を学び、平常時から地域での災害ボランティアリーダーとなれる方を養成するため、3回コースで講座を開催した。

- ・対象：姫路市及び周辺市町に在住か在勤の方
- ・参加人数：24人

※受講後、12人が災害ボランティアとして新規登録

【第1回】

- ・開催日：令和6年8月3日（土）
- ・開催場所：姫路市総合福祉会館 第1会議室
- ・内容：講義「災害ボランティアの役割と重要性について」
意見交換
講師 姫路市社会福祉協議会 地域福祉課職員

【第2回】

- ・開催日：令和6年8月20日（火）
- ・開催場所：姫路市総合福祉会館 第1会議室
- ・内容：講義「被災者中心の支援、災害ボランティアセンター運営のために
ー能登半島地震を踏まえて、災害ボランティア活動の目的・
役割・機能ー」
ワークショップ「もし、自分が被災したら…？
～被災者の立場から考える災害時の支援活動～」
講師 日野ボランティア・ネットワーク
事務局 山下 弘彦氏

【第3回】

- ・開催日：令和6年9月7日（土）
- ・開催場所：姫路市総合福祉会館 第1会議室
- ・内容：模擬訓練「災害ボランティアセンター運営模擬訓練」

- ② 災害ボランティア交流会の開催

災害ボランティア登録者の交流会を実施した。

- ・開催日：令和7年1月25日（土）
- ・開催場所：姫路市総合福祉会館 第1会議室
- ・内容：グループワーク「災害ボランティアの活動について考える」
- ・参加人数：18人

(2) 「ぼうさいクリアファイル」の配付

災害への備え、避難情報の確認を地域住民に周知するために、「ぼうさいクリアファイル」を、社協支部をはじめ、地域の研修、防災訓練等で配付した。

(3) 災害時要援護者への支援体制の整備

部署内のミーティングにおいて、災害発生時の動きや職員間の連絡体制について研修を行った。

(4) 関係機関・団体等とのネットワーク

姫路市災害ボランティアセンターが円滑に運営できるよう、平時から関係機関、企業、NPO等と情報共有及び連携を図る姫路市災害ボランティアセンターネットワーク会を設立した。

- ・開催日：令和6年8月29日（木）
- ・開催場所：姫路市総合福祉会館 ボランティア活動室
- ・参加人数：24人（10団体）

(5) 姫路市総合防災訓練・国民保護訓練への参加

姫路市が実施する総合防災訓練・国民保護訓練に参加し、姫路市社会福祉協議会に登録している災害ボランティア登録者とともに、災害ボランティアセンターの開設・運営に関わる訓練を実施した。

(6) 災害支援の取組

① 職員の派遣

災害ボランティアセンターの運営支援を行った。

期間	職員数	派遣先
令和6年 4月 5日～4月11日	1人	七尾市災害ボランティアセンター
4月 9日～4月15日	1人	七尾市災害ボランティアセンター
5月 7日～5月13日	1人	七尾市災害ボランティアセンター
6月16日～6月22日	1人	七尾市災害ボランティアセンター
6月20日～6月26日	1人	七尾市災害ボランティアセンター
6月24日～6月30日	1人	七尾市災害ボランティアセンター

② ボランティアの派遣

個人宅等でのガレキ撤去や物品整理等の活動を行った。

期間	人数	派遣先
令和6年4月26日～4月29日	22人	七尾市
6月 7日～6月 9日	22人	七尾市
6月 2日	5人	姫路市

※派遣人数には、随行職員の人数も含んでいます。

10 その他

(1) 苦情解決体制の整備

サービスへの苦情に対して適切な対応を行うことにより、利用者の満足やサービスの質を高めるとともにサービスの適切な利用を支援することを目的として、苦情受付担当者、苦情解決責任者を配置した。また、第三者委員を1名配置し、苦情を円満円滑に解決するシステムを確立した。

① 事故処理件数：34件

- ア 訪問介護事業におけるもの
- ・対人事故 5件
 - ・対物事故 29件

② 苦情件数：20件

- ア 居宅介護支援事業に関するもの 18件
- イ 訪問介護事業に関するもの 2件

(2) 共同募金運動への協力

姫路市共同募金委員会の事務局として、募金運動に協力した。

令和6年度兵庫県共同募金会姫路市共同募金委員会の募金額とその配分額（姫路市社協配分金は令和7年度予算に計上）

① 募金実績

種類	目標額 ①	募金額 ②	比較 ②－①
戸別募金	82,662,000 円	66,076,483 円	△16,585,517 円
街頭募金	740,000 円	478,154 円	△261,846 円
法人募金	1,900,000 円	2,075,034 円	175,034 円
職域募金	3,300,000 円	2,016,824 円	△1,283,176 円
学校募金	1,900,000 円	1,046,791 円	△853,209 円
自販機募金	100,000 円	98,417 円	△1,583 円
その他募金	84,000 円	84,178 円	178 円
合計	90,686,000 円	71,875,881 円	△18,810,119 円

② 令和7年度配分予定

項目	配分額	備考
姫路市社会福祉協議会配分金	60,896,000 円	
社協支部活動事業費	46,887,000 円	
地域福祉事業費	12,270,000 円	
団体助成	1,739,000 円	
社会福祉施設等	8,443,000 円	県下福祉施設・団体等へ配分
共同募金事務費	2,538,000 円	
合 計	71,877,000 円	

※ 令和7年度については、広域から地域への財源移行分が特別加算（3,368,000 円）される予定。

(3) 業務改善への取組

①業務改善プロポーザル事業

事務・事業における改善、見直し、工夫等について職員が提案し、事務・事業改善の推進や活性化を図った。

・改善報告数 20件

②ICT化の推進

職員の勤怠管理のデジタル化、給与明細のアップロード化により、管理に要する負担の軽減及び経費の削減を図った。

また、災害発生時の初動体制を確実なものとするため、職員の安否確認システムを導入した。

(4) 職員処遇等の取組

① 福祉用具相談業務手当の創設

福祉用具に係る相談業務に従事する職員に月額15,000円支給した。

② 定年延長制度の開始

令和6年度からの定年延長制度を開始し、対象職員への説明を実施した。

③ 選考による身分変更の要件緩和

身分変更の試験を受けるための要件のうち、勤続年数の要件を2年以上から1年以上に緩和した。

(5) 家島地域事務所の移転

姫路市立家島老人福祉センターから姫路市立家島交流センターに移転した。

事業報告（附属明細書）

社協支部活動事業実施状況

	社協 支部名	期間	事業名	備考
1	城東	通年 通年 通年 通年	ふれあい食事サービス（１４回） 持ち帰り ふれあいネットワーク 子育て支援事業（１４回） ふれあいサロン事業（４１回） 社協支部選択事業（１９回）	城東クラブハウス 城東幼稚園
2	東	通年 通年 通年 通年	ふれあい食事サービス（１２回） 配送会食・宅配 ふれあいネットワーク 子育て支援事業（１３回） ふれあいサロン事業（４５回） 社協支部選択事業（１， １１４回）	各公民館 ひがし交流センター
3	城巽	通年 通年 通年 通年	ふれあい食事サービス（１２回） 会食・宅配 ふれあいネットワーク 子育て支援事業（２４回） ふれあいサロン事業（４４回） 社協支部選択事業（１５回）	市民会館 城巽公民館
4	城南	通年 通年 通年	ふれあい食事サービス（１２回） 会食 ふれあいネットワーク ふれあいサロン事業（１２回） 社協支部選択事業（６回）	城南公民館
5	船場	通年 通年 通年 通年	ふれあい食事サービス（１１回） 会食 ふれあいネットワーク 子育て支援事業（１６回） ふれあいサロン事業（１２回） 社協支部選択事業（２５回）	船場公民館 船場公民館
6	城西	通年 通年 通年	ふれあい食事サービス（１０回） 会食 ふれあいネットワーク 子育て支援事業（２０回） 社協支部選択事業（１６回）	城の西公民館 城西幼稚園
7	野里	通年 通年 通年 通年	ふれあい食事サービス（１２回） 会食 ふれあいネットワーク 子育て支援事業（４８回） ふれあいサロン事業（１７回） 社協支部選択事業（１４回）	野里公民館 野里公民館・旧野里幼稚園
8	城北	通年 通年 通年 通年	ふれあい食事サービス（１２回） 会食 ふれあいネットワーク 子育て支援事業（４２回） ふれあいサロン事業（１２回） 社協支部選択事業（１２回）	城北ふれあいの館(旧城北幼稚園) 城北ふれあいの館(旧城北幼稚園)
9	城乾	通年 通年 通年 通年	ふれあい食事サービス（１２回） 配送会食・宅配 ふれあいネットワーク 子育て支援事業（１２回） ふれあいサロン事業（１２回） 社協支部選択事業（６回）	各公民館 城乾幼稚園
10	広峰	通年 通年 通年 通年	ふれあい食事サービス（１２回） 配送会食 ふれあいネットワーク 子育て支援事業（２４回） ふれあいサロン事業（３４回） 社協支部選択事業（１６回）	各公民館

	社協 支部名	期間	事業名	備考
11	水上	通年 通年 通年 通年	ふれあい食事サービス（１２回） 宅配 ふれあいネットワーク 子育て支援事業（１２回） ふれあいサロン事業（６３回） 社協支部選択事業（８回）	水上幼稚園
12	増位	通年 通年 通年 通年	ふれあい食事サービス（１２回） 宅配 ふれあいネットワーク 子育て支援事業（４回） ふれあいサロン事業（９６回） 社協支部選択事業（６回）	花の北市民広場 増位公民館
13	安室	通年 通年 通年 通年	ふれあい食事サービス（１６回） 宅配 ふれあいネットワーク 子育て支援事業（１１回） ふれあいサロン事業（１５回） 社協支部選択事業（３８回）	安室公民館 安室公民館
14	安室東	通年 通年 通年 通年	ふれあい食事サービス（２７回） 宅配 ふれあいネットワーク 子育て支援事業（１２回） ふれあいサロン事業（１回） 社協支部選択事業（１９回）	安室東公民館 安室東幼稚園
15	高岡	通年 通年 通年 通年	ふれあい食事サービス（１２回） 配送会食・宅配 ふれあいネットワーク 子育て支援事業（１２回） ふれあいサロン事業（３６回） 社協支部選択事業（４６回）	各公民館 高岡公民館
16	高岡西	通年 通年 通年 通年	ふれあい食事サービス（１２回） 配送会食 ふれあいネットワーク 子育て支援事業（１４回） ふれあいサロン事業（３６回） 社協支部選択事業（５回）	各公民館 旧高岡西幼稚園
17	荒川	通年 通年 通年 通年	ふれあい食事サービス（１２回） 宅配 ふれあいネットワーク 子育て支援事業（１２回） ふれあいサロン事業（１８回） 社協支部選択事業（５回）	荒川公民館 荒川公民館
18	手柄	通年 通年 通年	ふれあい食事サービス（１２回） 配送会食 ふれあいネットワーク 子育て支援事業（１２回） ふれあいサロン事業（３６回） 社協支部選択事業（８回）	各公民館 手柄公民館
19	城陽	通年 通年 通年 通年	ふれあい食事サービス（１２回） 配送会食・宅配 ふれあいネットワーク 子育て支援事業（１５回） ふれあいサロン事業（７２回） 社協支部選択事業（２７回）	庄田総合センター、各公民館 城陽公民館・兵庫県中播磨県民センター

	社協 支部名	期間	事業名	備考
20	曾左	通年 通年 通年 通年	ふれあい食事サービス（１２回） 会食 ふれあいネットワーク 子育て支援事業（２２回） ふれあいサロン事業（１２回） 社協支部選択事業（１６回）	曾左公民館 曾左幼稚園・曾左公民館
21	白鳥	通年 通年 通年 通年	ふれあい食事サービス（１０回） 宅配・会食 ふれあいネットワーク 子育て支援事業（１５回） ふれあいサロン事業（１６回） 社協支部選択事業（２２回）	西市民センター 白鳥小学校体育館、西市民センター しらとり農園・飾西公園
22	青山	通年 通年 通年 通年	ふれあい食事サービス（７１回） 宅配・会食 ふれあいネットワーク 子育て支援事業（１５回） ふれあいサロン事業（１３回） 社協支部選択事業（３７回）	青山県民交流広場、各公民館 青山県民交流広場、青山幼稚園
23	峰相	通年 通年 通年 通年	ふれあい食事サービス（１２回） 宅配 ふれあいネットワーク 子育て支援事業（１２回） ふれあいサロン事業（２４回） 社協支部選択事業（１６回）	峰相公民館 旧峰相幼稚園
24	太市	通年 通年 通年	ふれあい食事サービス（１２回） 宅配・会食 ふれあいネットワーク ふれあいサロン事業（２４回） 社協支部選択事業（８２回）	太市公民館
25	林田	通年 通年 通年 通年	ふれあい食事サービス（４８回） 宅配 ふれあいネットワーク 子育て支援事業（１０回） ふれあいサロン事業（１１回） 社協支部選択事業（５１回）	白鳥園 林田・伊勢住民交流広場
26	高浜	通年 通年 通年 通年	ふれあい食事サービス（１２回） 配送会食 ふれあいネットワーク 子育て支援事業（２４回） ふれあいサロン事業（９７回） 社協支部選択事業（２０回）	高浜公民館、各公民館 高浜公民館
27	飾磨橋東	通年 通年 通年 通年	ふれあい食事サービス（２２回） 配送会食 ふれあいネットワーク 子育て支援事業（１３回） ふれあいサロン事業（７４回） 社協支部選択事業（１５１回）	飾磨市民センター、各公民館 飾磨市民センター
28	飾磨橋西	通年 通年 通年	ふれあい食事サービス（１１回） 会食 ふれあいネットワーク ふれあいサロン事業（４０回） 社協支部選択事業（１４回）	飾磨公民館

	社協 支部名	期間	事業名	備考
29	津田	通年 通年 通年 通年	ふれあい食事サービス（１１回） 会食 ふれあいネットワーク 子育て支援事業（１２回） ふれあいサロン事業（１８回） 社協支部選択事業（３５回）	津田公民館 津田公民館
30	英賀保	通年 通年 通年 通年	ふれあい食事サービス（１２回） 会食 ふれあいネットワーク 子育て支援事業（８回） ふれあいサロン事業（５１回） 社協支部選択事業（２０回）	英賀保公民館 英賀保幼稚園
31	広畑	通年 通年 通年	ふれあい食事サービス（１１回） 会食 ふれあいネットワーク ふれあいサロン事業（２４回） 社協支部選択事業（２回）	広畑自治会公民館
32	広畑第二	通年 通年 通年 通年	ふれあい食事サービス（１２回） 会食 ふれあいネットワーク 子育て支援事業（１２回） ふれあいサロン事業（２４回） 社協支部選択事業（５５回）	広畑第二集会所 広畑第二校区集会所
33	八幡	通年 通年 通年 通年	ふれあい食事サービス（１２回） 宅配 ふれあいネットワーク 子育て支援事業（２１回） ふれあいサロン事業（１２回） 社協支部選択事業（１１回）	八幡幼稚園
34	大津	通年 通年 通年 通年	ふれあい食事サービス（１０回） 配送会食 ふれあいネットワーク 子育て支援事業（１２回） ふれあいサロン事業（２３回） 社協支部選択事業（２５回）	大津公民館、各公民館 大津公民館
35	南大津	通年 通年 通年 通年	ふれあい食事サービス（１１回） 配送会食 ふれあいネットワーク 子育て支援事業（３５回） ふれあいサロン事業（３７回） 社協支部選択事業（４７回）	各公民館 南大津公民館
36	大津茂	通年 通年 通年 通年	ふれあい食事サービス（１２回） 会食 ふれあいネットワーク 子育て支援事業（１２回） ふれあいサロン事業（１２回） 社協支部選択事業（１１回）	大津茂公民館、あやみの公民館 私立勝原保育園
37	網干	通年 通年 通年 通年	ふれあい食事サービス（１１回） 会食・宅配 ふれあいネットワーク 子育て支援事業（１２回） ふれあいサロン事業（１２回） 社協支部選択事業（１０回）	あぼしまち交流館 網干公民館
38	網干西	通年 通年 通年 通年	ふれあい食事サービス（１３回） 会食 ふれあいネットワーク 子育て支援事業（１２回） ふれあいサロン事業（１２回） 社協支部選択事業（１６回）	あぼしまち交流館 網干西公民館

	社協 支部名	期間	事業名	備考
39	旭陽	通年 通年 通年 通年	ふれあい食事サービス（２０回） 宅配 ふれあいネットワーク 子育て支援事業（１２回） ふれあいサロン事業（１８２回） 社協支部選択事業（６回）	旭陽公民館 旭陽公民館、福井総合センター
40	勝原	通年 通年 通年 通年	ふれあい食事サービス（１０回） 宅配 ふれあいネットワーク 子育て支援事業（１２回） ふれあいサロン事業（３６回） 社協支部選択事業（６１回）	勝原公民館 有料老人ホームかつはら
41	余部	通年 通年 通年 通年	ふれあい食事サービス（３６回） 宅配・会食 ふれあいネットワーク 子育て支援事業（１３回） ふれあいサロン事業（４１回） 社協支部選択事業（１８回）	余部公民館 余部公民館
42	妻鹿	通年 通年 通年 通年	ふれあい食事サービス（１２回） 会食 ふれあいネットワーク 子育て支援事業（２２回） ふれあいサロン事業（１２回） 社協支部選択事業（２６回）	妻鹿公民館 妻鹿公民館
43	白浜	通年 通年 通年 通年	ふれあい食事サービス（１２回） 配送会食 ふれあいネットワーク 子育て支援事業（２３回） ふれあいサロン事業（５４回） 社協支部選択事業（１０回）	各公民館 白浜公民館
44	八木	通年 通年 通年	ふれあい食事サービス（１２回） 配送会食・宅配 ふれあいネットワーク ふれあいサロン事業（５回） 社協支部選択事業（８９回）	各公民館
45	糸引	通年 通年 通年 通年	ふれあい食事サービス（１２回） 配送会食 ふれあいネットワーク 子育て支援事業（１４回） ふれあいサロン事業（１２回） 社協支部選択事業（１２２回）	東山自治会館・各公民館 糸引交流館
46	的形	通年 通年 通年 通年	ふれあい食事サービス（１２回） 配送会食 ふれあいネットワーク 子育て支援事業（１２回） ふれあいサロン事業（２２回） 社協支部選択事業（１６回）	各公民館 的形公民館
47	大塩	通年 通年 通年 通年	ふれあい食事サービス（１１回） 配送会食 ふれあいネットワーク 子育て支援事業（３３回） ふれあいサロン事業（１２回） 社協支部選択事業（８回）	各公民館 大塩公民館
48	花田	通年 通年 通年 通年	ふれあい食事サービス（１２回） 配送会食・宅配 ふれあいネットワーク 子育て支援事業（１２回） ふれあいサロン事業（１４５回） 社協支部選択事業（６回）	東市民センター、各公民館 花田公民館

	社協 支部名	期間	事業名	備考
49	別所	通年 通年 通年 R1/7～	ふれあい食事サービス（１２回） 配送会食・宅配 ふれあいネットワーク 子育て支援事業（１０回） ふれあいサロン事業（５５回） 社協支部選択事業（１８回）	各公民館 別所公民館
50	御国野	通年 通年 通年 通年	ふれあい食事サービス（１２回） 配送会食 ふれあいネットワーク 子育て支援事業（０回） ふれあいサロン事業（８１回） 社協支部選択事業（７回）	御国野公民館、各公民館
51	四郷	通年 通年 通年	ふれあい食事サービス（１１回） 宅配 ふれあいネットワーク ふれあいサロン事業（６２回） 社協支部選択事業（１１回）	四郷公民館
52	谷内	通年 通年 通年 通年	ふれあい食事サービス（１２回） 宅配 ふれあいネットワーク 子育て支援事業（３２回） ふれあいサロン事業（５０回） 社協支部選択事業（７回）	谷内公民館 谷内公民館
53	谷外	通年 通年 通年 通年	ふれあい食事サービス（１２回） 配送会食 ふれあいネットワーク 子育て支援事業（１５回） ふれあいサロン事業（６０回） 社協支部選択事業（２０回）	谷外公民館、各公民館 佐良和公民館
54	砥堀	通年 通年 通年 通年	ふれあい食事サービス（１２回） 配送会食 ふれあいネットワーク 子育て支援事業（１２回） ふれあいサロン事業（１０５回） 社協支部選択事業（１５回）	砥堀公民館、各公民館 砥堀公民館・とほり桃花交流館
55	豊富	通年 通年 通年 通年	ふれあい食事サービス（１２回） 配送会食 ふれあいネットワーク 子育て支援事業（１２回） ふれあいサロン事業（１０２回） 社協支部選択事業（３３回）	豊富公民館、各公民館 豊富公民館
56	山田	通年 通年 通年 通年	ふれあい食事サービス（２０回） 宅配 ふれあいネットワーク 子育て支援事業（６回） ふれあいサロン事業（５５回） 社協支部選択事業（１３回）	山田公民館 山田こども園
57	船津	通年 通年 通年	ふれあい食事サービス（１２回） 宅配 ふれあいネットワーク ふれあいサロン事業（２４回） 社協支部選択事業（８回）	船津公園ふれあいの館
58	宮	通年 通年 通年	ふれあい食事サービス（１６回） 宅配 ふれあいネットワーク ふれあいサロン事業（１２回） 社協支部選択事業（４回）	家島老人福祉センター 家島交流センター 坊勢総合センター

	社協 支部名	期間	事 業 名	備 考
59	真浦	通年 通年 通年	ふれあい食事サービス（１６回） 宅配 ふれあいネットワーク ふれあいサロン事業（１２回） 社協支部選択事業（４回）	家島老人福祉センター 家島交流センター 坊勢総合センター
60	坊勢	通年 通年 通年	ふれあい食事サービス（１６回） 宅配 ふれあいネットワーク ふれあいサロン事業（１２回） 社協支部選択事業（４回）	家島老人福祉センター 家島交流センター 坊勢総合センター
61	置塩	通年 通年 通年	ふれあい食事サービス（１８回） 宅配 ふれあいネットワーク ふれあいサロン事業（８１回） 社協支部選択事業（５回）	古知公民館
62	古知	通年 通年 通年 通年	ふれあい食事サービス（１８回） 宅配 ふれあいネットワーク 子育て支援事業（１回） ふれあいサロン事業（４９回） 社協支部選択事業（１０回）	古知公民館 古知公民館
63	前之庄	通年 通年 通年 通年	ふれあい食事サービス（１８回） 宅配 ふれあいネットワーク 子育て支援事業（１３回） ふれあいサロン事業（６８回） 社協支部選択事業（９回）	前之庄公民館 前之庄公民館
64	山之内	通年 通年	ふれあい食事サービス（１８回） 宅配 ふれあいネットワーク 社協支部選択事業（１１回）	コミュニティハウス雪彦
65	菅生	通年 通年 通年	ふれあい食事サービス（１８回） 宅配 ふれあいネットワーク ふれあいサロン事業（４４回） 社協支部選択事業（４回）	上菅公民館
66	上菅	通年 通年 通年	ふれあい食事サービス（１８回） 宅配 ふれあいネットワーク ふれあいサロン事業（９５回） 社協支部選択事業（２２回）	上菅公民館
67	勘野	通年 通年 通年	ふれあい食事サービス（１８回） 宅配 ふれあいネットワーク ふれあいサロン事業（７４回） 社協支部選択事業（７回）	上菅公民館
68	中寺	通年 通年 通年 通年	ふれあい食事サービス（１７回） 宅配 ふれあいネットワーク 子育て支援事業（１２回） ふれあいサロン事業（２４回） 社協支部選択事業（１６回）	香寺公民館 香寺公民館

	社協 支部名	期間	事 業 名	備 考
69	香呂	通年 通年 通年 通年	ふれあい食事サービス（１８回） 宅配 ふれあいネットワーク 子育て支援事業（２２回） ふれあいサロン事業（３７回） 社協支部選択事業（２８回）	県民交流会館(ムーミンハウス)
70	香呂南	通年 通年 通年 通年	ふれあい食事サービス（２０回） 宅配 ふれあいネットワーク 子育て支援事業（２１回） ふれあいサロン事業（２５回） 社協支部選択事業（７回）	香寺いきがいセンター
71	安富	通年 通年 通年 通年	ふれあい食事サービス（４８回） 宅配 ふれあいネットワーク 子育て支援事業（１２回） ふれあいサロン事業（１０８回） 社協支部選択事業（６回）	ネスパルやすとみ ネスパルやすとみ

ふれあい食事サービス事業報告

番号	社協支部名	回数（回）	対象者数（人）	ボランティア数（人）	延べ食数（食）	延べボランティア数（人）
1	城東	14	55	70	440	150
2	東	12	190	56	2,286	486
3	城巽	12	68	22	459	91
4	城南	12	81	17	646	272
5	船場	11	54	18	495	146
6	城西	10	53	54	331	298
7	野里	12	50	24	279	108
8	城北	12	31	75	274	118
9	城乾	12	97	29	1,195	166
10	広峰	12	69	54	730	187
11	水上	12	123	45	1,455	540
12	増位	12	129	33	1,613	120
13	安室	16	37	77	556	297
14	安室東	27	55	76	1,332	535
15	高岡	12	134	85	1,324	397
16	高岡西	12	333	37	2,361	275
17	荒川	12	87	169	1,009	285
18	手柄	12	52	27	392	184
19	城陽	12	70	75	729	294
20	曾左	12	44	37	449	198
21	白鳥	10	115	24	966	244
22	青山	71	183	30	2,459	257
23	峰相	12	48	63	560	245
24	太市	12	14	44	264	128
25	林田	48	24	10	1,007	288
26	高浜	12	77	75	829	613
27	飾磨橋東	22	134	133	1,092	422
28	飾磨橋西	11	59	41	559	209
29	津田	11	35	48	262	232
30	英賀保	12	50	79	463	203
31	広畑	11	35	27	342	139
32	広畑第二	12	41	71	389	108
33	八幡	12	122	70	1,301	254
34	大津	10	86	60	745	314
35	南大津	11	62	29	638	170
36	大津茂	12	31	46	373	154
37	網干	11	53	46	610	237
38	網干西	13	68	55	637	333
39	旭陽	20	111	49	2,152	393

番号	社協支部名	回数 (回)	対象者数 (人)	ボランティア数(人)	延べ食数(食)	延べボランティア数(人)
40	勝原	10	85	45	835	217
41	余部	36	39	49	1,270	444
42	妻鹿	12	65	28	440	189
43	白浜	12	68	267	718	238
44	八木	12	82	34	742	168
45	糸引	12	42	69	391	143
46	的形	12	189	84	1,696	462
47	大塩	11	63	68	489	158
48	花田	12	62	60	626	314
49	別所	12	75	31	812	249
50	御国野	12	93	75	1,017	307
51	四郷	11	90	21	737	121
52	谷内	12	23	24	361	74
53	谷外	12	48	30	501	194
54	砥堀	12	49	18	514	72
55	豊富	12	80	40	830	469
56	山田	20	46	36	923	277
57	船津	12	38	62	520	150
58	宮	16	80	50	1,126	120
59	真浦	16	120	48	1,902	203
60	坊勢	16	80	45	957	100
61	置塩	18	44	23	686	271
62	古知	18	20	23	336	225
63	前之庄	18	39	38	679	298
64	山之内	18	21	22	300	178
65	菅生	18	26	20	433	228
66	上菅	18	17	13	284	141
67	勘野	18	18	10	325	148
68	中寺	17	51	53	781	382
69	香呂	18	49	38	857	306
70	香呂南	20	25	16	589	108
71	安富	48	59	85	2,735	1,054
合計		1,112	5,046	3,605	59,415	18,098

ふれあいネットワーク事業報告

番号	社協支部名	対象者数(人)	ボランティア数(人)	延べ訪問回数(回)	延べボランティア数(人)
1	城東	445	44	5,897	540
2	東	115	73	3,331	438
3	城巽	43	21	1,198	191
4	城南	120	37	3,326	410
5	船場	59	54	1,269	191
6	城西	327	49	5,734	192
7	野里	89	17	9,500	204
8	城北	47	49	762	303
9	城乾	96	27	3,416	144
10	広峰	24	15	543	149
11	水上	37	45	775	543
12	増位	157	34	2,865	322
13	安室	137	43	5,511	516
14	安室東	230	42	2,786	502
15	高岡	94	20	2,436	240
16	高岡西	295	35	3,232	363
17	荒川	478	128	4,924	512
18	手柄	540	15	7,392	180
19	城陽	174	69	2,593	959
20	曾左	363	42	12,491	504
21	白鳥	263	22	9,334	254
22	青山	355	16	4,957	196
23	峰相	208	29	4,315	351
24	太市	27	17	954	204
25	林田	146	24	2,592	288
26	高浜	147	55	6,443	564
27	飾磨橋東	334	84	8,000	992
28	飾磨橋西	179	45	12,864	420
29	津田	220	48	6,433	563
30	英賀保	317	118	8,524	1,072
31	広畑	141	27	3,988	325
32	広畑第二	358	21	5,320	85
33	八幡	588	61	5,706	444
34	大津	68	69	1,015	249
35	南大津	46	20	1,022	225
36	大津茂	511	34	5,093	264
37	網干	390	49	8,646	499
38	網干西	238	35	5,427	324
39	旭陽	1,158	97	6,881	581
40	勝原	527	49	9,271	588

番号	社協支部名	対象者数(人)	ボランティア数(人)	延べ訪問回数(回)	延べボランティア数(人)
41	余部	37	22	1,313	144
42	妻鹿	205	29	3,773	348
43	白浜	485	56	8,336	611
44	八木	97	34	3,629	391
45	糸引	158	35	5,128	300
46	的形	38	39	481	144
47	大塩	50	34	808	261
48	花田	256	24	5,440	288
49	別所	160	31	6,414	372
50	御国野	127	38	3,544	444
51	四郷	125	47	2,115	215
52	谷内	68	31	1,571	84
53	谷外	156	36	4,450	396
54	砥堀	147	30	2,830	108
55	豊富	280	43	9,383	356
56	山田	37	37	1,754	444
57	船津	94	34	2,009	240
58	宮	90	14	1,040	45
59	真浦	150	16	1,733	60
60	坊勢	90	13	1,496	48
61	置塩	23	18	898	66
62	古知	377	26	6,778	215
63	前之庄	146	31	8,683	372
64	山之内	43	9	1,138	108
65	菅生	158	55	3,052	645
66	上菅	69	11	1,118	132
67	蒔野	105	13	2,406	156
68	中寺	78	25	2,953	303
69	香呂	117	47	2,953	197
70	香呂南	95	36	3,048	249
71	安富	218	39	3,581	240
合計		14,370	2,732	300,621	23,873

子育て支援事業報告

番号	社協支部名	回数(回)	延べ参加 児童(人)	延べ参加 保護者数(人)	ボランティア数(人)	延べボランティア数(人)
1	城東	14	84	84	13	47
2	東	13	206	184	8	93
3	城巽	24	254	213	10	170
4	船場	16	224	203	10	91
5	城西	20	172	158	20	142
6	野里	48	375	342	13	166
7	城北	42	649	583	32	765
8	城乾	12	143	133	30	116
9	広峰	24	230	192	26	134
10	水上	12	181	168	19	134
11	増位	4	32	31	33	34
12	安室	11	225	188	24	324
13	安室東	12	171	149	35	271
14	高岡	12	106	97	24	188
15	高岡西	14	114	109	17	169
16	荒川	12	181	167	15	165
17	手柄	12	193	156	9	77
18	城陽	15	69	166	7	46
19	曾左	22	249	180	18	199
20	白鳥	15	263	468	11	110
21	青山	15	293	248	14	175
22	峰相	12	131	129	20	191
23	林田	10	58	53	8	64
24	高浜	24	99	78	34	136
25	飾磨橋東	13	263	225	87	359
26	津田	12	246	239	35	234
27	英賀保	8	157	171	8	75
28	広畑第二	12	183	161	47	87
29	八幡	21	311	267	10	103
30	大津	23	315	268	7	114
31	南大津	35	804	671	34	238
32	大津茂	12	145	107	33	102
33	網干	12	342	211	32	208
34	網干西	12	190	168	12	94
35	旭陽	12	206	202	10	110
36	勝原	12	253	206	11	99
37	余部	13	127	131	13	99
38	妻鹿	22	119	116	15	163
39	白浜	23	163	132	11	48

番号	社協支部名	回数(回)	延べ参加 児童(人)	延べ参加 保護者数(人)	ボランティア数(人)	延べボランティア数(人)
40	糸引	14	132	128	32	57
41	的形	12	113	87	14	59
42	大塩	33	364	313	5	159
43	花田	12	148	106	8	28
44	別所	10	66	54	53	104
45	御国野	0	0	0	15	0
46	谷内	32	236	234	34	154
47	谷外	15	172	150	11	108
48	砥堀	12	87	78	17	95
49	豊富	12	120	95	9	97
50	山田	6	36	24	2	6
51	古知	1	2	4	17	2
52	前之庄	13	152	122	20	199
53	中寺	12	148	147	20	128
54	香呂	22	165	137	9	147
55	香呂南	21	171	146	6	86
56	安富	12	209	122	7	69
合計		896	10,847	9,701	1,103	7,638

ふれあいサロン事業報告

番号	社協支部名	回数(回)	延べ参加者(人)	ボランティア数(人)	延べボランティア数(人)
1	城東	41	1,277	31	333
2	東	45	2,067	20	367
3	城巽	44	1,989	21	221
4	城南	12	474	8	90
5	船場	12	623	11	137
6	野里	17	750	5	85
7	城北	12	540	100	164
8	城乾	12	537	10	104
9	広峰	34	1,008	56	207
10	水上	63	1,371	17	495
11	増位	96	2,989	24	590
12	安室	15	846	74	150
13	安室東	1	62	2	2
14	高岡	36	1,503	42	322
15	高岡西	36	752	16	187
16	荒川	18	559	19	170
17	手柄	36	781	19	132
18	城陽	72	1,387	42	432
19	曾左	12	741	13	143
20	白鳥	16	836	23	195
21	青山	13	683	16	181
22	峰相	24	675	33	359
23	太市	24	1,028	16	181
24	林田	11	581	22	109
25	高浜	97	2,113	39	501
26	飾磨橋東	74	2,048	68	489
27	飾磨橋西	40	534	14	179
28	津田	18	569	56	361
29	英賀保	51	862	23	279
30	広畑	24	343	4	91
31	広畑第二	24	867	13	126
32	八幡	12	878	60	70
33	大津	23	444	18	164
34	南大津	37	672	14	188
35	大津茂	12	245	7	73
36	網干	12	364	12	122
37	網干西	12	302	12	99
38	旭陽	182	3,705	31	1,019
39	勝原	36	1,616	12	242

番号	社協支部名	回数(回)	延べ参加者(人)	ボランティア数(人)	延べボランティア数(人)
40	余部	41	851	12	140
41	妻鹿	12	643	7	78
42	白浜	54	2,400	3	165
43	八木	5	146	10	68
44	糸引	12	833	22	132
45	的形	22	524	13	138
46	大塩	12	551	6	68
47	花田	145	1,817	16	469
48	別所	55	1,546	21	273
49	御国野	81	1,846	50	576
50	四郷	62	1,384	32	307
51	谷内	50	1,715	24	307
52	谷外	60	1,443	36	419
53	砥堀	105	1,813	31	549
54	豊富	102	2,618	70	599
55	山田	55	1,627	34	374
56	船津	24	1,433	29	271
57	宮	12	510	6	59
58	真浦	12	706	35	98
59	坊勢	12	136	25	92
60	置塩	81	1,688	110	868
61	古知	49	2,253	35	465
62	前之庄	68	2,430	83	430
63	菅生	44	1,165	18	262
64	上菅	95	3,105	39	479
65	筋野	74	2,961	46	582
66	中寺	24	897	26	307
67	香呂	37	3,135	40	360
68	香呂南	25	786	23	244
69	安富	108	3,576	105	759
合計		2,894	86,159	2,030	19,297

計 算 書 類

法人単位資金収支計算書

(自) 令和6年 4月 1日 (至) 令和7年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目	予算 (A)	決算 (B)	差異 (A)-(B)	備 考
------	--------	--------	------------	-----

<事業活動による収支>

【会費収入】	32,542,000	32,397,090	144,910	
【寄付金収入】	3,780,000	3,895,931	△ 115,931	
【経常経費補助金収入】	173,280,000	171,941,491	1,338,509	
【受託金収入】	318,974,000	316,122,871	2,851,129	
【事業収入】	5,780,000	3,849,648	1,930,352	
【介護保険事業収入】	975,233,000	861,847,723	113,385,277	
【障害福祉サービス等事業収入】	144,794,000	119,598,197	25,195,803	
【福祉用具貸与事業収入】	121,090,000	115,589,927	5,500,073	
【福祉用具販売事業収入】	12,357,000	9,388,315	2,968,685	
【受取利息配当金収入】	782,000	1,268,331	△ 486,331	
【その他の収入】	846,000	3,006,856	△ 2,160,856	
事業活動収入計(1)	1,789,458,000	1,638,906,380	150,551,620	
【人件費支出】	1,275,600,000	1,188,211,799	87,388,201	
【事業費支出】	298,541,000	238,788,190	59,752,810	
【事務費支出】	63,784,000	50,431,457	13,352,543	
【福祉用具貸与仕入支出】	80,039,000	79,108,385	930,615	
【福祉用具販売仕入支出】	7,762,000	6,135,631	1,626,369	
【助成金支出】	124,967,000	114,238,619	10,728,381	
【その他の支出】	0	472,100	△ 472,100	
事業活動支出計(2)	1,850,693,000	1,677,386,181	173,306,819	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 61,235,000	△ 38,479,801	△ 22,755,199	

<施設整備等による収支>

施設整備等収入計(4)	0	0	0	
【固定資産取得支出】	7,030,000	394,900	6,635,100	
施設整備等支出計(5)	7,030,000	394,900	6,635,100	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 7,030,000	△ 394,900	△ 6,635,100	

<その他の活動による収支>

【積立資産取崩収入】	72,765,000	46,418,702	26,346,298	
その他の活動収入計(7)	72,765,000	46,418,702	26,346,298	
【積立資産支出】	3,000,000	3,000,000	0	
その他の活動支出計(8)	3,000,000	3,000,000	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	69,765,000	43,418,702	26,346,298	
予備費支出(10)	1,500,000	0	1,500,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	4,544,001	△ 4,544,001	
前期末支払資金残高(12)	674,991,367	674,991,367	0	
当期末支払資金残高(13)=(11)+(12)	674,991,367	679,535,368	△ 4,544,001	

資金収支内訳表

(自) 令和6年 4月 1日 (至) 令和7年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目	社会福祉事業	公益事業	収益事業	合計	内部取引消去	法人合計
<事業活動による収支>						
【会費収入】	32,397,090	0	0	32,397,090		32,397,090
【寄付金収入】	3,895,931	0	0	3,895,931		3,895,931
【経常経費補助金収入】	171,941,491	0	0	171,941,491		171,941,491
【受託金収入】	316,122,871	0	0	316,122,871		316,122,871
【事業収入】	2,847,300	1,002,348	0	3,849,648		3,849,648
【介護保険事業収入】	861,847,723	0	0	861,847,723		861,847,723
【障害福祉サービス等事業収入】	119,598,197	0	0	119,598,197		119,598,197
【福祉用具貸与事業収入】	0	0	115,589,927	115,589,927		115,589,927
【福祉用具販売事業収入】	0	0	9,388,315	9,388,315		9,388,315
【受取利息配当金収入】	1,268,331	0	0	1,268,331		1,268,331
【その他の収入】	2,856,156	30,700	120,000	3,006,856		3,006,856
事業活動収入計(1)	1,512,775,090	1,033,048	125,098,242	1,638,906,380		1,638,906,380
【人件費支出】	1,158,820,920	0	29,390,879	1,188,211,799		1,188,211,799
【事業費支出】	227,425,103	3,420,837	7,942,250	238,788,190		238,788,190
【事務費支出】	49,289,063	93,913	1,048,481	50,431,457		50,431,457
【福祉用具貸与仕入支出】	0	0	79,108,385	79,108,385		79,108,385
【福祉用具販売仕入支出】	0	0	6,135,631	6,135,631		6,135,631
【助成金支出】	114,238,619	0	0	114,238,619		114,238,619
【その他の支出】	0	0	472,100	472,100		472,100
事業活動支出計(2)	1,549,773,705	3,514,750	124,097,726	1,677,386,181		1,677,386,181
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 36,998,615	△ 2,481,702	1,000,516	△ 38,479,801		△ 38,479,801
<施設整備等による収支>						
施設整備等収入計(4)	0	0	0	0		0
【固定資産取得支出】	394,900	0	0	394,900		394,900
施設整備等支出計(5)	394,900	0	0	394,900		394,900
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 394,900	0	0	△ 394,900		△ 394,900
<その他の活動による収支>						
【積立資産取崩収入】	46,418,702	0	0	46,418,702		46,418,702
【事業区分間繰入金収入】	700,000	2,481,702	0	3,181,702	△ 3,181,702	0
その他の活動収入計(7)	47,118,702	2,481,702	0	49,600,404	△ 3,181,702	46,418,702
【積立資産支出】	3,000,000	0	0	3,000,000		3,000,000
【事業区分間繰入金支出】	2,481,702	0	700,000	3,181,702	△ 3,181,702	0
その他の活動支出計(8)	5,481,702	0	700,000	6,181,702	△ 3,181,702	3,000,000
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	41,637,000	2,481,702	△ 700,000	43,418,702	0	43,418,702
予備費支出(10)	0	0	0	0		0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	4,243,485	0	300,516	4,544,001	0	4,544,001
前期末支払資金残高(12)	631,293,247	1,670,762	42,027,358	674,991,367		674,991,367
当期末支払資金残高(13)=(11)+(12)	635,536,732	1,670,762	42,327,874	679,535,368	0	679,535,368

社会福祉事業区分 資金収支内訳表

(自) 令和6年 4月 1日 (至) 令和7年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目	法人運営 拠点	地域福祉 拠点	地域包括 拠点	介護事業 拠点	合計	内部取引 消去	事業区分 合計
< 事業活動による収支 >							
【会費収入】	6, 059, 000	26, 338, 090	0	0	32, 397, 090		32, 397, 090
【寄付金収入】	0	3, 895, 931	0	0	3, 895, 931		3, 895, 931
【経常経費補助金収入】	2, 776, 000	165, 035, 000	0	4, 130, 491	171, 941, 491		171, 941, 491
【受託金収入】	0	139, 439, 336	173, 810, 138	2, 873, 397	316, 122, 871		316, 122, 871
【事業収入】	0	2, 847, 300	0	0	2, 847, 300		2, 847, 300
【介護保険事業収入】	0	0	100, 605, 422	770, 645, 702	871, 251, 124	△ 9, 403, 401	861, 847, 723
【障害福祉サービス等事業収入】	0	0	0	119, 598, 197	119, 598, 197		119, 598, 197
【受取利息配当金収入】	1, 268, 331	0	0	0	1, 268, 331		1, 268, 331
【その他の収入】	1, 061, 120	0	584, 280	1, 210, 756	2, 856, 156		2, 856, 156
事業活動収入計(1)	11, 164, 451	337, 555, 657	274, 999, 840	898, 458, 543	1, 522, 178, 491	△ 9, 403, 401	1, 512, 775, 090
【人件費支出】	65, 547, 099	190, 065, 458	156, 185, 836	747, 022, 527	1, 158, 820, 920		1, 158, 820, 920
【事業費支出】	0	44, 038, 199	79, 088, 673	113, 701, 632	236, 828, 504	△ 9, 403, 401	227, 425, 103
【事務費支出】	29, 321, 467	14, 971, 861	588, 226	4, 407, 509	49, 289, 063		49, 289, 063
【助成金支出】	0	114, 238, 619	0	0	114, 238, 619		114, 238, 619
事業活動支出計(2)	94, 868, 566	363, 314, 137	235, 862, 735	865, 131, 668	1, 559, 177, 106	△ 9, 403, 401	1, 549, 773, 705
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 83, 704, 115	△ 25, 758, 480	39, 137, 105	33, 326, 875	△ 36, 998, 615	0	△ 36, 998, 615
< 施設整備等による収支 >							
施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0		0
【固定資産取得支出】	0	394, 900	0	0	394, 900		394, 900
施設整備等支出計(5)	0	394, 900	0	0	394, 900		394, 900
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	△ 394, 900	0	0	△ 394, 900		△ 394, 900
< その他の活動による収支 >							
【積立資産取崩収入】	27, 627, 202	18, 791, 500	0	0	46, 418, 702		46, 418, 702
【事業区分間繰入金収入】	700, 000	0	0	0	700, 000		700, 000
【拠点区分間繰入金収入】	75, 357, 198	12, 386, 975	0	15, 664, 108	103, 408, 281	△ 103, 408, 281	0
その他の活動収入計(7)	103, 684, 400	31, 178, 475	0	15, 664, 108	150, 526, 983	△ 103, 408, 281	47, 118, 702
【積立資産支出】	0	0	0	3, 000, 000	3, 000, 000		3, 000, 000
【事業区分間繰入金支出】	2, 481, 702	0	0	0	2, 481, 702		2, 481, 702
【拠点区分間繰入金支出】	21, 772, 505	0	37, 969, 097	43, 666, 679	103, 408, 281	△ 103, 408, 281	0
その他の活動支出計(8)	24, 254, 207	0	37, 969, 097	46, 666, 679	108, 889, 983	△ 103, 408, 281	5, 481, 702
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	79, 430, 193	31, 178, 475	△ 37, 969, 097	△ 31, 002, 571	41, 637, 000	0	41, 637, 000
予備費支出(10)	0	0	0	0	0		0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 4, 273, 922	5, 025, 095	1, 168, 008	2, 324, 304	4, 243, 485	0	4, 243, 485
前期末支払資金残高(12)	27, 495, 131	34, 834, 972	45, 773, 315	523, 189, 829	631, 293, 247		631, 293, 247
当期末支払資金残高(13)=(11)+(12)	23, 221, 209	39, 860, 067	46, 941, 323	525, 514, 133	635, 536, 732	0	635, 536, 732

公益事業区分 資金収支内訳表

(自) 令和6年 4月 1日 (至) 令和7年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目	介護員養成 拠点	合計	内部取引消去	事業区分合計
<事業活動による収支>				
【事業収入】	1,002,348	1,002,348		1,002,348
【その他の収入】	30,700	30,700		30,700
事業活動収入計(1)	1,033,048	1,033,048		1,033,048
【事業費支出】	3,420,837	3,420,837		3,420,837
【事務費支出】	93,913	93,913		93,913
事業活動支出計(2)	3,514,750	3,514,750		3,514,750
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 2,481,702	△ 2,481,702		△ 2,481,702
<施設整備等による収支>				
施設整備等収入計(4)	0	0		0
施設整備等支出計(5)	0	0		0
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0		0
<その他の活動による収支>				
【事業区分間繰入金収入】	2,481,702	2,481,702		2,481,702
その他の活動収入計(7)	2,481,702	2,481,702		2,481,702
その他の活動支出計(8)	0	0		0
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	2,481,702	2,481,702		2,481,702
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	0	0		0
前期末支払資金残高(11)	1,670,762	1,670,762		1,670,762
当期末支払資金残高(12)=(10)+(11)	1,670,762	1,670,762		1,670,762

収益事業区分 資金収支内訳表

(自) 令和6年 4月 1日 (至) 令和7年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目	福祉の店 拠点	合計	内部取引消去	事業区分合計
< 事業活動による収支 >				
【福祉用具貸与事業収入】	115,589,927	115,589,927		115,589,927
【福祉用具販売事業収入】	9,388,315	9,388,315		9,388,315
【その他の収入】	120,000	120,000		120,000
事業活動収入計(1)	125,098,242	125,098,242		125,098,242
【人件費支出】	29,390,879	29,390,879		29,390,879
【事業費支出】	7,942,250	7,942,250		7,942,250
【事務費支出】	1,048,481	1,048,481		1,048,481
【福祉用具貸与仕入支出】	79,108,385	79,108,385		79,108,385
【福祉用具販売仕入支出】	6,135,631	6,135,631		6,135,631
【その他の支出】	472,100	472,100		472,100
事業活動支出計(2)	124,097,726	124,097,726		124,097,726
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,000,516	1,000,516		1,000,516
< 施設整備等による収支 >				
施設整備等収入計(4)	0	0		0
施設整備等支出計(5)	0	0		0
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0		0
< その他の活動による収支 >				
その他の活動収入計(7)	0	0		0
【事業区分間繰入金支出】	700,000	700,000		700,000
その他の活動支出計(8)	700,000	700,000		700,000
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 700,000	△ 700,000		△ 700,000
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	300,516	300,516		300,516
前期末支払資金残高(11)	42,027,358	42,027,358		42,027,358
当期末支払資金残高(12)=(10)+(11)	42,327,874	42,327,874		42,327,874

法人単位事業活動計算書
(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目	当年度 決算(A)	前年度 決算(B)	増減 (A)-(B)	備 考
<サービス活動増減の部>				
【会費収益】	32,397,090	32,258,150	138,940	
【寄付金収益】	3,895,931	3,848,308	47,623	
【経常経費補助金収益】	171,941,491	169,199,000	2,742,491	
【受託金収益】	316,122,871	304,774,256	11,348,615	
【事業収益】	3,849,648	4,237,736	△ 388,088	
【介護保険事業収益】	861,847,723	857,437,466	4,410,257	
【障害福祉サービス等事業収益】	119,598,197	123,516,381	△ 3,918,184	
【福祉用具貸与事業収益】	115,589,927	112,798,808	2,791,119	
【福祉用具販売事業収益】	9,388,315	12,267,683	△ 2,879,368	
サービス活動収益計(1)	1,634,631,193	1,620,337,788	14,293,405	
【人件費】	1,204,491,642	1,180,800,727	23,690,915	
【事業費】	238,788,190	234,060,766	4,727,424	
【事務費】	50,431,457	45,741,410	4,690,047	
【福祉用具貸与仕入費用】	79,108,385	76,559,162	2,549,223	
【福祉用具販売仕入費用】	6,013,055	8,234,285	△ 2,221,230	
【助成金費用】	114,238,619	112,772,643	1,465,976	
【減価償却費】	7,508,285	9,514,966	△ 2,006,681	
サービス活動費用計(2)	1,700,579,633	1,667,683,959	32,895,674	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 65,948,440	△ 47,346,171	△ 18,602,269	
<サービス活動外増減の部>				
【受取利息配当金収益】	1,268,331	191,342	1,076,989	
【その他のサービス活動外収益】	3,006,856	4,063,153	△ 1,056,297	
サービス活動外収益計(4)	4,275,187	4,254,495	20,692	
【支払利息】	0	37,531	△ 37,531	
サービス活動外費用計(5)	0	37,531	△ 37,531	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	4,275,187	4,216,964	58,223	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 61,673,253	△ 43,129,207	△ 18,544,046	
<特別増減の部>				
特別収益計(8)	0	0	0	
【固定資産売却損・処分損】	5,273	0	5,273	
特別費用計(9)	5,273	0	5,273	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 5,273	0	△ 5,273	
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 61,678,526	△ 43,129,207	△ 18,549,319	
法人税、住民税及び事業税(12)	472,100	603,700	△ 131,600	
当期活動増減差額(13)=(11)-(12)	△ 62,150,626	△ 43,732,907	△ 18,417,719	
<繰越活動増減差額の部>				
前期繰越活動増減差額(14)	520,611,245	520,732,829	△ 121,584	
当期末繰越活動増減差額(15)=(13)+(14)	458,460,619	476,999,922	△ 18,539,303	
その他の積立金取崩額(16)	46,418,702	47,705,323	△ 1,286,621	
その他の積立金積立額(17)	3,000,000	4,094,000	△ 1,094,000	
次期繰越活動増減差額(18)=(15)+(16)-(17)	501,879,321	520,611,245	△ 18,731,924	

事業活動内訳表

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目	社会福祉事業	公益事業	収益事業	合計	内部取引消去	法人合計
<サービス活動増減の部>						
【会費収益】	32,397,090	0	0	32,397,090		32,397,090
【寄付金収益】	3,895,931	0	0	3,895,931		3,895,931
【経常経費補助金収益】	171,941,491	0	0	171,941,491		171,941,491
【受託金収益】	316,122,871	0	0	316,122,871		316,122,871
【事業収益】	2,847,300	1,002,348	0	3,849,648		3,849,648
【介護保険事業収益】	861,847,723	0	0	861,847,723		861,847,723
【障害福祉サービス等事業収益】	119,598,197	0	0	119,598,197		119,598,197
【福祉用具貸与事業収益】	0	0	115,589,927	115,589,927		115,589,927
【福祉用具販売事業収益】	0	0	9,388,315	9,388,315		9,388,315
サービス活動収益計(1)	1,508,650,603	1,002,348	124,978,242	1,634,631,193		1,634,631,193
【人件費】	1,174,788,981	0	29,702,661	1,204,491,642		1,204,491,642
【事業費】	227,425,103	3,420,837	7,942,250	238,788,190		238,788,190
【事務費】	49,289,063	93,913	1,048,481	50,431,457		50,431,457
【福祉用具貸与仕入費用】	0	0	79,108,385	79,108,385		79,108,385
【福祉用具販売仕入費用】	0	0	6,013,055	6,013,055		6,013,055
【助成金費用】	114,238,619	0	0	114,238,619		114,238,619
【減価償却費】	7,337,425	0	170,860	7,508,285		7,508,285
サービス活動費用計(2)	1,573,079,191	3,514,750	123,985,692	1,700,579,633		1,700,579,633
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 64,428,588	△ 2,512,402	992,550	△ 65,948,440		△ 65,948,440
<サービス活動外増減の部>						
【受取利息配当金収益】	1,268,331	0	0	1,268,331		1,268,331
【その他のサービス活動外収益】	2,856,156	30,700	120,000	3,006,856		3,006,856
サービス活動外収益計(4)	4,124,487	30,700	120,000	4,275,187		4,275,187
サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0		0
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	4,124,487	30,700	120,000	4,275,187		4,275,187
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 60,304,101	△ 2,481,702	1,112,550	△ 61,673,253		△ 61,673,253
<特別増減の部>						
【事業区分間繰入金収益】	700,000	2,481,702	0	3,181,702	△ 3,181,702	0
【事業区分間固定資産移管収益】	0	0	65,518	65,518	△ 65,518	0
特別収益計(8)	700,000	2,481,702	65,518	3,247,220	△ 3,247,220	0
【固定資産売却損・処分損】	5,273	0	0	5,273		5,273
【事業区分間繰入金費用】	2,481,702	0	700,000	3,181,702	△ 3,181,702	0
【事業区分間固定資産移管費用】	65,518	0	0	65,518	△ 65,518	0
特別費用計(9)	2,552,493	0	700,000	3,252,493	△ 3,247,220	5,273
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 1,852,493	2,481,702	△ 634,482	△ 5,273	0	△ 5,273
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 62,156,594	0	478,068	△ 61,678,526		△ 61,678,526
法人税、住民税及び事業税(12)	0	0	472,100	472,100		472,100
当期活動増減差額(13)=(11)-(12)	△ 62,156,594	0	5,968	△ 62,150,626		△ 62,150,626
<繰越活動増減差額の部>						
前期繰越活動増減差額(14)	480,424,259	1,670,762	38,516,224	520,611,245		520,611,245
当期末繰越活動増減差額(15)=(13)+(14)	418,267,665	1,670,762	38,522,192	458,460,619		458,460,619
その他の積立金取崩額(16)	46,418,702	0	0	46,418,702		46,418,702
その他の積立金積立額(17)	3,000,000	0	0	3,000,000		3,000,000
次期繰越活動増減差額(18)=(15)+(16)-(17)	461,686,367	1,670,762	38,522,192	501,879,321		501,879,321

社会福祉事業区分 事業活動内訳表
(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目	法人運営 拠点	地域福祉 拠点	地域包括 拠点	介護事業 拠点	合計	内部取引 消去	事業区分 合計
<サービス活動増減の部>							
【会費収益】	6,059,000	26,338,090	0	0	32,397,090		32,397,090
【寄附金収益】	0	3,895,931	0	0	3,895,931		3,895,931
【経常経費補助金収益】	2,776,000	165,035,000	0	4,130,491	171,941,491		171,941,491
【受託金収益】	0	139,439,336	173,810,138	2,873,397	316,122,871		316,122,871
【事業収益】	0	2,847,300	0	0	2,847,300		2,847,300
【介護保険事業収益】	0	0	100,605,422	770,645,702	871,251,124	△ 9,403,401	861,847,723
【障害福祉サービス等事業収益】	0	0	0	119,598,197	119,598,197		119,598,197
サービス活動収益計(1)	8,835,000	337,555,657	274,415,560	897,247,787	1,518,054,004	△ 9,403,401	1,508,650,603
【人件費】	64,060,017	193,339,106	156,773,458	760,616,400	1,174,788,981		1,174,788,981
【事業費】	0	44,038,199	79,088,673	113,701,632	236,828,504	△ 9,403,401	227,425,103
【事務費】	29,321,467	14,971,861	588,226	4,407,509	49,289,063		49,289,063
【助成金費用】	0	114,238,619	0	0	114,238,619		114,238,619
【減価償却費】	119,667	549,280	1,107,971	5,560,507	7,337,425		7,337,425
サービス活動費用計(2)	93,501,151	367,137,065	237,558,328	884,286,048	1,582,482,592	△ 9,403,401	1,573,079,191
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 84,666,151	△ 29,581,408	36,857,232	12,961,739	△ 64,428,588	0	△ 64,428,588
<サービス活動外増減の部>							
【受取利息配当金収益】	1,268,331	0	0	0	1,268,331		1,268,331
【その他のサービス活動外収益】	1,061,120	0	584,280	1,210,756	2,856,156		2,856,156
サービス活動外収益計(4)	2,329,451	0	584,280	1,210,756	4,124,487		4,124,487
サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0		0
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	2,329,451	0	584,280	1,210,756	4,124,487		4,124,487
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 82,336,700	△ 29,581,408	37,441,512	14,172,495	△ 60,304,101		△ 60,304,101
<特別増減の部>							
【事業区分間繰入金収益】	700,000	0	0	0	700,000		700,000
【拠点区分間繰入金収益】	75,357,198	12,386,975	0	15,664,108	103,408,281	△ 103,408,281	0
【拠点区分間固定資産移管収益】	0	0	527,585	5,274,794	5,802,379	△ 5,802,379	0
特別収益計(8)	76,057,198	12,386,975	527,585	20,938,902	109,910,660	△ 109,210,660	700,000
【固定資産売却損・処分損】	0	5,273	0	0	5,273		5,273
【事業区分間繰入金費用】	2,481,702	0	0	0	2,481,702		2,481,702
【拠点区分間繰入金費用】	21,772,505	0	37,969,097	43,666,679	103,408,281	△ 103,408,281	0
【事業区分間固定資産移管費用】	0	0	0	65,518	65,518		65,518
【拠点区分間固定資産移管費用】	3,337,785	2,464,594	0	0	5,802,379	△ 5,802,379	0
特別費用計(9)	27,591,992	2,469,867	37,969,097	43,732,197	111,763,153	△ 109,210,660	2,552,493
特別増減差額(10)=(8)-(9)	48,465,206	9,917,108	△ 37,441,512	△ 22,793,295	△ 1,852,493	0	△ 1,852,493
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 33,871,494	△ 19,664,300	0	△ 8,620,800	△ 62,156,594		△ 62,156,594
<繰越活動増減差額の部>							
前期繰越活動増減差額(12)	8,372,505	△ 25,497,613	33,643,092	463,906,275	480,424,259		480,424,259
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△ 25,498,989	△ 45,161,913	33,643,092	455,285,475	418,267,665		418,267,665
その他の積立金取崩額(14)	27,627,202	18,791,500	0	0	46,418,702		46,418,702
その他の積立金積立額(15)	0	0	0	3,000,000	3,000,000		3,000,000
次期繰越活動増減差額(16)=(13)+(14)-(15)	2,128,213	△ 26,370,413	33,643,092	452,285,475	461,686,367		461,686,367

公益事業区分 事業活動内訳表
(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目	介護員養成 拠点	合計	内部取引消去	事業区分合計
< サービス活動増減の部 >				
【事業収益】	1,002,348	1,002,348		1,002,348
サービス活動収益計(1)	1,002,348	1,002,348		1,002,348
【事業費】	3,420,837	3,420,837		3,420,837
【事務費】	93,913	93,913		93,913
サービス活動費用計(2)	3,514,750	3,514,750		3,514,750
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 2,512,402	△ 2,512,402		△ 2,512,402
< サービス活動外増減の部 >				
【その他のサービス活動外収益】	30,700	30,700		30,700
サービス活動外収益計(4)	30,700	30,700		30,700
サービス活動外費用計(5)	0	0		0
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	30,700	30,700		30,700
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 2,481,702	△ 2,481,702		△ 2,481,702
< 特別増減の部 >				
【事業区分間繰入金収益】	2,481,702	2,481,702		2,481,702
特別収益計(8)	2,481,702	2,481,702		2,481,702
特別費用計(9)	0	0		0
特別増減差額(10)=(8)-(9)	2,481,702	2,481,702		2,481,702
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	0	0		0
< 繰越活動増減差額の部 >				
前期繰越活動増減差額(12)	1,670,762	1,670,762		1,670,762
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	1,670,762	1,670,762		1,670,762
次期繰越活動増減差額(14)=(13)	1,670,762	1,670,762		1,670,762

収益事業区分 事業活動内訳表
(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目	福祉の店 拠点	合計	内部取引消去	事業区分合計
<サービス活動増減の部>				
【福祉用具貸与事業収益】	115,589,927	115,589,927		115,589,927
【福祉用具販売事業収益】	9,388,315	9,388,315		9,388,315
サービス活動収益計(1)	124,978,242	124,978,242		124,978,242
【人件費】	29,702,661	29,702,661		29,702,661
【事業費】	7,942,250	7,942,250		7,942,250
【事務費】	1,048,481	1,048,481		1,048,481
【福祉用具貸与仕入費用】	79,108,385	79,108,385		79,108,385
【福祉用具販売仕入費用】	6,013,055	6,013,055		6,013,055
【減価償却費】	170,860	170,860		170,860
サービス活動費用計(2)	123,985,692	123,985,692		123,985,692
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	992,550	992,550		992,550
<サービス活動外増減の部>				
【その他のサービス活動外収益】	120,000	120,000		120,000
サービス活動外収益計(4)	120,000	120,000		120,000
サービス活動外費用計(5)	0	0		0
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	120,000	120,000		120,000
経常増減差額(7)=(3)+(6)	1,112,550	1,112,550		1,112,550
<特別増減の部>				
【事業区分間固定資産移管収益】	65,518	65,518		65,518
特別収益計(8)	65,518	65,518		65,518
【事業区分間繰入金費用】	700,000	700,000		700,000
特別費用計(9)	700,000	700,000		700,000
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 634,482	△ 634,482		△ 634,482
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	478,068	478,068		478,068
法人税、住民税及び事業税(12)	472,100	472,100		472,100
当期活動増減差額(13)=(11)-(12)	5,968	5,968		5,968
<繰越活動増減差額の部>				
前期繰越活動増減差額(14)	38,516,224	38,516,224		38,516,224
当期末繰越活動増減差額(15)=(13)+(14)	38,522,192	38,522,192		38,522,192
次期繰越活動増減差額(16)=(15)	38,522,192	38,522,192		38,522,192

法人単位貸借対照表
令和 7年 3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部			負 債 の 部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増 減	勘定科目	当年度末	前年度末
流動資産						
現金預金	805,039,530	834,685,355	△ 29,645,825	流動負債	190,203,299	217,211,299
事業未収金	614,198,487	640,400,043	△ 26,201,556	事業未払金	93,405,488	108,338,955
貯蔵品	189,283,681	193,557,529	△ 4,273,848	預り金	24,747	83,538
商品・製品	6,607	3,011	3,596	職員預り金	28,595,661	46,292,005
立替金	279,066	156,490	122,576	賞与引当金	64,978,203	57,673,801
前払金	852,395	33,748	818,647	未払消費税等	2,727,100	4,219,300
仮払金	419,294	452,334	△ 33,040	未払法人税等	472,100	603,700
	0	82,200	△ 82,200			
固定資産						
基本財産	1,489,674,705	1,533,780,573	△ 44,105,868	固定負債	253,195,970	237,789,037
定期預金	8,000,000	8,000,000	0	退職給付引当金	253,195,970	237,789,037
その他の固定資産	1,481,674,705	1,525,780,573	△ 44,105,868	負債の部合計	443,399,269	455,000,336
建物	18,558,501	20,201,252	△ 1,642,751			
車両運搬具	7	7	0	基本金	8,000,000	8,000,000
器具及び備品	1,233,998	2,178,121	△ 944,123	その他の積立金		
ソフトウェア	766,150	5,297,934	△ 4,531,784	財政調整積立金	1,341,435,645	1,384,854,347
退職給付引当資産	119,280,404	112,848,912	6,431,492	災害救済積立金	434,954,646	462,581,848
財政調整積立資産	434,954,646	462,581,848	△ 27,627,202	施設整備積立金	229,500,000	229,500,000
災害救済積立資産	229,500,000	229,500,000	0	地域福祉事業積立金	26,581,000	23,581,000
施設整備積立資産	26,581,000	23,581,000	3,000,000		650,399,999	669,191,499
地域福祉事業積立資産	650,399,999	669,191,499	△ 18,791,500			
差入保証金	400,000	400,000	0	次期繰越活動増減差額	501,879,321	520,611,245
				(うち当期活動増減差額)	(△62,150,626)	(△43,732,907)
資産の部合計	2,294,714,235	2,368,465,928	△ 73,751,693	純資産の部合計	1,851,314,966	1,913,465,592
				負債及び純資産の部合計	2,294,714,235	2,368,465,928

貸借対照表内訳表
令和 7年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	社会福祉事業	公益事業	収益事業	合計	内部取引消去	法人合計
流動資産	744,774,875	1,768,962	58,495,693	805,039,530	0	805,039,530
現金預金	574,357,041	1,768,962	38,072,484	614,198,487		614,198,487
事業未収金	169,139,538	0	20,144,143	189,283,681		189,283,681
貯蔵品	6,607	0	0	6,607		6,607
商品・製品	0	0	279,066	279,066		279,066
立替金	852,395	0	0	852,395		852,395
前払金	419,294	0	0	419,294		419,294
固定資産	1,487,765,459	0	1,909,246	1,489,674,705		1,489,674,705
基本財産	8,000,000	0	0	8,000,000		8,000,000
定期預金	8,000,000	0	0	8,000,000		8,000,000
その他の固定資産	1,479,765,459	0	1,909,246	1,481,674,705		1,481,674,705
建物	18,558,501	0	0	18,558,501		18,558,501
車輜運搬具	7	0	0	7		7
器具及び備品	1,224,994	0	9,004	1,233,998		1,233,998
ソフトウェア	766,150	0	0	766,150		766,150
退職給付引当資産	117,380,162	0	1,900,242	119,280,404		119,280,404
財政調整積立資産	434,954,646	0	0	434,954,646		434,954,646
災害救援積立資産	229,500,000	0	0	229,500,000		229,500,000
施設整備積立資産	26,581,000	0	0	26,581,000		26,581,000
地域福祉事業積立資産	650,399,999	0	0	650,399,999		650,399,999
差入保証金	400,000	0	0	400,000		400,000
資産の部合計	2,232,540,334	1,768,962	60,404,939	2,294,714,235	0	2,294,714,235
流動負債	172,492,721	98,200	17,612,378	190,203,299	0	190,203,299
事業未払金	79,630,432	0	13,775,056	93,405,488		93,405,488
預り金	20,350	4,287	110	24,747		24,747
職員預り金	27,951,407	0	644,254	28,595,661		28,595,661
賞与引当金	63,254,578	0	1,723,625	64,978,203		64,978,203
未払法人税等	0	0	472,100	472,100		472,100
未払消費税等	1,635,954	93,913	997,233	2,727,100		2,727,100
固定負債	248,925,601	0	4,270,369	253,195,970		253,195,970
退職給付引当金	248,925,601	0	4,270,369	253,195,970		253,195,970
負債の部合計	421,418,322	98,200	21,882,747	443,399,269	0	443,399,269
基本金	8,000,000	0	0	8,000,000		8,000,000
基本金	8,000,000	0	0	8,000,000		8,000,000
その他の積立金	1,341,435,645	0	0	1,341,435,645		1,341,435,645
財政調整積立金	434,954,646	0	0	434,954,646		434,954,646
災害救援積立金	229,500,000	0	0	229,500,000		229,500,000
施設整備積立金	26,581,000	0	0	26,581,000		26,581,000
地域福祉事業積立金	650,399,999	0	0	650,399,999		650,399,999
次期繰越活動増減差額	461,686,367	1,670,762	38,522,192	501,879,321		501,879,321
(うち当期活動増減差額)	△ 62,156,594	0	5,968	△ 62,150,626		△ 62,150,626
純資産の部合計	1,811,122,012	1,670,762	38,522,192	1,851,314,966		1,851,314,966
負債及び純資産の部合計	2,232,540,334	1,768,962	60,404,939	2,294,714,235	0	2,294,714,235

社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表
令和 7年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	法人運営 拠点	地域福祉 拠点	地域包括 拠点	介護事業 拠点	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	31,694,939	68,534,137	66,945,882	577,599,917	744,774,875	0	744,774,875
現金預金	30,889,238	65,139,651	50,264,602	428,063,550	574,357,041		574,357,041
事業未収金	0	3,037,643	16,633,280	149,468,615	169,139,538		169,139,538
貯蔵品	6,607	0	0	0	6,607		6,607
立替金	514,510	313,993	0	23,892	852,395		852,395
前払金	284,584	42,850	48,000	43,860	419,294		419,294
固定資産	492,228,360	898,871,040	3,558,372	93,107,687	1,487,765,459		1,487,765,459
基本財産	8,000,000	0	0	0	8,000,000		8,000,000
定期預金	8,000,000	0	0	0	8,000,000		8,000,000
その他の固定資産	484,228,360	898,871,040	3,558,372	93,107,687	1,479,765,459		1,479,765,459
建物	1,400,895	11,037	15,169	17,131,400	18,558,501		18,558,501
車輦運搬具	0	6	0	1	7		7
器具及び備品	264,866	706,665	4	253,459	1,224,994		1,224,994
ソフトウェア	0	272,250	0	493,900	766,150		766,150
退職給付引当資産	17,207,953	47,981,083	3,543,199	48,647,927	117,380,162		117,380,162
財政調整積立資産	434,954,646	0	0	0	434,954,646		434,954,646
災害救援積立資産	30,000,000	199,500,000	0	0	229,500,000		229,500,000
施設整備積立資産	0	0	0	26,581,000	26,581,000		26,581,000
地域福祉事業積立資産	0	650,399,999	0	0	650,399,999		650,399,999
差入保証金	400,000	0	0	0	400,000		400,000
資産の部合計	523,923,299	967,405,177	70,504,254	670,707,604	2,232,540,334	0	2,232,540,334
流動負債	13,106,781	40,945,080	28,942,983	89,497,877	172,492,721	0	172,492,721
事業未払金	6,128,511	23,714,437	16,368,778	33,418,706	79,630,432		79,630,432
預り金	1,990	18,360	0	0	20,350		20,350
職員預り金	2,343,229	4,489,634	3,428,345	17,690,199	27,951,407		27,951,407
賞与引当金	4,633,051	12,271,010	8,938,424	37,412,093	63,254,578		63,254,578
未払消費税等	0	451,639	207,436	976,879	1,635,954		1,635,954
固定負債	35,733,659	102,930,511	7,918,179	102,343,252	248,925,601		248,925,601
退職給付引当金	35,733,659	102,930,511	7,918,179	102,343,252	248,925,601		248,925,601
負債の部合計	48,840,440	143,875,591	36,861,162	191,841,129	421,418,322	0	421,418,322
基本金	8,000,000	0	0	0	8,000,000		8,000,000
基本金	8,000,000	0	0	0	8,000,000		8,000,000
その他の積立金	464,954,646	849,899,999	0	26,581,000	1,341,435,645		1,341,435,645
財政調整積立金	434,954,646	0	0	0	434,954,646		434,954,646
災害救援積立金	30,000,000	199,500,000	0	0	229,500,000		229,500,000
施設整備積立金	0	0	0	26,581,000	26,581,000		26,581,000
地域福祉事業積立金	0	650,399,999	0	0	650,399,999		650,399,999
次期繰越活動増減差額	2,128,213	△ 26,370,413	33,643,092	452,285,475	461,686,367		461,686,367
(うち当期活動増減差額)	△ 33,871,494	△ 19,664,300	0	△ 8,620,800	△ 62,156,594		△ 62,156,594
純資産の部合計	475,082,859	823,529,586	33,643,092	478,866,475	1,811,122,012		1,811,122,012
負債及び純資産の部合計	523,923,299	967,405,177	70,504,254	670,707,604	2,232,540,334	0	2,232,540,334

公益事業区分 貸借対照表内訳表
令和 7年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	介護員養成 拠点	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	1,768,962	1,768,962		1,768,962
現金預金	1,768,962	1,768,962		1,768,962
資産の部合計	1,768,962	1,768,962		1,768,962
流動負債	98,200	98,200		98,200
預り金	4,287	4,287		4,287
未払消費税等	93,913	93,913		93,913
負債の部合計	98,200	98,200		98,200
次期繰越活動増減差額	1,670,762	1,670,762		1,670,762
(うち当期活動増減差額)	0	0		0
純資産の部合計	1,670,762	1,670,762		1,670,762
負債及び純資産の部合計	1,768,962	1,768,962		1,768,962

収益事業区分 貸借対照表内訳表
令和 7年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	福祉の店 拠点	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	58,495,693	58,495,693		58,495,693
現金預金	38,072,484	38,072,484		38,072,484
事業未収金	20,144,143	20,144,143		20,144,143
商品・製品	279,066	279,066		279,066
固定資産	1,909,246	1,909,246		1,909,246
その他の固定資産	1,909,246	1,909,246		1,909,246
器具及び備品	9,004	9,004		9,004
退職給付引当資産	1,900,242	1,900,242		1,900,242
資産の部合計	60,404,939	60,404,939		60,404,939
流動負債	17,612,378	17,612,378		17,612,378
事業未払金	13,775,056	13,775,056		13,775,056
預り金	110	110		110
職員預り金	644,254	644,254		644,254
賞与引当金	1,723,625	1,723,625		1,723,625
未払消費税等	997,233	997,233		997,233
固定負債	4,270,369	4,270,369		4,270,369
退職給付引当金	4,270,369	4,270,369		4,270,369
負債の部合計	21,882,747	21,882,747		21,882,747
次期繰越活動増減差額	38,522,192	38,522,192		38,522,192
(うち当期活動増減差額)	5,968	5,968		5,968
純資産の部合計	38,522,192	38,522,192		38,522,192
負債及び純資産の部合計	60,404,939	60,404,939		60,404,939

計算書類に対する注記（法人全体）

社会福祉法人 姫路市社会福祉協議会

令和 7年 3月31日 現在

- 1 継続事業の前提に関する注記
該当なし。

2 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等・・・償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの・・・決算日の市場価格に基づく時価法（現在該当なし）
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・平成19年4月1日以降に取得した建物及び建物付属設備については、定額法による減価償却を実施
 - ・有形固定資産については、定率法による減価償却を実施
 - ・無形固定資産については、定額法による減価償却を実施
 - ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金・・・職員の退職給付に備えるため、当期末要支給額を計上している。
 - ・賞与引当金・・・当会計年度の翌期に支給する職員賞与のうち、当期に帰属する支給見込額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理
 - ・消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

- 3 重要な会計方針の変更
該当なし。

4 採用する退職給付制度

- (1) 富国生命保険相互会社の確定給付企業年金制度
- (2) 姫路市中小企業共済センターの退職金共済制度

5 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア 法人運営拠点（社会福祉事業）
 - 「法人運営事業」
 - イ 地域福祉事業拠点（社会福祉事業）
 - 「地域福祉活動事業」、「福祉ボランティア活動事業」、「共同募金配分金事業」、「姫路市成年後見支援センター事業」、「法人後見事業」
 - ウ 地域包括支援センター拠点（社会福祉事業）
 - 「姫路市城乾・東光地域包括支援センター」、「姫路市飾磨地域包括支援センター」、「姫路市広畑地域包括支援センター」、「姫路市北地域包括支援センター」
 - エ 介護事業拠点（社会福祉事業）
 - 「介護支援事業」、「介護支援事業ゆめさき」、「訪問介護事業」、「訪問介護事業ゆめさき」、「障害福祉サービス事業」、「障害福祉サービス事業ゆめさき」、「移動支援事業」、「移動支援事業ゆめさき」、「養育支援訪問事業」、「蒲田デイサービスセンター」、「香りの里デイサービスセンター」
 - オ 介護員養成研修拠点（公益事業）
 - 「介護員養成研修事業」
 - カ 福祉の店拠点（収益事業）
 - 「福祉の店事業」

6 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	8,000,000	0	0	8,000,000
合計	8,000,000	0	0	8,000,000

7 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし。

8 担保に供している資産

該当なし。

9 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	29,012,750	10,454,249	18,558,501
車両運搬具	9,870,856	9,870,849	7
器具及び備品	29,280,935	28,046,937	1,233,998
合計	68,164,541	48,372,035	19,792,506

10 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし。

11 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
令和2年度第2回兵庫県公募公債	300,000,000	299,778,000	△ 222,000
令和5年度第3回兵庫県公募公債 (グリーンボンド)	100,000,000	97,325,800	△ 2,674,200
令和6年度第2回1号宮城県公募公債 (サステナ)	400,000,000	387,640,000	△ 12,360,000
合計	800,000,000	784,743,800	△ 15,256,200

12 関連当事者との取引の内容

該当なし。

13 重要な偶発債務

該当なし。

14 重要な後発事象

該当なし。

15 合併又は事業の譲渡若しくは譲受けが行われた場合には、その旨及び概要

該当なし。

16 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の

状態を明らかにするために必要な事項

該当なし。

法人運営拠点区分 資金収支計算書
(自) 令和6年 4月 1日 (至) 令和7年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備 考
大科目 中科目 小科目				
<事業活動による収支>				
【会費収入】	6,040,000	6,059,000	△ 19,000	
一般会費 収入	6,040,000	6,059,000	△ 19,000	
【寄付金収入】	172,000	0	172,000	
経常経費寄付金収入	172,000	0	172,000	
【経常経費補助金収入】	2,776,000	2,776,000	0	
市補助金 収入	2,776,000	2,776,000	0	
(地域福祉連携支援事業補助金収入)	2,776,000	2,776,000	0	
【受取利息配当金収入】	782,000	1,268,331	△ 486,331	
受取利息配当金収入	782,000	1,268,331	△ 486,331	
【その他の収入】	0	1,061,120	△ 1,061,120	
雑 収 入	0	1,061,120	△ 1,061,120	
事業活動収入計(1)	9,770,000	11,164,451	△ 1,394,451	
【人件費支出】	66,657,000	65,547,099	1,109,901	
職員給料 支出	38,177,000	36,867,537	1,309,463	
職員賞与 支出	12,388,000	12,403,338	△ 15,338	
非常勤職員給与支出	1,845,000	2,612,151	△ 767,151	
退職給付 支出	5,397,000	5,138,157	258,843	
法定福利費支出	8,850,000	8,525,916	324,084	
【事務費支出】	37,088,000	29,321,467	7,766,533	
福利厚生費支出	164,000	129,758	34,242	
諸謝金 支 出	3,348,000	2,771,648	576,352	
旅費交通費支出	72,000	49,568	22,432	
研修研究費支出	3,540,000	1,456,595	2,083,405	
事務消耗品費支出	937,000	464,550	472,450	
印刷製本費支出	432,000	278,149	153,851	
水道光熱費支出	72,000	58,606	13,394	
車輛費 支 出	10,000	11,720	△ 1,720	
通信運搬費支出	1,781,000	1,440,086	340,914	
会議費 支 出	379,000	371,851	7,149	
業務委託費支出	10,087,000	6,601,236	3,485,764	
手数料 支 出	3,002,000	2,914,406	87,594	
保険料 支 出	129,000	125,743	3,257	
賃借料 支 出	947,000	894,476	52,524	
土地・建物賃借料支出	6,739,000	6,459,280	279,720	
租税公課 支出	32,000	61,870	△ 29,870	
保守料 支 出	898,000	888,580	9,420	
渉外費 支 出	350,000	341,980	8,020	
諸会費 支 出	2,822,000	2,842,500	△ 20,500	
参考図書費支出	233,000	212,220	20,780	
雑 支 出	1,114,000	946,645	167,355	
事業活動支出計(2)	103,745,000	94,868,566	8,876,434	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 93,975,000	△ 83,704,115	△ 10,270,885	
<施設整備等による収支>				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
<その他の活動による収支>				
【積立資産取崩収入】	41,090,000	27,627,202	13,462,798	
財政調整積立金積立資産取崩収入	41,090,000	27,627,202	13,462,798	
【事業区分間繰入金収入】	5,438,000	700,000	4,738,000	
事業区分間繰入金収入	5,438,000	700,000	4,738,000	
【拠点区分間繰入金収入】	86,414,000	75,357,198	11,056,802	
拠点区分間繰入金収入	86,414,000	75,357,198	11,056,802	
その他の活動収入計(7)	132,942,000	103,684,400	29,257,600	
【事業区分間繰入金支出】	4,795,000	2,481,702	2,313,298	
事業区分間繰入金支出	4,795,000	2,481,702	2,313,298	
【拠点区分間繰入金支出】	32,672,000	21,772,505	10,899,495	
拠点区分間繰入金支出	32,672,000	21,772,505	10,899,495	
その他の活動支出計(8)	37,467,000	24,254,207	13,212,793	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	95,475,000	79,430,193	16,044,807	
予備費支出(10)	1,500,000	0	1,500,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	△ 4,273,922	4,273,922	
前期末支払資金残高(12)	27,495,131	27,495,131	0	
当期末支払資金残高(13)=(11)+(12)	27,495,131	23,221,209	4,273,922	

法人運営拠点区分 事業活動計算書
(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	当年度 決算(A)	前年度 決算(B)	増減 (A)-(B)	備 考
<サービス活動増減の部>				
【会費収益】	6,059,000	6,019,800	39,200	
一般会費 収益	6,059,000	6,019,800	39,200	
【寄付金収益】	0	174,090	△ 174,090	
経常経費寄付金収益	0	174,090	△ 174,090	
【経常経費補助金収益】	2,776,000	2,776,000	0	
市補助金 収益	2,776,000	2,776,000	0	
(地域福祉連携支援事業補助金収益)	2,776,000	2,776,000	0	
サービス活動収益計(1)	8,835,000	8,969,890	△ 134,890	
【人件費】	64,060,017	63,573,596	486,421	
職 員 給 料	36,867,537	39,522,006	△ 2,654,469	
職 員 賞 与	8,198,084	7,142,013	1,056,071	
賞与引当金繰入	4,633,051	4,205,254	427,797	
非常勤職員給与	2,612,151	0	2,612,151	
退職給付 費用	3,223,278	4,372,318	△ 1,149,040	
法 定 福利費	8,525,916	8,332,005	193,911	
【事務費】	29,321,467	24,668,444	4,653,023	
福 利 厚生費	129,758	120,504	9,254	
諸 謝 金	2,771,648	2,875,511	△ 103,863	
旅 費 交通費	49,568	67,330	△ 17,762	
研 修 研究費	1,456,595	1,320,928	135,667	
事務 消耗品費	464,550	475,882	△ 11,332	
印 刷 製本費	278,149	180,863	97,286	
水 道 光熱費	58,606	54,311	4,295	
車 輛 費	11,720	18,690	△ 6,970	
通 信 運搬費	1,440,086	1,198,171	241,915	
会 議 費	371,851	358,097	13,754	
業 務 委託費	6,601,236	5,267,268	1,333,968	
手 数 料	2,914,406	387,605	2,526,801	
保 險 料	125,743	126,528	△ 785	
賃 借 料	894,476	548,476	346,000	
土地・建物賃借料	6,459,280	6,493,841	△ 34,561	
租 税 公 課	61,870	20,450	41,420	
保 守 料	888,580	876,590	11,990	
渉 外 費	341,980	347,675	△ 5,695	
諸 会 費	2,842,500	2,811,500	31,000	
参 考 図書費	212,220	218,554	△ 6,334	
雑 費	946,645	899,670	46,975	
【減価償却費】	119,667	104,738	14,929	
減 価 償却費	119,667	104,738	14,929	
サービス活動費用計(2)	93,501,151	88,346,778	5,154,373	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 84,666,151	△ 79,376,888	△ 5,289,263	
<サービス活動外増減の部>				
【受取利息配当金収益】	1,268,331	191,342	1,076,989	
受取利息配当金収益	1,268,331	191,342	1,076,989	
【その他のサービス活動外収益】	1,061,120	12,000	1,049,120	
受入研修費収益	0	12,000	△ 12,000	
雑 収 益	1,061,120	0	1,061,120	
サービス活動外収益計(4)	2,329,451	203,342	2,126,109	
サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	2,329,451	203,342	2,126,109	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 82,336,700	△ 79,173,546	△ 3,163,154	
<特別増減の部>				
【事業区分間繰入金収益】	700,000	3,000,000	△ 2,300,000	
事業区分間繰入金収益	700,000	3,000,000	△ 2,300,000	
【拠点区分間繰入金収益】	75,357,198	71,202,736	4,154,462	
拠点区分間繰入金収益	75,357,198	71,202,736	4,154,462	
【拠点区分間固定資産移管収益】	0	3,443,325	△ 3,443,325	
拠点区分間固定資産移管益	0	3,443,325	△ 3,443,325	
特別収益計(8)	76,057,198	77,646,061	△ 1,588,863	
【事業区分間繰入金費用】	2,481,702	956,797	1,524,905	
事業区分間繰入金費用	2,481,702	956,797	1,524,905	
【拠点区分間繰入金費用】	21,772,505	25,863,327	△ 4,090,822	
拠点区分間繰入金費用	21,772,505	25,863,327	△ 4,090,822	
【拠点区分間固定資産移管費用】	3,337,785	0	3,337,785	
拠点区分間固定資産移管費用	3,337,785	0	3,337,785	
特別費用計(9)	27,591,992	26,820,124	771,868	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	48,465,206	50,825,937	△ 2,360,731	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 33,871,494	△ 28,347,609	△ 5,523,885	
<繰越活動増減差額の部>				
前期繰越活動増減差額(12)	8,372,505	5,605,990	2,766,515	
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△ 25,498,989	△ 22,741,619	△ 2,757,370	
その他の積立金取崩額(14)	27,627,202	31,114,124	△ 3,486,922	
財政調整積立金取崩額	27,627,202	31,114,124	△ 3,486,922	
その他の積立金積立額(15)	0	0	0	
次期繰越活動増減差額(16)=(13)+(14)-(15)	2,128,213	8,372,505	△ 6,244,292	

法人運営拠点区分 貸借対照表
令和 7年 3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増 減	勘定科目	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	31,694,939	36,282,722	△ 4,587,783	流動負債	13,106,781	12,992,845	113,936
(現金預金)	30,889,238	35,834,127	△ 4,944,889	短期運営資金借入金	0	0	0
現 金	0	0	0	事 業 未払金	6,128,511	5,732,559	395,952
小 口 現 金	90,336	102,862	△ 12,526	その他の未払金	0	0	0
	56,986	68,852	△ 11,866	買 掛 金	0	0	0
小口現金	18,212	18,212	0	支 払 手 形	0	0	0
小口現金(蒲)	14,810	15,470	△ 660	役員等短期借入金	0	0	0
小口現金(夢前)	328	328	0	1年以内返済予定長期運営資金借入金	0	0	0
小口現金(安富)	790,218	5,731,265	△ 4,941,047	1年以内返済予定拠点区分間長期借入金	0	0	0
普 通 預 金	34,442	1,974,849	△ 1,940,407	1年以内返済予定サービス区分間長期借入金	0	0	0
一般	146,073	145,928	145	1年以内支払予定長期未払金	0	0	0
善銀普通預金	0	0	0	預 り 金	1,990	55,631	△ 53,641
家島地域事務所普通	3,392	3,013,201	△ 3,009,809	職 員 預り金	2,343,229	2,999,401	△ 656,172
夢前地域事務所普通	463,974	461,496	2,478	前 受 金	0	0	0
香寺地域事務所普通	134,688	135,174	△ 486	前 受 収 益	0	0	0
安富地域事務所普通	7,649	617	7,032	サービス区分間借入金	0	0	0
店1普通預金	0	0	0	賞 与 引当金	4,633,051	4,205,254	427,797
積 立 預 金	8,684	0	8,684	未払 法人税等	0	0	0
農 協 貯 金	30,000,000	30,000,000	0	固定負債	35,733,659	32,900,581	2,833,078
定 期 預 金	0	0	0	事業区分間長期借入金	0	0	0
未 収 金	6,607	3,011	3,596	退職給付引当金	35,733,659	32,900,581	2,833,078
貯 蔵 品	0	0	0	負債の部合計	48,840,440	45,893,426	2,947,014
給食用 材 料	514,510	0	514,510	基本 金	8,000,000	8,000,000	0
立 替 金	284,584	363,384	△ 78,800	基 本 金	8,000,000	8,000,000	0
前 払 費 用	0	0	0	その他の積立金	464,954,646	492,581,848	△ 27,627,202
1年以内回収予定長期貸付金	0	0	0	財政調整積立金	434,954,646	462,581,848	△ 27,627,202
1年以内回収予定長期未収金	0	0	0	災害救援積立金	30,000,000	30,000,000	0
仮 払 金	0	82,200	△ 82,200	地域福祉事業積立金	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	退職給付積立金	0	0	0
徴収不能引当金	0	0	0	次期繰越活動増減差額	2,128,213	8,372,505	△ 6,244,292
固定資産	492,228,360	518,565,057	△ 26,336,697	(うち当期活動増減差額)	△ 33,871,494	△ 28,347,609	△ 5,523,885
(基本財産)	8,000,000	8,000,000	0	純資産の部合計	475,082,859	508,954,353	△ 33,871,494
土 地	0	0	0				
建 物	0	0	0				
定 期 預 金	8,000,000	8,000,000	0				
投資有価証券	0	0	0				
(その他の固定資産)	484,228,360	510,565,057	△ 26,336,697				
建 物	1,400,895	1,444,851	△ 43,956				
器具及び備品	264,866	340,577	△ 75,711				
退職給付引当資産	17,207,953	15,797,781	1,410,172				
財政調整積立資産	434,954,646	462,581,848	△ 27,627,202				
災害救援積立資産	30,000,000	30,000,000	0				
差 入 保証金	400,000	400,000	0				
資産の部合計	523,923,299	554,847,779	△ 30,924,480	負債及び純資産の部合計	523,923,299	554,847,779	△ 30,924,480

計算書類に対する注記（法人運営拠点区分）

令和 7年 3月31日 現在

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等・・・償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの・・・決算日の市場価格に基づく時価法（現在該当なし）

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・平成19年4月1日以降に取得した建物及び建物付属設備については、定額法による減価償却を実施
- ・有形固定資産については、定率法による減価償却を実施
- ・無形固定資産については、定額法による減価償却を実施
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金・・・職員の退職給付に備えるため、当期末要支給額を計上している。
- ・賞与引当金・・・当会計年度の翌年に支給する職員賞与のうち、当期に帰属する支給見込額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

- ・消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 重要な会計方針の変更

該当なし。

3 採用する退職給付制度

- (1) 富国生命保険相互会社の確定給付企業年金制度
- (2) 姫路市中小企業共済センターの退職金共済制度

4 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 法人運営拠点計算書類（第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3(⑩)）
- (3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3(⑪)）

5 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	8,000,000	0	0	8,000,000
合計	8,000,000	0	0	8,000,000

6 基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし。

7 担保に供している資産

該当なし。

8 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	2,978,000	1,577,105	1,400,895
器具及び備品	1,733,343	1,468,477	264,866
合計	4,711,343	3,045,582	1,665,761

- 9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし。

- 10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
令和2年度第2回兵庫県公募公債	300,000,000	299,778,000	△ 222,000
合計	300,000,000	299,778,000	△ 222,000

- 11 重要な後発事象
該当なし。
- 12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の
状態を明らかにするために必要な事項
該当なし。

地域福祉事業拠点区分 資金収支計算書
(自) 令和6年 4月 1日 (至) 令和7年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備 考
大科目 中科目 小科目				
<事業活動による収支>				
【会費収入】	26,502,000	26,338,090	163,910	
一般会費 収入	22,382,000	22,382,000	0	
個人賛助会費収入	1,997,000	1,699,150	297,850	
団体法人賛助会費収入	2,123,000	2,256,940	△ 133,940	
【寄付金収入】	3,608,000	3,895,931	△ 287,931	
経常経費寄付金収入	3,608,000	3,895,931	△ 287,931	
【経常経費補助金収入】	164,735,000	165,035,000	△ 300,000	
市補助金 収入	61,174,000	61,174,000	0	
〈地域福祉連携支援事業補助金収入〉	49,737,000	49,737,000	0	
〈福祉ボランティア支援活動補助金収入〉	9,551,000	9,551,000	0	
〈買物支援サービス事業補助金収入〉	1,886,000	1,886,000	0	
県社協補助金収入	41,373,000	41,673,000	△ 300,000	
〈ひょうご災害ボランティア活動S事業助成金収入〉	1,000,000	1,000,000	0	
〈生活福祉資金相談体制整備補助金収入〉	11,505,000	11,805,000	△ 300,000	
〈生活困窮者自立相談支援体制強化事業補助金収入〉	28,868,000	28,868,000	0	
共同募金配分金収入	62,188,000	62,188,000	0	
〈一般募金配分金収入〉	62,188,000	62,188,000	0	
【受託金収入】	138,606,000	139,439,336	△ 833,336	
市受託金 収入	129,120,000	129,152,889	△ 32,889	
〈老人給食サービス事業受託金収入〉	35,581,000	35,581,000	0	
〈介護支援ボランティア事業受託金収入〉	2,717,000	2,718,000	△ 1,000	
〈生活困窮者自立相談支援事業受託金収入〉	54,901,000	54,931,889	△ 30,889	
〈成年後見支援センター運営等業務受託金収入〉	17,904,000	17,905,000	△ 1,000	
〈成年後見支援業務受託金収入〉	9,036,000	9,036,000	0	
〈生活支援体制整備事業受託金収入〉	8,981,000	8,981,000	0	
県社協受託金収入	9,486,000	10,286,447	△ 800,447	
〈福祉サービス利用援助事業受託金収入〉	9,205,000	10,005,000	△ 800,000	
〈生活福祉資金貸付事業受託金収入〉	281,000	281,447	△ 447	
【事業収入】	3,500,000	2,847,300	652,700	
参加費 収 入	300,000	0	300,000	
〈災害ボランティア派遣参加費収入〉	300,000	0	300,000	
利用料 収 入	833,000	511,800	321,200	
〈福祉サービス利用援助事業利用料収入〉	612,000	460,600	151,400	
〈入退院等支援サービス事業利用料収入〉	221,000	51,200	169,800	
手数料 収 入	2,367,000	2,335,500	31,500	
〈ボランティア基金助成事務手数料収入〉	165,000	215,000	△ 50,000	
〈ボランティア保険事務手数料収入〉	102,000	103,500	△ 1,500	
〈後見監督報酬収入〉	2,100,000	2,017,000	83,000	
【その他の収入】	600,000	0	600,000	
雑 収 入	600,000	0	600,000	
事業活動収入計(1)	337,551,000	337,555,657	△ 4,657	
【人件費支出】	200,119,000	190,065,458	10,053,542	
役員報酬 支出	10,091,000	9,883,491	207,509	
職員給料 支出	118,194,000	111,835,156	6,358,844	
職員賞与 支出	31,533,000	29,947,798	1,585,202	
非常勤職員給与支出	8,847,000	10,187,718	△ 1,340,718	
退職給付 支出	4,265,000	3,749,566	515,434	
法定福利費支出	27,189,000	24,461,729	2,727,271	
【事業費支出】	54,167,000	44,038,199	10,128,801	
諸謝金 支 出	5,411,000	3,841,822	1,569,178	
旅費交通費支出	1,345,000	1,416,250	△ 71,250	
研修研究費支出	1,644,000	671,300	972,700	
消耗器具備品費支出	1,616,000	1,700,501	△ 84,501	
印刷製本費支出	5,600,000	4,049,886	1,550,114	
水道光熱費支出	144,000	136,858	7,142	
車輻費 支 出	1,268,000	927,922	340,078	
修繕費 支 出	210,000	116,448	93,552	
通信運搬費支出	6,307,000	5,643,848	663,152	
会議費 支 出	622,000	378,340	243,660	
広報費 支 出	15,156,000	12,966,215	2,189,785	
業務委託費支出	6,967,000	4,747,575	2,219,425	
手数料 支 出	275,000	313,923	△ 38,923	
保険料 支 出	130,000	132,180	△ 2,180	
賃借料 支 出	3,408,000	3,403,164	4,836	
土地・建物賃借料支出	2,985,000	2,849,328	135,672	

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備 考
大科目	中科目	小科目				
	租税公課	支出	111,000	89,100	21,900	
	保守料	支 出	417,000	383,605	33,395	
	渉外費	支 出	169,000	114,340	54,660	
	保健衛生費	支出	20,000	469	19,531	
	参考図書費	支出	239,000	106,185	132,815	
	雑	支 出	123,000	48,940	74,060	
【事務費支出】			18,055,000	14,971,861	3,083,139	
	福利厚生費	支出	779,000	517,651	261,349	
	諸謝金	支 出	30,000	30,000	0	
	旅費交通費	支出	145,000	107,660	37,340	
	事務消耗品費	支出	431,000	274,751	156,249	
	印刷製本費	支出	732,000	279,034	452,966	
	車輛費	支 出	152,000	47,426	104,574	
	修繕費	支 出	44,000	0	44,000	
	通信運搬費	支出	92,000	87,693	4,307	
	会議費	支 出	1,000	0	1,000	
	業務委託費	支出	1,269,000	864,074	404,926	
	保険料	支 出	33,000	30,680	2,320	
	賃借料	支 出	338,000	271,274	66,726	
	土地・建物賃借料	支出	2,055,000	1,939,911	115,089	
	租税公課	支出	11,135,000	9,928,339	1,206,661	
	保守料	支 出	35,000	34,568	432	
	渉外費	支 出	784,000	558,800	225,200	
【助成金支出】			124,967,000	114,238,619	10,728,381	
	助成金	支 出	124,967,000	114,238,619	10,728,381	
事業活動支出計(2)			397,308,000	363,314,137	33,993,863	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			△ 59,757,000	△ 25,758,480	△ 33,998,520	
<施設整備等による収支>						
施設整備等収入計(4)			0	0	0	
【固定資産取得支出】			0	394,900	△ 394,900	
	器具及び備品	取得支出	0	394,900	△ 394,900	
施設整備等支出計(5)			0	394,900	△ 394,900	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			0	△ 394,900	394,900	
<その他の活動による収支>						
【積立資産取崩収入】			29,917,000	18,791,500	11,125,500	
	地域福祉事業積立金	積立資産取崩収入	29,917,000	18,791,500	11,125,500	
【拠点区分間繰入金収入】			29,840,000	12,386,975	17,453,025	
	拠点区分間繰入金	収入	29,840,000	12,386,975	17,453,025	
【サービス区分間繰入金収入】			603,000	0	603,000	
	サービス区分間繰入金	収入	603,000	0	603,000	
その他の活動収入計(7)			60,360,000	31,178,475	29,181,525	
【サービス区分間繰入金支出】			603,000	0	603,000	
	サービス区分間繰入金	支出	603,000	0	603,000	
その他の活動支出計(8)			603,000	0	603,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			59,757,000	31,178,475	28,578,525	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)			0	5,025,095	△ 5,025,095	
前期末支払資金残高(11)			34,834,972	34,834,972	0	
当期末支払資金残高(12)=(10)+(11)			34,834,972	39,860,067	△ 5,025,095	

地域福祉事業拠点区分 事業活動計算書
(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目	当年度 決算 (A)	前年度 決算 (B)	増減 (A)-(B)	備 考
<サービス活動増減の部>				
【会費収益】	26,338,090	26,238,350	99,740	
一般会費 収益	22,382,000	22,138,000	244,000	
個人賛助会費収益	1,699,150	1,997,150	△ 298,000	
団体法人賛助会費収益	2,256,940	2,103,200	153,740	
【寄付金収益】	3,895,931	3,674,218	221,713	
経常経費寄付金収益	3,895,931	3,674,218	221,713	
【経常経費補助金収益】	165,035,000	165,844,000	△ 809,000	
市補助金 収益	61,174,000	60,874,000	300,000	
〈地域福祉連携支援事業補助金収益〉	49,737,000	49,437,000	300,000	
〈福祉ボランティア支援活動補助金収益〉	9,551,000	9,551,000	0	
〈買物支援サービス事業補助金収益〉	1,886,000	1,886,000	0	
県社協補助金収益	41,673,000	41,373,000	300,000	
〈ひょうご災害ボランティア活動S事業助成金収益〉	1,000,000	1,000,000	0	
〈生活福祉資金相談体制整備補助金収益〉	11,805,000	11,505,000	300,000	
〈生活困窮者支援体制強化事業補助金収益〉	28,868,000	28,868,000	0	
共同募金配分金収益	62,188,000	63,597,000	△ 1,409,000	
〈一般募金配分金収益〉	62,188,000	63,597,000	△ 1,409,000	
【受託金収益】	139,439,336	136,118,660	3,320,676	
市受託金 収益	129,152,889	127,097,213	2,055,676	
〈老人給食サービス事業受託金収益〉	35,581,000	35,430,000	151,000	
〈介護支援ボランティア事業受託金収益〉	2,718,000	2,796,530	△ 78,530	
〈生活困窮者自立相談支援事業受託金収益〉	54,931,889	53,875,683	1,056,206	
〈成年後見支援センター運営等業務受託金収益〉	17,905,000	17,993,000	△ 88,000	
〈成年後見支援業務受託金収益〉	9,036,000	8,021,000	1,015,000	
〈生活支援体制整備事業受託金収益〉	8,981,000	8,981,000	0	
県社協受託金収益	10,286,447	9,021,447	1,265,000	
〈福祉サービス利用援助事業受託金収益〉	10,005,000	8,740,000	1,265,000	
〈生活福祉資金貸付事業受託金収益〉	281,447	281,447	0	
【事業収益】	2,847,300	2,789,900	57,400	
利用料 収 益	511,800	422,200	89,600	
〈福祉サービス利用援助事業利用料収益〉	460,600	422,200	38,400	
〈入退院等支援サービス事業利用料収益〉	51,200	0	51,200	
手数料 収 益	2,335,500	2,367,700	△ 32,200	
〈ボランティア基金助成事務手数料収益〉	215,000	165,000	50,000	
〈ボランティア保険事務手数料収益〉	103,500	102,700	800	
〈後見監督報酬収益〉	2,017,000	2,100,000	△ 83,000	
サービス活動収益計(1)	337,555,657	334,665,128	2,890,529	
【人件費】	193,339,106	201,253,098	△ 7,913,992	
役 員 報 酬	9,883,491	9,795,525	87,966	
職 員 給 料	111,835,156	120,361,356	△ 8,526,200	
職 員 賞 与	16,991,209	19,674,722	△ 2,683,513	
賞与引当金繰入	12,271,010	12,956,589	△ 685,579	
非常勤職員給与	10,187,718	4,716,601	5,471,117	
退職給付 費用	7,708,793	7,931,662	△ 222,869	
法 定 福利費	24,461,729	25,816,643	△ 1,354,914	
【事業費】	44,038,199	42,167,289	1,870,910	
諸 謝 金	3,841,822	3,598,362	243,460	
旅 費 交通費	1,416,250	1,084,370	331,880	
研 修 研究費	671,300	108,920	562,380	
消耗器具備品費	1,700,501	2,400,199	△ 699,698	
印 刷 製本費	4,049,886	5,234,947	△ 1,185,061	
水 道 光熱費	136,858	119,892	16,966	
車 輛 費	927,922	819,066	108,856	
修 繕 費	116,448	103,290	13,158	
通 信 運搬費	5,643,848	5,085,026	558,822	
会 議 費	378,340	379,895	△ 1,555	
広 報 費	12,966,215	13,372,091	△ 405,876	
業 務 委託費	4,747,575	2,771,761	1,975,814	
手 数 料	313,923	235,707	78,216	
保 険 料	132,180	99,797	32,383	
賃 借 料	3,403,164	3,164,780	238,384	
土地・建物賃借料	2,849,328	2,894,323	△ 44,995	
租 税 公 課	89,100	90,100	△ 1,000	
保 守 料	383,605	338,795	44,810	
渉 外 費	114,340	62,000	52,340	
保 健 衛生費	469	3,063	△ 2,594	
参 考 図書費	106,185	120,405	△ 14,220	
雑 費	48,940	80,500	△ 31,560	
【事務費】	14,971,861	15,556,144	△ 584,283	
福 利 厚生費	517,651	536,739	△ 19,088	
諸 謝 金	30,000	30,000	0	

勘定科目	当年度 決算(A)	前年度 決算(B)	増減 (A)-(B)	備 考
旅 費 交通費	107,660	107,130	530	
事務 消耗品費	274,751	135,195	139,556	
印 刷 製本費	279,034	318,430	△ 39,396	
車 輛 費	47,426	43,960	3,466	
通 信 運搬費	87,693	64,471	23,222	
業 務 委託費	864,074	285,695	578,379	
保 険 料	30,680	31,123	△ 443	
賃 借 料	271,274	312,944	△ 41,670	
土地・建物賃借料	1,939,911	1,889,445	50,466	
租 税 公 課	9,928,339	11,220,118	△ 1,291,779	
保 守 料	34,568	34,568	0	
渉 外 費	558,800	546,326	12,474	
【助成金費用】	114,238,619	112,772,643	1,465,976	
助成金 費 用	114,238,619	112,772,643	1,465,976	
【減価償却費】	549,280	575,512	△ 26,232	
減 価 償却費	549,280	575,512	△ 26,232	
サービス活動費用計(2)	367,137,065	372,324,686	△ 5,187,621	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 29,581,408	△ 37,659,558	8,078,150	
<サービス活動外増減の部>				
【その他のサービス活動外収益】	0	117,000	△ 117,000	
受入研修費収益	0	114,000	△ 114,000	
雑 収 益	0	3,000	△ 3,000	
サービス活動外収益計(4)	0	117,000	△ 117,000	
サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	117,000	△ 117,000	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 29,581,408	△ 37,542,558	7,961,150	
<特別増減の部>				
【拠点区分間繰入金収益】	12,386,975	17,387,115	△ 5,000,140	
拠点区分間繰入金収益	12,386,975	17,387,115	△ 5,000,140	
【拠点区分間固定資産移管収益】	0	3,564,244	△ 3,564,244	
拠点区分間固定資産移管益	0	3,564,244	△ 3,564,244	
特別収益計(8)	12,386,975	23,871,761	△ 11,484,786	
【固定資産売却損・処分損】	5,273	0	5,273	
器具及び備品売却損・処分損	5,273	0	5,273	
【拠点区分間固定資産移管費用】	2,464,594	0	2,464,594	
拠点区分間固定資産移管費用	2,464,594	0	2,464,594	
特別費用計(9)	2,469,867	2,920,402	△ 450,535	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	9,917,108	20,951,359	△ 11,034,251	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 19,664,300	△ 16,591,199	△ 3,073,101	
<繰越活動増減差額の部>				
前期繰越活動増減差額(12)	△ 25,497,613	△ 25,497,613	0	
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△ 45,161,913	△ 42,088,812	△ 3,073,101	
その他の積立金取崩額(14)	18,791,500	16,591,199	2,200,301	
地域福祉事業積立金取崩額	18,791,500	16,591,199	2,200,301	
その他の積立金積立額(15)	0	0	0	
次期繰越活動増減差額(16)=(13)+(14)-(15)	△ 26,370,413	△ 25,497,613	△ 872,800	

地域福祉事業拠点区分 貸借対照表
令和 7年 3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増 減	勘定科目	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	68,534,137	70,361,518	△ 1,827,381	流動負債	40,945,080	48,483,135	△ 7,538,055
(現金預金)	65,139,651	67,333,738	△ 2,194,087	短期運営資金借入金	0	0	0
現 金	0	0	0	事 業 未 払 金	23,714,437	25,147,186	△ 1,432,749
小 口 現 金	69,996	73,280	△ 3,284	その他の未払金	0	0	0
	10,780	13,608	△ 2,828	役員等短期借入金	0	0	0
小口現金(夢前)	29,216	29,672	△ 456	1年以内返済予定長期運営資金借入金	0	0	0
小口現金(安富)	30,000	30,000	0	1年以内返済予定リース債務	0	0	0
普 通 預 金	64,964,977	67,191,450	△ 2,226,473	1年以内返済予定拠点区分間長期借入金	0	0	0
	57,998,651	57,788,257	210,394	1年以内返済予定サービス区分間長期借入金	0	0	0
一般	323,045	113,002	210,043	1年以内支払予定長期未払金	0	0	0
善銀普通預金	174,954	175,400	△ 446	預 り 金	18,360	27,797	△ 9,437
家島地域事務所普通	33,829	3,691,843	△ 3,658,014	職 員 預り金	4,489,634	7,548,545	△ 3,058,911
夢前地域事務所普通	4,305,541	3,313,991	991,550	前 受 金	0	0	0
香寺地域事務所普通	2,128,957	2,108,957	20,000	前 受 収 益	0	0	0
安富地域事務所普通	0	0	0	拠点区分間借入金	0	0	0
介護養成普通預金	0	0	0	賞 与 引当金	12,271,010	12,956,589	△ 685,579
積 立 預 金	0	0	0	未 払 法 人 税 等	0	0	0
農 協 貯 金	4,544	3,584	960	未 払 消 費 税 等	451,639	2,803,018	△ 2,351,379
郵 便 貯 金	100,134	65,424	34,710	その他の流動負債	0	0	0
	18,820	15,420	3,400				
一般	81,314	50,004	31,310				
善銀郵便貯金	3,037,643	3,000,330	37,313				
事 業 未 収 金	0	0	0	固定負債	102,930,511	91,646,573	11,283,938
未 収 金	0	0	0	退職給付引当金	102,930,511	91,646,573	11,283,938
給食用 材 料	0	0	0				
立 替 金	313,993	0	313,993	負債の部合計	143,875,591	140,129,708	3,745,883
前 払 金	42,850	27,450	15,400				
前 払 費 用	0	0	0	国庫補助金等特別積立金	0	0	0
拠点区分間貸付金	0	0	0				
サービス区分間貸付金	0	0	0	その他の積立金	849,899,999	868,691,499	△ 18,791,500
仮 払 金	0	0	0	災害救援積立金	199,500,000	199,500,000	0
徴収不能引当金	0	0	0	地域福祉事業積立金	650,399,999	669,191,499	△ 18,791,500
				退職給付積立金	0	0	0
固定資産	898,871,040	912,962,076	△ 14,091,036	次期繰越活動増減差額	△ 26,370,413	△ 25,497,613	△ 872,800
(基本財産)	0	0	0	(うち当期活動増減差額)	△ 19,664,300	△ 16,591,199	△ 3,073,101
土 地	0	0	0	純資産の部合計	823,529,586	843,193,886	△ 19,664,300
建 物	0	0	0				
投資有価証券	0	0	0				
(その他の固定資産)	898,871,040	912,962,076	△ 14,091,036				
建 物	11,037	14,715	△ 3,678				
車 輛 運搬具	6	6	0				
器具及び備品	706,665	516,685	189,980				
ソフトウェア	272,250	618,205	△ 345,955				
退職給付引当資産	47,981,083	43,120,966	4,860,117				
災害救援積立資産	199,500,000	199,500,000	0				
地域福祉事業積立資産	650,399,999	669,191,499	△ 18,791,500				
資産の部合計	967,405,177	983,323,594	△ 15,918,417	負債及び純資産の部合計	967,405,177	983,323,594	△ 15,918,417

計算書類に対する注記（地域福祉事業拠点区分）

令和 7年 3月31日 現在

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等・・・償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの・・・決算日の市場価格に基づく時価法（現在該当なし）

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産については、定率法による減価償却を実施
- ・無形固定資産については、定額法による減価償却を実施
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金・・・職員の退職給付に備えるため、当期末要支給額を計上している。
- ・賞与引当金・・・当会計年度の翌期に支給する職員賞与のうち、当期に帰属する支給見込額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

- ・消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 重要な会計方針の変更

該当なし。

3 採用する退職給付制度

- (1) 富国生命保険相互会社の確定給付企業年金制度
- (2) 姫路市中小企業共済センターの退職金共済制度

4 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 地域福祉事業拠点計算書類（第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3(⑩)）
- (3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3(⑪)）

5 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし。

6 基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし。

7 担保に供している資産

該当なし。

8 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	2,577,000	2,565,963	11,037
車輛運搬具	8,615,672	8,615,666	6
器具及び備品	4,065,707	3,359,042	706,665
合計	15,258,379	14,540,671	717,708

9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし。

10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
令和5年度第3回兵庫県公募公債 (グリーンボンド)	100,000,000	97,325,800	△ 2,674,200
令和6年度第2回1号宮城県公募公債 (サステナ)	400,000,000	387,640,000	△ 12,360,000
合計	500,000,000	484,965,800	△ 15,034,200

11 重要な後発事象

該当なし。

12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の

状態を明らかにするために必要な事項

該当なし。

地域包括支援センター拠点区分 資金収支計算書
(自) 令和6年 4月 1日 (至) 令和7年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備 考
大科目 中科目 小科目				
<事業活動による収支>				
【受託金収入】	175,778,000	173,810,138	1,967,862	
市受託金 収入	175,778,000	173,810,138	1,967,862	
〈包括的支援事業受託金収入〉	173,629,000	172,021,000	1,608,000	
〈介護予防普及啓発事業受託金収入〉	1,120,000	799,200	320,800	
〈認知症サロン事業受託金収入〉	761,000	721,100	39,900	
〈在宅高齢者コーディネート業務受託金収入〉	268,000	268,838	△ 838	
【介護保険事業収入】	132,382,000	100,605,422	31,776,578	
居宅介護支援介護報酬収入	84,192,000	59,632,544	24,559,456	
〈介護予防支援介護料収入〉	84,192,000	59,632,544	24,559,456	
介護予防・日常生活支援総合事業収入	48,132,000	40,958,878	7,173,122	
〈介護予防・日常生活支援総合事業介護料収入〉	48,132,000	40,958,878	7,173,122	
その他の事業収入	58,000	14,000	44,000	
〈その他の事業収入(住宅改修)〉	58,000	14,000	44,000	
【その他の収入】	67,000	584,280	△ 517,280	
受入研修費収入	67,000	104,280	△ 37,280	
雑 収 入	0	480,000	△ 480,000	
事業活動収入計(1)	308,227,000	274,999,840	33,227,160	
【人件費支出】	169,714,000	156,185,836	13,528,164	
職員給料 支出	119,408,000	106,251,779	13,156,221	
職員賞与 支出	24,412,000	23,188,804	1,223,196	
非常勤職員給与支出	1,038,000	2,011,763	△ 973,763	
退職給付 支出	2,491,000	4,126,815	△ 1,635,815	
法定福利費支出	22,365,000	20,606,675	1,758,325	
【事業費支出】	100,231,000	79,088,673	21,142,327	
諸謝金 支 出	12,000	0	12,000	
旅費交通費支出	64,000	34,490	29,510	
研修研究費支出	171,000	80,860	90,140	
消耗器具備品費支出	1,096,000	1,126,426	△ 30,426	
印刷製本費支出	642,000	363,963	278,037	
車輛費 支 出	1,165,000	805,497	359,503	
修繕費 支 出	120,000	4,950	115,050	
通信運搬費支出	2,460,000	2,017,132	442,868	
会議費 支 出	30,000	4,320	25,680	
業務委託費支出	86,597,000	68,667,991	17,929,009	
手数料 支 出	264,000	188,349	75,651	
保険料 支 出	391,000	384,088	6,912	
賃借料 支 出	2,806,000	2,804,815	1,185	
土地・建物賃借料支出	3,359,000	1,648,895	1,710,105	
保守料 支 出	749,000	748,000	1,000	
諸会費 支 出	180,000	180,000	0	
保健衛生費支出	9,000	1,407	7,593	
職員被服費支出	64,000	0	64,000	
参考図書費支出	52,000	27,490	24,510	
【事務費支出】	881,000	588,226	292,774	
福利厚生費支出	672,000	380,790	291,210	
租税公課 支出	209,000	207,436	1,564	
事業活動支出計(2)	270,826,000	235,862,735	34,963,265	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	37,401,000	39,137,105	△ 1,736,105	
<施設整備等による収支>				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
<その他の活動による収支>				
【拠点区分間繰入金収入】	5,355,000	0	5,355,000	
拠点区分間繰入金収入	5,355,000	0	5,355,000	
その他の活動収入計(7)	5,355,000	0	5,355,000	
【拠点区分間繰入金支出】	42,756,000	37,969,097	4,786,903	
拠点区分間繰入金支出	42,756,000	37,969,097	4,786,903	
その他の活動支出計(8)	42,756,000	37,969,097	4,786,903	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 37,401,000	△ 37,969,097	568,097	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	0	1,168,008	△ 1,168,008	
前期末支払資金残高(11)	45,773,315	45,773,315	0	
当期末支払資金残高(12)=(10)+(11)	45,773,315	46,941,323	△ 1,168,008	

地域包括支援センター拠点区分 事業活動計算書
(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

第2号第4様式

(単位: 円)

勘定科目	当年度 決算 (A)	前年度 決算 (B)	増減 (A)-(B)	備 考
<サービス活動増減の部>				
【受託金収益】	173,810,138	165,365,596	8,444,542	
市受託金 収益	173,810,138	165,365,596	8,444,542	
〈包括的支援事業受託金収益〉	172,021,000	163,645,870	8,375,130	
〈介護予防普及啓発事業受託金収益〉	799,200	789,200	10,000	
〈認知症サロン事業受託金収益〉	721,100	674,794	46,306	
〈在宅高齢者コーディネート業務受託金収益〉	268,838	255,732	13,106	
【介護保険事業収益】	100,605,422	118,591,749	△ 17,986,327	
介護予防日常生活支援総合事業介護報酬収益	40,958,878	41,799,795	△ 840,917	
〈介護予防日常生活支援総合事業介護料収益〉	40,958,878	41,799,795	△ 840,917	
居宅介護支援介護報酬収益	59,632,544	76,767,954	△ 17,135,410	
〈介護予防支援介護料収益〉	59,632,544	76,767,954	△ 17,135,410	
その他の事業収益	14,000	24,000	△ 10,000	
〈その他の事業収益(住宅改修)〉	14,000	24,000	△ 10,000	
サービス活動収益計(1)	274,415,560	283,957,345	△ 9,541,785	
【人件費】	156,773,458	146,340,327	10,433,131	
職 員 給 料	106,251,779	99,670,192	6,581,587	
職 員 賞 与	15,131,750	14,498,211	633,539	
賞与引当金繰入	8,938,424	8,057,054	881,370	
非常勤職員給与	2,011,763	0	2,011,763	
退職給付 費用	3,833,067	4,002,664	△ 169,597	
法 定 福利費	20,606,675	20,112,206	494,469	
【事業費】	79,088,673	85,622,630	△ 6,533,957	
旅 費 交通費	34,490	26,985	7,505	
研 修 研究費	80,860	28,780	52,080	
消耗器具備品費	1,126,426	975,482	150,944	
印 刷 製本費	363,963	373,230	△ 9,267	
車 輛 費	805,497	862,797	△ 57,300	
修 繕 費	4,950	0	4,950	
通 信 運搬費	2,017,132	2,057,914	△ 40,782	
会 議 費	4,320	0	4,320	
業 務 委託費	68,667,991	76,021,683	△ 7,353,692	
手 数 料	188,349	207,303	△ 18,954	
保 険 料	384,088	411,552	△ 27,464	
賃 借 料	2,804,815	2,177,265	627,550	
土地・建物賃借料	1,648,895	1,528,985	119,910	
保 守 料	748,000	748,000	0	
諸 会 費	180,000	180,000	0	
保 健 衛生費	1,407	1,114	293	
参 考 図書費	27,490	21,540	5,950	
【事務費】	588,226	592,520	△ 4,294	
福 利 厚生費	380,790	410,520	△ 29,730	
租 税 公 課	207,436	182,000	25,436	
【減価償却費】	1,107,971	1,107,974	△ 3	
減 価 償却費	1,107,971	1,107,974	△ 3	
サービス活動費用計(2)	237,558,328	233,663,451	3,894,877	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	36,857,232	50,293,894	△ 13,436,662	
<サービス活動外増減の部>				
【その他のサービス活動外収益】	584,280	1,055,104	△ 470,824	
受入研修費収益	104,280	95,104	9,176	
雑 収 益	480,000	960,000	△ 480,000	
サービス活動外収益計(4)	584,280	1,055,104	△ 470,824	
サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	584,280	1,055,104	△ 470,824	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	37,441,512	51,348,998	△ 13,907,486	
<特別増減の部>				
【拠点区分間繰入金収益】	0	6,185,155	△ 6,185,155	
拠点区分間繰入金収益	0	6,185,155	△ 6,185,155	
【拠点区分間固定資産移管収益】	527,585	0	527,585	
拠点区分間固定資産移管益	527,585	0	527,585	
特別収益計(8)	527,585	7,206,308	△ 6,678,723	
【拠点区分間繰入金費用】	37,969,097	57,234,638	△ 19,265,541	
拠点区分間繰入金費用	37,969,097	57,234,638	△ 19,265,541	
【拠点区分間固定資産移管費用】	0	299,515	△ 299,515	
拠点区分間固定資産移管費用	0	299,515	△ 299,515	
特別費用計(9)	37,969,097	58,555,306	△ 20,586,209	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 37,441,512	△ 51,348,998	13,907,486	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	0	0	0	
<繰越活動増減差額の部>				
前期繰越活動増減差額(12)	33,643,092	33,643,092	0	
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	33,643,092	33,643,092	0	
次期繰越活動増減差額(14)=(13)	33,643,092	33,643,092	0	

地域包括支援センター拠点区分 貸借対照表
令和 7年 3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増 減	勘定科目	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	66,945,882	76,975,640	△ 10,029,758	流動負債	28,942,983	39,259,379	△ 10,316,396
(現金預金)	50,264,602	55,675,456	△ 5,410,854	短期運営資金借入金	0	0	0
現 金	0	0	0	事 業 未払金	16,368,778	24,756,294	△ 8,387,516
普 通 預 金	50,264,602	55,675,456	△ 5,410,854	1年以内返済予定拠点区分間長期借入金	0	0	0
一般	50,264,602	55,675,456	△ 5,410,854	1年以内返済予定サービス区分間長期借入金	0	0	0
農 協 貯 金	0	0	0	職 員 預り金	3,428,345	6,264,031	△ 2,835,686
郵 便 貯 金	0	0	0	賞 与 引当金	8,938,424	8,057,054	881,370
一般	0	0	0	未払 法人税等	0	0	0
事 業 未収金	16,633,280	21,252,184	△ 4,618,904	未払 消費税等	207,436	182,000	25,436
未 収 金	0	0	0	固定負債	7,918,179	9,811,107	△ 1,892,928
給食用 材 料	0	0	0	退職給付引当金	7,918,179	9,811,107	△ 1,892,928
前 払 金	48,000	48,000	0	負債の部合計	36,861,162	49,070,486	△ 12,209,324
拠点区分間貸付金	0	0	0	国庫補助金等特別積立金	0	0	0
固定資産	3,558,372	5,737,938	△ 2,179,566	地域福祉事業積立金	0	0	0
(基本財産)	0	0	0	退職給付積立金	0	0	0
土 地	0	0	0	次期繰越活動増減差額	33,643,092	33,643,092	0
建 物	0	0	0	(うち当期活動増減差額)	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	純資産の部合計	33,643,092	33,643,092	0
(その他の固定資産)	3,558,372	5,737,938	△ 2,179,566				
建 物	15,169	77,326	△ 62,157				
器具及び備品	4	202,830	△ 202,826				
ソフトウェア	0	842,988	△ 842,988				
退職給付引当資産	3,543,199	4,614,794	△ 1,071,595				
資産の部合計	70,504,254	82,713,578	△ 12,209,324	負債及び純資産の部合計	70,504,254	82,713,578	△ 12,209,324

計算書類に対する注記（地域包括支援センター拠点区分）

令和 7年 3月31日 現在

1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等・・・償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの・・・決算日の市場価格に基づく時価法（現在該当なし）
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・有形固定資産については、定率法による減価償却を実施
 - ・無形固定資産については、定額法による減価償却を実施
 - ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金・・・職員の退職給付に備えるため、当期末要支給額を計上している。
 - ・賞与引当金・・・当会計年度の翌期に支給する職員賞与のうち、当期に帰属する支給見込額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理
 - ・消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 重要な会計方針の変更

該当なし。

3 採用する退職給付制度

- (1) 富国生命保険相互会社の確定給付企業年金制度
- (2) 姫路市中小企業共済センターの退職金共済制度

4 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 地域包括支援センター拠点計算書類（第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3(⑩)）
- (3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3(⑪)）

5 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし。

6 基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし。

7 担保に供している資産

該当なし。

8 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	577,750	562,581	15,169
器具及び備品	1,878,037	1,878,033	4
合計	2,455,787	2,440,614	15,173

9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし。

10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし。

11 重要な後発事象

該当なし。

12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし。

介護事業拠点区分 資金収支計算書
(自) 令和6年 4月 1日 (至) 令和7年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備 考
大科目	中科目	小科目		
<事業活動による収支>				
【経常経費補助金収入】	5,769,000	4,130,491	1,638,509	
県補助金 収入	497,000	4,130,491	△ 3,633,491	
〈介護人材確保に向けた支援補助金収入〉	0	18,562	△ 18,562	
〈ひょうごケア・アシスタント事業補助金収入〉	497,000	17,000	480,000	
〈介護人材確保・職場環境改善等事業補助金収入〉	0	4,094,929	△ 4,094,929	
その他の補助金収入	5,272,000	0	5,272,000	
【受託金収入】	4,590,000	2,873,397	1,716,603	
市受託金 収入	4,590,000	2,873,397	1,716,603	
〈養育支援訪問事業受託金収入〉	4,590,000	2,873,397	1,716,603	
【介護保険事業収入】	842,851,000	770,645,702	72,205,298	
介護報酬収入	365,826,000	324,519,804	41,306,196	
〈介護報酬収入〉	365,826,000	324,519,804	41,306,196	
利用者負担金収入	40,607,000	33,560,514	7,046,486	
〈介護利用者負担金収入〉	40,607,000	33,560,514	7,046,486	
居宅介護支援介護報酬収入	198,304,000	212,546,179	△ 14,242,179	
〈居宅介護支援介護料収入〉	198,304,000	196,204,385	2,099,615	
〈介護予防支援介護料収入〉	0	16,341,794	△ 16,341,794	
介護予防・日常生活支援総合事業収入	166,146,000	151,404,788	14,741,212	
〈介護予防・日常生活支援介護報酬収入〉	166,146,000	151,404,788	14,741,212	
介護予防・日常生活支援利用者負担金収入	18,920,000	16,074,348	2,845,652	
〈介護予防・日常生活支援総合事業利用料収入〉	18,920,000	16,074,348	2,845,652	
利用者等利用料収入	11,091,000	10,340,590	750,410	
その他の事業収入	41,957,000	22,199,479	19,757,521	
〈介護予防支援業務受託金収入〉	39,088,000	20,249,179	18,838,821	
〈訪問調査受託金収入〉	2,869,000	1,950,300	918,700	
【障害福祉サービス等事業収入】	144,794,000	119,598,197	25,195,803	
自立支援給付費収入	129,461,000	106,179,895	23,281,105	
利用者負担金収入／自	685,000	463,436	221,564	
指定事業収入	14,572,000	12,897,625	1,674,375	
利用者負担金収入／補	76,000	57,241	18,759	
【その他の収入】	178,000	1,210,756	△ 1,032,756	
受入研修費収入	178,000	58,800	119,200	
雑 収 入	0	1,151,956	△ 1,151,956	
事業活動収入計(1)	998,182,000	898,458,543	99,723,457	
【人件費支出】	808,880,000	747,022,527	61,857,473	
職員給料 支出	349,303,000	323,613,018	25,689,982	
職員賞与 支出	81,735,000	86,972,189	△ 5,237,189	
非常勤職員給与支出	274,107,000	244,331,435	29,775,565	
退職給付 支出	9,316,000	7,638,865	1,677,135	
法定福利費支出	94,419,000	84,467,020	9,951,980	
【事業費支出】	128,345,000	113,701,632	14,643,368	
諸謝金 支 出	180,000	0	180,000	
旅費交通費支出	16,335,000	13,062,945	3,272,055	
研修研究費支出	683,000	294,090	388,910	
消耗器具備品費支出	2,838,000	1,993,777	844,223	
印刷製本費支出	2,616,000	1,734,013	881,987	
水道光熱費支出	9,820,000	9,477,805	342,195	
車輛費 支 出	8,340,000	7,316,886	1,023,114	
修繕費 支 出	952,000	43,945	908,055	
通信運搬費支出	10,055,000	9,811,468	243,532	
広報費 支 出	1,335,000	628,698	706,302	
業務委託費支出	21,990,000	18,053,430	3,936,570	
手数料 支 出	937,000	923,296	13,704	
保険料 支 出	760,000	742,284	17,716	
賃借料 支 出	15,927,000	15,534,467	392,533	
土地・建物賃借料支出	21,366,000	21,276,116	89,884	
租税公課 支出	27,000	3,400	23,600	
保守料 支 出	2,448,000	2,402,227	45,773	
渉外費 支 出	131,000	62,106	68,894	
諸会費 支 出	89,000	89,000	0	
材料費 支 出	10,138,000	9,450,540	687,460	
介護用品費支出	17,000	0	17,000	
保健衛生費支出	722,000	286,420	435,580	
職員被服費支出	308,000	219,153	88,847	
参考図書費支出	331,000	295,566	35,434	

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備 考
大科目 中科目 小科目				
【事務費支出】	6,504,000	4,407,509	2,096,491	
福利厚生費支出	4,624,000	3,430,630	1,193,370	
租税公課 支出	1,880,000	976,879	903,121	
事業活動支出計(2)	943,729,000	865,131,668	78,597,332	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	54,453,000	33,326,875	21,126,125	
<施設整備等による収支>				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
【固定資産取得支出】	7,030,000	0	7,030,000	
器具及び備品取得支出	7,030,000	0	7,030,000	
施設整備等支出計(5)	7,030,000	0	7,030,000	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 7,030,000	0	△ 7,030,000	
<その他の活動による収支>				
【積立資産取崩収入】	1,758,000	0	1,758,000	
施設整備積立金積立資産取崩収入	1,758,000	0	1,758,000	
【拠点区分間繰入金収入】	20,805,000	15,664,108	5,140,892	
拠点区分間繰入金収入	20,805,000	15,664,108	5,140,892	
【サービス区分間繰入金収入】	△ 2,524,000	0	△ 2,524,000	
サービス区分間繰入金収入	△ 2,524,000	0	△ 2,524,000	
その他の活動収入計(7)	20,039,000	15,664,108	4,374,892	
【積立資産支出】	3,000,000	3,000,000	0	
施設整備積立金積立資産支出	3,000,000	3,000,000	0	
【拠点区分間繰入金支出】	66,986,000	43,666,679	23,319,321	
拠点区分間繰入金支出	66,986,000	43,666,679	23,319,321	
【サービス区分間繰入金支出】	△ 2,524,000	0	△ 2,524,000	
サービス区分間繰入金支出	△ 2,524,000	0	△ 2,524,000	
その他の活動支出計(8)	67,462,000	46,666,679	20,795,321	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 47,423,000	△ 31,002,571	△ 16,420,429	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	0	2,324,304	△ 2,324,304	
前期末支払資金残高(11)	523,189,829	523,189,829	0	
当期末支払資金残高(12)=(10)+(11)	523,189,829	525,514,133	△ 2,324,304	

介護事業拠点区分 事業活動計算書
(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

第2号第4様式

(単位：円)

勘定科目	当年度 決算 (A)	前年度 決算 (B)	増減 (A)-(B)	備 考
<サービス活動増減の部>				
【経常経費補助金収益】	4,130,491	579,000	3,551,491	
県補助金 収益	4,130,491	579,000	3,551,491	
〈訪問介護人材等確保対策事業補助金収入〉	0	129,000	△ 129,000	
〈介護人材確保に向けた支援補助金収益〉	18,562	0	18,562	
〈ひょうごケア・アシスタント事業補助金収益〉	17,000	146,000	△ 129,000	
〈フォローアップ体制強化事業補助金収益〉	0	304,000	△ 304,000	
〈介護人材確保・職場環境改善等事業補助金収入〉	4,094,929	0	4,094,929	
【受託金収益】	2,873,397	3,290,000	△ 416,603	
市受託金 収益	2,873,397	3,290,000	△ 416,603	
〈養育支援訪問事業受託金収益〉	2,873,397	3,290,000	△ 416,603	
【介護保険事業収益】	770,645,702	754,557,743	16,087,959	
介護報酬収益	324,519,804	322,291,457	2,228,347	
〈介護報酬収益〉	324,519,804	322,291,457	2,228,347	
利用者負担金収益	33,560,514	35,074,746	△ 1,514,232	
〈介護利用者負担金収益〉	33,560,514	35,074,746	△ 1,514,232	
介護予防日常生活支援総合事業介護報酬収益	151,404,788	146,995,974	4,408,814	
〈介護予防日常生活支援総合事業介護報酬収益〉	151,404,788	146,995,974	4,408,814	
介護予防日常生活支援総合事業利用者負担金収益	16,074,348	15,425,612	648,736	
〈介護予防日常生活支援総合事業利用者負担金収益〉	16,074,348	15,425,612	648,736	
居宅介護支援介護報酬収益	212,546,179	190,836,334	21,709,845	
〈居宅介護支援介護料収益〉	196,204,385	190,836,334	5,368,051	
〈介護予防支援介護料収益〉	16,341,794	0	16,341,794	
利用者等利用料収益	10,340,590	9,463,010	877,580	
その他の事業収益	22,199,479	34,470,610	△ 12,271,131	
〈介護予防支援業務受託金収益〉	20,249,179	32,105,810	△ 11,856,631	
〈訪問調査受託金収益〉	1,950,300	2,362,800	△ 412,500	
〈その他の事業収益(住宅改修)〉	0	2,000	△ 2,000	
【障害福祉サービス等事業収益】	119,598,197	123,516,381	△ 3,918,184	
自立支援給付費収益	106,179,895	110,877,122	△ 4,697,227	
利用者負担金収益／自	463,436	468,376	△ 4,940	
指定事業 収益	12,897,625	12,127,242	770,383	
利用者負担金収益／補	57,241	43,641	13,600	
サービス活動収益計(1)	897,247,787	881,943,124	15,304,663	
【人件費】	760,616,400	742,403,890	18,212,510	
職 員 給 料	323,613,018	332,453,916	△ 8,840,898	
職 員 賞 与	58,347,499	47,861,172	10,486,327	
賞与引当金繰入	37,412,093	30,583,104	6,828,989	
非常勤職員給与	242,373,021	232,246,221	10,126,800	
退職給付 費用	14,403,749	15,973,525	△ 1,569,776	
法 定 福利費	84,467,020	83,285,952	1,181,068	
【事業費】	113,701,632	111,761,631	1,940,001	
旅 費 交通費	13,062,945	13,688,355	△ 625,410	
研 修 研究費	294,090	209,644	84,446	
消耗器具備品費	1,993,777	3,581,215	△ 1,587,438	
印 刷 製本費	1,734,013	1,910,041	△ 176,028	
水 道 光熱費	9,477,805	8,929,599	548,206	
車 輛 費	7,316,886	7,036,175	280,711	
修 繕 費	43,945	589,688	△ 545,743	
通 信 運搬費	9,811,468	9,284,992	526,476	
広 報 費	628,698	2,210,182	△ 1,581,484	
業 務 委託費	18,053,430	13,913,988	4,139,442	
手 数 料	923,296	999,662	△ 76,366	
保 険 料	742,284	718,330	23,954	
賃 借 料	15,534,467	15,635,401	△ 100,934	
土地・建物賃借料	21,276,116	21,285,042	△ 8,926	
租 税 公 課	3,400	4,000	△ 600	
保 守 料	2,402,227	2,445,042	△ 42,815	
渉 外 費	62,106	92,873	△ 30,767	
諸 会 費	89,000	89,000	0	
材 料 費	9,450,540	7,776,912	1,673,628	
介 護 用品費	0	52,359	△ 52,359	
保 健 衛生費	286,420	218,778	67,642	
職 員 被服費	219,153	823,515	△ 604,362	
参 考 図書費	295,566	244,838	50,728	
雑 費	0	22,000	△ 22,000	
【事務費】	4,407,509	3,628,728	778,781	
福 利 厚生費	3,430,630	3,628,728	△ 198,098	
租 税 公 課	976,879	0	976,879	
【減価償却費】	5,560,507	7,496,954	△ 1,936,447	
減 価 償却費	5,560,507	7,496,954	△ 1,936,447	
サービス活動費用計(2)	884,286,048	865,291,203	18,994,845	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	12,961,739	16,651,921	△ 3,690,182	

勘定科目	当年度 決算 (A)	前年度 決算 (B)	増減 (A)-(B)	備 考
<サービス活動外増減の部>				
【その他のサービス活動外収益】	1,210,756	2,551,549	△ 1,340,793	
受入研修費収益	58,800	259,600	△ 200,800	
雑 収 益	1,151,956	2,291,949	△ 1,139,993	
サービス活動外収益計(4)	1,210,756	2,551,549	△ 1,340,793	
【支払利息】	0	35,992	△ 35,992	
支 払 利 息	0	35,992	△ 35,992	
サービス活動外費用計(5)	0	35,992	△ 35,992	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,210,756	2,515,557	△ 1,304,801	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	14,172,495	19,167,478	△ 4,994,983	
<特別増減の部>				
【拠点区分間繰入金収益】	15,664,108	17,214,758	△ 1,550,650	
拠点区分間繰入金収益	15,664,108	17,214,758	△ 1,550,650	
【拠点区分間固定資産移管収益】	5,274,794	252,402	5,022,392	
拠点区分間固定資産移管益	5,274,794	252,402	5,022,392	
特別収益計(8)	20,938,902	26,507,881	△ 5,568,979	
【拠点区分間繰入金費用】	43,666,679	28,891,799	14,774,880	
拠点区分間繰入金費用	43,666,679	28,891,799	14,774,880	
【拠点区分間固定資産移管費用】	0	6,960,456	△ 6,960,456	
拠点区分間固定資産移管費用	0	6,960,456	△ 6,960,456	
特別費用計(9)	43,732,197	44,892,976	△ 1,160,779	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 22,793,295	△ 18,385,095	△ 4,408,200	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 8,620,800	782,383	△ 9,403,183	
<繰越活動増減差額の部>				
前期繰越活動増減差額(12)	463,906,275	467,217,892	△ 3,311,617	
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	455,285,475	468,000,275	△ 12,714,800	
その他の積立金積立額(14)	3,000,000	4,094,000	△ 1,094,000	
施設整備積立金積立額	3,000,000	4,094,000	△ 1,094,000	
次期繰越活動増減差額(15)=(13)-(14)	452,285,475	463,906,275	△ 11,620,800	

介護事業拠点区分 貸借対照表
令和 7年 3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増 減	勘定科目	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	577,599,917	589,604,612	△ 12,004,695	流動負債	89,497,877	96,997,887	△ 7,500,010
(現金預金)	428,063,550	442,097,062	△ 14,033,512	短期運営資金借入金	0	0	0
現金	0	0	0	事業未払金	33,418,706	37,964,171	△ 4,545,465
小口現金	50,166	33,507	16,659	その他の未払金	0	0	0
小口現金	12,674	13,674	△ 1,000	買掛金	0	0	0
小口現金(蒲)	7,424	0	7,424	支払手形	0	0	0
小口現金(香寺)	30,068	19,833	10,235	1年以内返済予定設備資金借入金	0	0	0
小口現金(家島)	0	0	0	1年以内返済予定リース債務	0	0	0
普通預金	425,164,824	438,933,718	△ 13,768,894	1年以内返済予定拠点区分間長期借入金	0	0	0
一般	425,162,364	438,852,258	△ 13,689,894	1年以内返済予定サービス区分間長期借入金	0	0	0
夢前地域事務所普通	0	79,000	△ 79,000	預り金	0	0	0
香寺地域事務所普通	2,460	2,460	0	職員預り金	17,690,199	28,450,612	△ 10,760,413
蒲田デイ普通	0	0	0	前受収益	0	0	0
店1普通預金	0	0	0	拠点区分間借入金	0	0	0
店2普通預金	0	0	0	サービス区分間借入金	0	0	0
農協貯金	0	0	0	賞与引当金	37,412,093	30,583,104	6,828,989
郵便貯金	2,848,560	3,129,837	△ 281,277	未払法人税等	0	0	0
一般	2,848,560	3,129,837	△ 281,277	未払消費税等	976,879	0	976,879
受験対策講座	0	0	0				
事業未収金	149,468,615	147,460,302	2,008,313				
未収金	0	0	0	固定負債	102,343,252	99,871,631	2,471,621
売掛金	0	0	0	リース債務	0	0	0
給食用材料	0	0	0	退職給付引当金	102,343,252	99,871,631	2,471,621
立替金	23,892	33,748	△ 9,856				
前払金	43,860	13,500	30,360	負債の部合計	191,841,129	245,203,743	△ 53,362,614
前払費用	0	0	0				
拠点区分間貸付金	0	0	0	国庫補助金等特別積立金	0	0	0
仮払金	0	0	0	その他の積立金	26,581,000	23,581,000	3,000,000
徴収不能引当金	0	0	0	災害救援積立金	0	0	0
				施設整備積立金	26,581,000	23,581,000	3,000,000
固定資産	93,107,687	94,752,181	△ 1,644,494	地域福祉事業積立金	0	0	0
(基本財産)	0	0	0	退職給付積立金	0	0	0
土地	0	0	0	次期繰越活動増減差額	452,285,475	463,906,275	△ 11,620,800
建物	0	0	0	(うち当期活動増減差額)	△ 8,620,800	782,383	△ 9,403,183
投資有価証券	0	0	0	純資産の部合計	478,866,475	487,487,275	△ 8,620,800
(その他の固定資産)	93,107,687	94,752,181	△ 1,644,494				
建物	17,131,400	18,664,360	△ 1,532,960				
車両運搬具	1	1	0				
器具及び備品	253,459	1,072,559	△ 819,100				
建設仮勘定	0	0	0				
有形リース資産	0	0	0				
ソフトウェア	493,900	3,702,347	△ 3,208,447				
無形リース資産	0	0	0				
退職給付引当資産	48,647,927	47,731,914	916,013				
施設整備積立資産	26,581,000	23,581,000	3,000,000				
資産の部合計	670,707,604	684,356,793	△ 13,649,189	負債及び純資産の部合計	670,707,604	684,356,793	△ 13,649,189

計算書類に対する注記（介護事業拠点区分）

令和 7年 3月31日 現在

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等・・・償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの・・・決算日の市場価格に基づく時価法（現在該当なし）

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・平成19年4月1日以降に取得した建物及び建物付属設備については、定額法による減価償却を実施
- ・有形固定資産については、定率法による減価償却を実施
- ・無形固定資産については、定額法による減価償却を実施
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金・・・職員の退職給付に備えるため、当期末要支給額を計上している。
- ・賞与引当金・・・当会計年度の翌期に支給する職員賞与のうち、当期に帰属する支給見込額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

- ・消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 重要な会計方針の変更

該当なし。

3 採用する退職給付制度

- (1) 富国生命保険相互会社の確定給付企業年金制度
- (2) 姫路市中小企業共済センターの退職金共済制度

4 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 介護事業拠点計算書類（第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3(⑩)）
- (3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3(⑪)）

5 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし。

6 基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし。

7 担保に供している資産

該当なし。

8 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	22,880,000	5,748,600	17,131,400
車輛運搬具	1,255,184	1,255,183	1
器具及び備品	21,240,429	20,986,970	253,459
合計	45,375,613	27,990,753	17,384,860

9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし。

- 10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし。
- 11 重要な後発事象
該当なし。
- 12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の
状態を明らかにするために必要な事項
該当なし。

介護員養成研修事業拠点区分 資金収支計算書
(自) 令和6年 4月 1日 (至) 令和7年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備 考
大科目 中科目 小科目				
<事業活動による収支>				
【事業収入】	2,280,000	1,002,348	1,277,652	
参加費 収 入	2,280,000	1,002,348	1,277,652	
〈介護職員初任者研修参加費収入〉	2,280,000	1,002,348	1,277,652	
【その他の収入】	1,000	30,700	△ 29,700	
雑 収 入	1,000	30,700	△ 29,700	
事業活動収入計(1)	2,281,000	1,033,048	1,247,952	
【事業費支出】	6,868,000	3,420,837	3,447,163	
諸謝金 支 出	4,583,000	1,992,500	2,590,500	
消耗器具備品費支出	176,000	52,588	123,412	
通信運搬費支出	6,000	330	5,670	
業務委託費支出	1,211,000	884,752	326,248	
手数料 支 出	6,000	6,943	△ 943	
保険料 支 出	192,000	125,000	67,000	
賃借料 支 出	165,000	142,180	22,820	
租税公課 支出	1,000	0	1,000	
参考図書費支出	528,000	216,544	311,456	
【事務費支出】	208,000	93,913	114,087	
租税公課 支出	208,000	93,913	114,087	
事業活動支出計(2)	7,076,000	3,514,750	3,561,250	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 4,795,000	△ 2,481,702	△ 2,313,298	
<施設整備等による収支>				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
<その他の活動による収支>				
【事業区分間繰入金収入】	4,795,000	2,481,702	2,313,298	
事業区分間繰入金収入	4,795,000	2,481,702	2,313,298	
その他の活動収入計(7)	4,795,000	2,481,702	2,313,298	
その他の活動支出計(8)	0	0	0	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	4,795,000	2,481,702	2,313,298	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	0	0	0	
前期末支払資金残高(11)	1,670,762	1,670,762	0	
当期末支払資金残高(12)=(10)+(11)	1,670,762	1,670,762	0	

介護員養成研修事業拠点区分 事業活動計算書
(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	当年度 決算(A)	前年度 決算(B)	増減 (A)-(B)	備 考
<サービス活動増減の部>				
【事業収益】	1,002,348	1,447,836	△ 445,488	
参加費 収 益	1,002,348	1,447,836	△ 445,488	
(介護職員初任者研修参加費収益)	1,002,348	1,447,836	△ 445,488	
サービス活動収益計(1)	1,002,348	1,447,836	△ 445,488	
【事業費】	3,420,837	2,352,557	1,068,280	
諸 謝 金	1,992,500	930,500	1,062,000	
消耗器具備品費	52,588	149,870	△ 97,282	
通 信 運搬費	330	0	330	
業 務 委託費	884,752	850,854	33,898	
手 数 料	6,943	2,640	4,303	
保 険 料	125,000	85,000	40,000	
賃 借 料	142,180	69,780	72,400	
参 考 図書費	216,544	263,913	△ 47,369	
【事務費】	93,913	139,576	△ 45,663	
租 税 公 課	93,913	139,576	△ 45,663	
サービス活動費用計(2)	3,514,750	2,492,133	1,022,617	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 2,512,402	△ 1,044,297	△ 1,468,105	
<サービス活動外増減の部>				
【その他のサービス活動外収益】	30,700	87,500	△ 56,800	
雑 収 益	30,700	87,500	△ 56,800	
サービス活動外収益計(4)	30,700	87,500	△ 56,800	
サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	30,700	87,500	△ 56,800	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 2,481,702	△ 956,797	△ 1,524,905	
<特別増減の部>				
【事業区分間繰入金収益】	2,481,702	956,797	1,524,905	
事業区分間繰入金収益	2,481,702	956,797	1,524,905	
特別収益計(8)	2,481,702	956,797	1,524,905	
特別費用計(9)	0	0	0	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	2,481,702	956,797	1,524,905	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	0	0	0	
<繰越活動増減差額の部>				
前期繰越活動増減差額(12)	1,670,762	1,670,762	0	
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	1,670,762	1,670,762	0	
次期繰越活動増減差額(14)=(13)	1,670,762	1,670,762	0	

介護員養成研修事業拠点区分 貸借対照表
令和 7年 3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増 減	勘定科目	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	1,768,962	1,810,558	△ 41,596	流動負債	98,200	139,796	△ 41,596
(現金預金)	1,768,962	1,810,558	△ 41,596	短期運営資金借入金	0	0	0
現 金	0	0	0	事 業 未払金	0	220	△ 220
普 通 預 金	1,760,142	1,808,903	△ 48,761	1年以内返済予定拠点区分間長期借入金	0	0	0
一般	195,272	919,908	△ 724,636	1年以内返済予定サービス区分間長期借入金	0	0	0
家島地域事務所普通	0	0	0	預 り 金	4,287	0	4,287
蒲田デイ普通	0	0	0	事業区分間借入金	0	0	0
介護養成普通預金	1,564,870	888,995	675,875	拠点区分間借入金	0	0	0
積 立 預 金	0	0	0	未払 法人税等	0	0	0
農 協 貯 金	0	0	0	賞 与 引当金	93,913	139,576	△ 45,663
郵 便 貯 金	8,820	1,655	7,165		0	0	0
介護養成郵便貯金	8,820	1,655	7,165	負債の部合計	98,200	139,796	△ 41,596
前 払 金	0	0	0				
前 払 費 用	0	0	0	国庫補助金等特別積立金	0	0	0
事業区分間貸付金	0	0	0	地域福祉事業積立金	0	0	0
固定資産	0	0	0	退職給付積立金	0	0	0
(基本財産)	0	0	0	次期繰越活動増減差額	1,670,762	1,670,762	0
土 地	0	0	0	(うち当期活動増減差額)	0	0	0
建 物	0	0	0	純資産の部合計	1,670,762	1,670,762	0
投資有価証券	0	0	0				
資産の部合計	1,768,962	1,810,558	△ 41,596	負債及び純資産の部合計	1,768,962	1,810,558	△ 41,596

計算書類に対する注記（介護員養成研修事業拠点区分）

令和 7年 3月31日 現在

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等・・・償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの・・・決算日の市場価格に基づく時価法（現在該当なし）

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産については、定率法による減価償却を実施
- ・無形固定資産については、定額法による減価償却を実施
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金・・・職員の退職給付に備えるため、当期末要支給額を計上している。
- ・賞与引当金・・・当会計年度の翌期に支給する職員賞与のうち、当期に帰属する支給見込額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

- ・消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 重要な会計方針の変更

該当なし。

3 採用する退職給付制度

- (1) 富国生命保険相互会社の確定給付企業年金制度
- (2) 姫路市中小企業共済センターの退職金共済制度

4 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 介護員養成研修拠点計算書類（第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3(⑩)）
- (3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3(⑪)）

5 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし。

6 基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし。

7 担保に供している資産

該当なし。

8 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし。

9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし。

10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし。

11 重要な後発事象

該当なし。

12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし。

福祉の店拠点区分 資金収支計算書
(自) 令和6年 4月 1日 (至) 令和7年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備 考
大科目	中科目	小科目		
<事業活動による収支>				
【福祉用具貸与事業収入】	121,090,000	115,589,927	5,500,073	
介護保険福祉用具貸与収入	120,050,000	114,175,002	5,874,998	
一般福祉用具貸与収入	1,040,000	1,414,925	△ 374,925	
【福祉用具販売事業収入】	12,357,000	9,388,315	2,968,685	
介護保険販売事業収入	5,557,000	3,741,994	1,815,006	
一般販売事業収入	6,800,000	5,646,321	1,153,679	
【その他の収入】	0	120,000	△ 120,000	
雑 収 入	0	120,000	△ 120,000	
事業活動収入計(1)	133,447,000	125,098,242	8,348,758	
【人件費支出】	30,230,000	29,390,879	839,121	
職員給料 支出	20,206,000	19,546,640	659,360	
職員賞与 支出	5,290,000	5,218,049	71,951	
退職給付 支出	625,000	579,070	45,930	
法定福利費支出	4,109,000	4,047,120	61,880	
【事業費支出】	8,930,000	7,942,250	987,750	
研修研究費支出	127,000	175,258	△ 48,258	
消耗器具備品費支出	196,000	118,355	77,645	
印刷製本費支出	79,000	41,077	37,923	
車輛費 支 出	1,458,000	978,708	479,292	
修繕費 支 出	15,000	0	15,000	
通信運搬費支出	860,000	881,055	△ 21,055	
広報費 支 出	633,000	436,067	196,933	
業務委託費支出	288,000	141,675	146,325	
手数料 支 出	541,000	438,186	102,814	
保険料 支 出	159,000	156,115	2,885	
賃借料 支 出	1,131,000	1,138,635	△ 7,635	
土地・建物賃借料支出	3,312,000	3,310,896	1,104	
保守料 支 出	127,000	126,223	777	
渉外費 支 出	4,000	0	4,000	
【事務費支出】	1,048,000	1,048,481	△ 481	
福利厚生費支出	93,000	51,248	41,752	
租税公課 支出	955,000	997,233	△ 42,233	
【福祉用具貸与仕入支出】	80,039,000	79,108,385	930,615	
レンタル商品原価支出	80,039,000	79,108,385	930,615	
【福祉用具販売仕入支出】	7,762,000	6,135,631	1,626,369	
販売商品原価支出	7,762,000	6,135,631	1,626,369	
【その他の支出】	0	472,100	△ 472,100	
法人税、住民税及び事業税支出	0	472,100	△ 472,100	
事業活動支出計(2)	128,009,000	124,097,726	3,911,274	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	5,438,000	1,000,516	4,437,484	
<施設整備等による収支>				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
施設整備等支出計(5)	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
<その他の活動による収支>				
その他の活動収入計(7)	0	0	0	
【事業区分間繰入金支出】	5,438,000	700,000	4,738,000	
事業区分間繰入金支出	5,438,000	700,000	4,738,000	
その他の活動支出計(8)	5,438,000	700,000	4,738,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 5,438,000	△ 700,000	△ 4,738,000	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	0	300,516	△ 300,516	
前期末支払資金残高(11)	42,027,358	42,027,358	0	
当期末支払資金残高(12)=(10)+(11)	42,027,358	42,327,874	△ 300,516	

福祉の店拠点区分 事業活動計算書
(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	当年度 決算(A)	前年度 決算(B)	増減 (A)-(B)	備 考
<サービス活動増減の部>				
【福祉用具貸与事業収益】	115,589,927	112,798,808	2,791,119	
介護保険福祉用具貸与収益	114,175,002	111,910,133	2,264,869	
一般福祉用具貸与収益	1,414,925	888,675	526,250	
【福祉用具販売事業収益】	9,388,315	12,267,683	△ 2,879,368	
介護保険販売事業収益	3,741,994	4,262,062	△ 520,068	
一般販売事業収益	5,646,321	8,005,621	△ 2,359,300	
サービス活動収益計(1)	124,978,242	125,066,491	△ 88,249	
【人件費】	29,702,661	27,229,816	2,472,845	
職 員 給 料	19,546,640	17,938,010	1,608,630	
職 員 賞 与	3,346,249	3,096,962	249,287	
賞与引当金繰入	1,723,625	1,871,800	△ 148,175	
退職給付 費用	1,039,027	764,353	274,674	
法 定 福利費	4,047,120	3,558,691	488,429	
【事業費】	7,942,250	7,868,685	73,565	
研 修 研究費	175,258	29,980	145,278	
消耗器具備品費	118,355	177,967	△ 59,612	
印 刷 製本費	41,077	57,192	△ 16,115	
車 輛 費	978,708	979,762	△ 1,054	
修 繕 費	0	14,169	△ 14,169	
通 信 運搬費	881,055	830,513	50,542	
広 報 費	436,067	454,961	△ 18,894	
業 務 委託費	141,675	116,523	25,152	
手 数 料	438,186	398,077	40,109	
保 險 料	156,115	168,394	△ 12,279	
賃 借 料	1,138,635	1,204,852	△ 66,217	
土地・建物賃借料	3,310,896	3,310,296	600	
保 守 料	126,223	123,199	3,024	
渉 外 費	0	2,800	△ 2,800	
【事務費】	1,048,481	1,155,998	△ 107,517	
福 利 厚生費	51,248	61,292	△ 10,044	
租 税 公 課	997,233	1,094,706	△ 97,473	
【福祉用具貸与仕入費用】	79,108,385	76,559,162	2,549,223	
レンタル商品原価費用	79,108,385	76,559,162	2,549,223	
<当期レンタル商品原価費用>	79,108,385	76,559,162	2,549,223	
【福祉用具販売仕入費用】	6,013,055	8,234,285	△ 2,221,230	
販売商品原価費用	6,013,055	8,234,285	△ 2,221,230	
<期首商品棚卸販>	156,490	142,347	14,143	
<当期販売商品原価費用>	6,135,631	8,248,428	△ 2,112,797	
<期末商品棚卸販>	279,066	156,490	122,576	
【減価償却費】	170,860	229,788	△ 58,928	
減 価 償却費	170,860	229,788	△ 58,928	
サービス活動費用計(2)	123,985,692	121,277,734	2,707,958	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	992,550	3,788,757	△ 2,796,207	
<サービス活動外増減の部>				
【その他のサービス活動外収益】	120,000	240,000	△ 120,000	
雑 収 益	120,000	240,000	△ 120,000	
サービス活動外収益計(4)	120,000	240,000	△ 120,000	
【支払利息】	0	1,539	△ 1,539	
支 払 利 息	0	1,539	△ 1,539	
サービス活動外費用計(5)	0	1,539	△ 1,539	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	120,000	238,461	△ 118,461	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	1,112,550	4,027,218	△ 2,914,668	
<特別増減の部>				
【事業区分間固定資産移管収益】	65,518	0	65,518	
事業区分間固定資産移管益	65,518	0	65,518	
特別収益計(8)	65,518	0	65,518	
【事業区分間繰入金費用】	700,000	3,000,000	△ 2,300,000	
事業区分間繰入金費用	700,000	3,000,000	△ 2,300,000	
特別費用計(9)	700,000	3,000,000	△ 2,300,000	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 634,482	△ 3,000,000	2,365,518	
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	478,068	1,027,218	△ 549,150	
【法人税、住民税及び事業税】	472,100	603,700	△ 131,600	
法人税、住民税及び事業税(12)	472,100	603,700	△ 131,600	
当期活動増減差額(13)=(11)-(12)	5,968	423,518	△ 417,550	
<繰越活動増減差額の部>				
前期繰越活動増減差額(14)	38,516,224	38,092,706	423,518	
当期末繰越活動増減差額(15)=(13)+(14)	38,522,192	38,516,224	5,968	
次期繰越活動増減差額(16)=(15)	38,522,192	38,516,224	5,968	

福祉の店拠点区分 貸借対照表
令和 7年 3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増 減	勘定科目	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	58,495,693	59,650,305	△ 1,154,612	流動負債	17,612,378	19,338,257	△ 1,725,879
(現金預金)	38,072,484	37,649,102	423,382	短期運営資金借入金	0	0	0
現 金	0	0	0	事 業 未払金	13,775,056	14,738,525	△ 963,469
小 口 現 金	50,000	50,000	0	その他の未払金	0	0	0
				1年以内返済予定リース債務	0	0	0
				1年以内返済予定役員等長期借入金	0	0	0
普 通 預 金	37,283,034	36,876,338	406,696	1年以内返済予定拠点区分間長期借入金	0	0	0
				1年以内返済予定サービス区分間長期借入金	0	0	0
				預 り 金	110	110	0
				職 員 預り金	644,254	1,029,416	△ 385,162
				サービス区分間借入金	0	0	0
				仮 受 金	0	0	0
				賞 与 引当金	1,723,625	1,871,800	△ 148,175
				未払 法人税等	472,100	603,700	△ 131,600
				未払 消費税等	997,233	1,094,706	△ 97,473
				その他の流動負債	0	0	0
積 立 預 金	29,817,875	29,673,758	144,117	固定負債	4,270,369	3,559,145	711,224
農 協 貯 金	0	0	0	退職給付引当金	4,270,369	3,559,145	711,224
郵 便 貯 金	739,450	722,764	16,686	長 期 未払金	0	0	0
				負債の部合計	21,882,747	22,897,402	△ 1,014,655
事 業 未収金	20,144,143	21,844,713	△ 1,700,570	国庫補助金等特別積立金	0	0	0
未 収 金	0	0	0	地域福祉事業積立金	0	0	0
給食用 材 料	0	0	0	退職給付積立金	0	0	0
商 品・製 品	279,066	156,490	122,576	次期繰越活動増減差額	38,522,192	38,516,224	5,968
前 払 金	0	0	0	(うち当期活動増減差額)	5,968	423,518	△ 417,550
前 払 費 用	0	0	0	純資産の部合計	38,522,192	38,516,224	5,968
事業区分間貸付金	0	0	0				
固定資産	1,909,246	1,763,321	145,925	負債及び純資産の部合計	60,404,939	61,413,626	△ 1,008,687
(基本財産)	0	0	0				
建 物	0	0	0				
定 期 預 金	0	0	0				
(その他の固定資産)	1,909,246	1,763,321	145,925				
器具及び備品	9,004	45,470	△ 36,466				
ソフトウェア	0	134,394	△ 134,394				
退職給付引当資産	1,900,242	1,583,457	316,785				
資産の部合計	60,404,939	61,413,626	△ 1,008,687				

計算書類に対する注記（福祉の店拠点区分）

令和 7年 3月31日 現在

1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等・・・償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの・・・決算日の市場価格に基づく時価法（現在該当なし）
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・有形固定資産については、定率法による減価償却を実施
 - ・無形固定資産については、定額法による減価償却を実施
 - ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金・・・職員の退職給付に備えるため、当期末要支給額を計上している。
 - ・賞与引当金・・・当会計年度の翌期に支給する職員賞与のうち、当期に帰属する支給見込額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理
 - ・消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 重要な会計方針の変更

該当なし。

3 採用する退職給付制度

- (1) 富国生命保険相互会社の確定給付企業年金制度
- (2) 姫路市中小企業共済センターの退職金共済制度

4 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 福祉の店拠点計算書類（第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3(⑩)）
- (3) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3(⑪)）

5 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし。

6 基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし。

7 担保に供している資産

該当なし。

8 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	363,419	354,415	9,004
合計	363,419	354,415	9,004

9 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし。

10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし。

11 重要な後発事象

該当なし。

12 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

該当なし。

参 考 資 料

財 産 目 録

令和7年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
小口現金		-	運転資金として			260,498
普通預金						
普通預金（決済用）	三井住友銀行 姫路支店	-	運転資金として			537,970,657
普通預金	三井住友銀行 姫路市役所出張所	-	運転資金として			469,118
普通預金	兵庫信用金庫 家島支店	-	運転資金として			174,954
普通預金	兵庫西農業協同組合 前之庄支店	-	運転資金として			37,221
普通預金	但陽信用金庫 香呂支店	-	運転資金として			4,771,975
普通預金	西兵庫信用金庫 安富支店	-	運転資金として			2,263,645
普通預金	三井住友銀行 姫路市役所出張所	-	運転資金として			1,564,870
普通預金	三井住友銀行 姫路支店	-	運転資金として			3,157,482
普通預金（決済用）	三井住友銀行 姫路市役所出張所	-	運転資金として			29,817,875
農協貯金						
普通預金	兵庫西農業協同組合姫路中央支店	-	運転資金として			13,228
郵便貯金						
郵便貯金	ゆうちょ銀行	-	運転資金として			3,419,131
郵便貯金	ゆうちょ銀行	-	運転資金として			81,314
郵便貯金	ゆうちょ銀行	-	運転資金として			8,820
郵便貯金	ゆうちょ銀行	-	運転資金として			187,699
定期預金						
定期預金	但陽信用金庫 姫路南支店	-	運転資金として			10,000,000
定期預金	姫路信用金庫 本店	-	運転資金として			20,000,000
事業未収金		-	介護報酬、受託金精算分			189,283,681
貯蔵品		-				6,607
商品		-				279,066
立替金		-				852,395
前払金		-				419,294
流動資産合計						805,039,530
1 固定資産						
(1) 基本財産						
定期預金	姫路信用金庫 本店					8,000,000
基本財産合計						8,000,000
(2) その他の固定資産						
建物						
(法人運営)土田倉庫床面工事		2019		1,628,000	227,106	1,400,894
(地域福祉)カーポート		2005		1,842,000	1,834,296	7,704
(地域福祉)ガレージ		2005		735,000	731,667	3,333
(城乾・東光包括)城乾東光拡張		2011		391,650	391,649	1
(法人運営)会館間仕切り		2019		1,350,000	1,349,999	1
(香りの里)空調設備更新工事		2021		22,880,000	5,748,600	17,131,400
(飾磨包括)間仕切り		2022		186,100	170,932	15,168
		小計				18,558,501
車輛運搬具				9,870,856	9,870,849	7
器具及び備品				29,280,935	28,046,937	1,233,998
ソフトウェア				22,658,900	21,892,750	766,150
退職給付引当資産						119,280,404
財政調整積立資産						
普通預金（決済用）	三井住友銀行 姫路市役所出張所					124,954,646
定期貯金	なぎさ信用漁業協同組合連合会 坊勢支店					10,000,000
令和2年度2回兵庫県公募公債	野村證券 姫路支店					300,000,000
災害救援積立資産						
普通預金（決済用）	三井住友銀行 姫路市役所出張所					229,500,000
施設整備積立資産						
普通預金（決済用）	三井住友銀行 姫路市役所出張所					26,581,000
地域福祉事業積立資産						
普通預金（決済用）	三井住友銀行 姫路市役所出張所					150,399,999
令和5年度3回兵庫県公募公債	野村證券 姫路支店					100,000,000
令和6年度2回宮城県公募公債	みずほ証券 姫路支店					400,000,000
差入保証金						400,000
その他の固定資産合計						1,481,674,705
固定資産合計						1,489,674,705
資産合計						2,294,714,235
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金						93,405,488
預り金						24,747
職員預り金						28,595,661
賞与引当金						64,978,203
未払消費税等						2,727,100
未払法人税等						472,100
流動負債合計						190,203,299
2 固定負債						
退職給付引当金						253,195,970
固定負債合計						253,195,970
負債合計						443,399,269
差引純資産						1,851,314,966

法人運営サービス区分 事業活動計算書
(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目	当年度 決算(A)	前年度 決算(B)	増減 (A)-(B)	備考
<サービス活動増減の部>				
【会費収益】	6,059,000	6,019,800	39,200	
一般会費 収益	6,059,000	6,019,800	39,200	
【寄付金収益】	0	174,090	△ 174,090	
経常経費寄付金収益	0	174,090	△ 174,090	
【経常経費補助金収益】	2,776,000	2,776,000	0	
市補助金 収益	2,776,000	2,776,000	0	
〈地域福祉連携支援事業補助金収益〉	2,776,000	2,776,000	0	
サービス活動収益計(1)	8,835,000	8,969,890	△ 134,890	
【人件費】	64,060,017	63,573,596	486,421	
職 員 給 料	36,867,537	39,522,006	△ 2,654,469	
職 員 賞 与	8,198,084	7,142,013	1,056,071	
賞与引当金繰入	4,633,051	4,205,254	427,797	
非常勤職員給与	2,612,151	0	2,612,151	
退職給付 費用	3,223,278	4,372,318	△ 1,149,040	
法 定 福利費	8,525,916	8,332,005	193,911	
【事務費】	29,321,467	24,668,444	4,653,023	
福 利 厚生費	129,758	120,504	9,254	
諸 謝 金	2,771,648	2,875,511	△ 103,863	
旅 費 交通費	49,568	67,330	△ 17,762	
研 修 研究費	1,456,595	1,320,928	135,667	
事務 消耗品費	464,550	475,882	△ 11,332	
印 刷 製本費	278,149	180,863	97,286	
水 道 光熱費	58,606	54,311	4,295	
車 輛 費	11,720	18,690	△ 6,970	
通 信 運搬費	1,440,086	1,198,171	241,915	
会 議 費	371,851	358,097	13,754	
業 務 委託費	6,601,236	5,267,268	1,333,968	
手 数 料	2,914,406	387,605	2,526,801	
保 険 料	125,743	126,528	△ 785	
賃 借 料	894,476	548,476	346,000	
土地・建物賃借料	6,459,280	6,493,841	△ 34,561	
租 税 公 課	61,870	20,450	41,420	
保 守 料	888,580	876,590	11,990	
渉 外 費	341,980	347,675	△ 5,695	
諸 会 費	2,842,500	2,811,500	31,000	
参 考 図書費	212,220	218,554	△ 6,334	
雑 費	946,645	899,670	46,975	
【減価償却費】	119,667	104,738	14,929	
減 価 償却費	119,667	104,738	14,929	
サービス活動費用計(2)	93,501,151	88,346,778	5,154,373	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 84,666,151	△ 79,376,888	△ 5,289,263	
<サービス活動外増減の部>				
【受取利息配当金収益】	1,268,331	191,342	1,076,989	
受取利息配当金収益	1,268,331	191,342	1,076,989	
【その他のサービス活動外収益】	1,061,120	12,000	1,049,120	
受入研修費収益	0	12,000	△ 12,000	
雑 収 益	1,061,120	0	1,061,120	
サービス活動外収益計(4)	2,329,451	203,342	2,126,109	
サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	2,329,451	203,342	2,126,109	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 82,336,700	△ 79,173,546	△ 3,163,154	
<特別増減の部>				
【事業区分間繰入金収益】	700,000	3,000,000	△ 2,300,000	
事業区分間繰入金収益	700,000	3,000,000	△ 2,300,000	
【拠点区分間繰入金収益】	75,357,198	71,202,736	4,154,462	
拠点区分間繰入金収益	75,357,198	71,202,736	4,154,462	
【拠点区分間固定資産移管収益】	0	3,443,325	△ 3,443,325	
拠点区分間固定資産移管益	0	3,443,325	△ 3,443,325	
特別収益計(8)	76,057,198	77,646,061	△ 1,588,863	
【事業区分間繰入金費用】	2,481,702	956,797	1,524,905	
事業区分間繰入金費用	2,481,702	956,797	1,524,905	
【拠点区分間繰入金費用】	21,772,505	25,863,327	△ 4,090,822	
拠点区分間繰入金費用	21,772,505	25,863,327	△ 4,090,822	
【拠点区分間固定資産移管費用】	3,337,785	0	3,337,785	
拠点区分間固定資産移管費用	3,337,785	0	3,337,785	
特別費用計(9)	27,591,992	26,820,124	771,868	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	48,465,206	50,825,937	△ 2,360,731	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 33,871,494	△ 28,347,609	△ 5,523,885	
<繰越活動増減差額の部>				
前期繰越活動増減差額(12)	8,372,505	5,605,990	2,766,515	
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△ 25,498,989	△ 22,741,619	△ 2,757,370	
その他の積立金取崩額(14)	27,627,202	31,114,124	△ 3,486,922	
財政調整積立金取崩額	27,627,202	31,114,124	△ 3,486,922	
その他の積立金積立額(15)	0	0	0	
次期繰越活動増減差額(16)=(13)+(14)-(15)	2,128,213	8,372,505	△ 6,244,292	

地域福祉活動サービス区分 事業活動計算書
(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目	当年度 決算 (A)	前年度 決算 (B)	増減 (A) - (B)	備考
<サービス活動増減の部>				
【会費収益】	25,004,940	24,223,200	781,740	
一般会費 収益	22,382,000	22,120,000	262,000	
個人賛助会費収益	366,000	0	366,000	
団体法人賛助会費収益	2,256,940	2,103,200	153,740	
【寄付金収益】	3,895,931	3,674,218	221,713	
経常経費寄付金収益	3,895,931	3,674,218	221,713	
【経常経費補助金収益】	92,296,000	91,696,000	600,000	
市補助金 収益	51,623,000	51,323,000	300,000	
〈地域福祉連携支援事業補助金収益〉	49,737,000	49,437,000	300,000	
〈買物支援サービス事業補助金収益〉	1,886,000	1,886,000	0	
県社協補助金収益	40,673,000	40,373,000	300,000	
〈生活福祉資金相談体制整備補助金収益〉	11,805,000	11,505,000	300,000	
〈生活困窮者支援体制強化事業補助金収益〉	28,868,000	28,868,000	0	
【受託金収益】	112,498,336	110,104,660	2,393,676	
市受託金 収益	102,211,889	101,083,213	1,128,676	
〈老人給食サービス事業受託金収益〉	35,581,000	35,430,000	151,000	
〈介護支援ボランティア事業受託金収益〉	2,718,000	2,796,530	△ 78,530	
〈生活困窮者自立相談支援事業受託金収益〉	54,931,889	53,875,683	1,056,206	
〈生活支援体制整備事業受託金収益〉	8,981,000	8,981,000	0	
県社協受託金収益	10,286,447	9,021,447	1,265,000	
〈福祉サービス利用援助事業受託金収益〉	10,005,000	8,740,000	1,265,000	
〈生活福祉資金貸付事業受託金収益〉	281,447	281,447	0	
【事業収益】	511,800	422,200	89,600	
利用料 収 益	511,800	422,200	89,600	
〈福祉サービス利用援助事業利用料収益〉	460,600	422,200	38,400	
〈入退院等支援サービス事業利用料収益〉	51,200	0	51,200	
サービス活動収益計(1)	234,207,007	230,120,278	4,086,729	
【人件費】	149,615,580	157,867,436	△ 8,251,856	
役 員 報 酬	4,821,444	4,781,100	40,344	
職 員 給 料	87,081,362	95,784,117	△ 8,702,755	
職 員 賞 与	13,329,141	15,986,564	△ 2,657,423	
賞与引当金繰入	9,190,034	10,124,116	△ 934,082	
非常勤職員給与	10,187,718	4,716,601	5,471,117	
退職給付 費用	6,082,871	6,422,770	△ 339,899	
法 定 福利費	18,923,010	20,052,168	△ 1,129,158	
【事業費】	21,335,460	22,033,703	△ 698,243	
諸 謝 金	303,039	256,500	46,539	
旅 費 交通費	1,233,250	982,990	250,260	
研 修 研究費	663,940	91,640	572,300	
消耗器具備品費	1,370,278	2,019,126	△ 648,848	
印 刷 製本費	2,437,493	3,091,935	△ 654,442	
水 道 光熱費	136,858	119,892	16,966	
車 輛 費	745,432	661,447	83,985	
修 繕 費	116,448	103,290	13,158	
通 信 運搬費	4,260,771	3,916,039	344,732	
会 議 費	340,405	320,093	20,312	
広 報 費	2,778,933	3,875,461	△ 1,096,528	
業 務 委託費	2,434,014	2,174,579	259,435	
手 数 料	191,323	112,667	78,656	
保 険 料	35,305	37,499	△ 2,194	
賃 借 料	2,345,244	2,247,286	97,958	
土地・建物賃借料	1,872,552	1,894,200	△ 21,648	
租 税 公 課	44,050	44,000	50	
保 守 料	6,211	36,091	△ 29,880	
渉 外 費	3,000	20,000	△ 17,000	
保 健 衛生費	469	3,063	△ 2,594	
参 考 図書費	16,005	25,905	△ 9,900	
雑 費	440	0	440	
【事務費】	11,204,493	11,894,242	△ 689,749	
福 利 厚生費	433,153	445,554	△ 12,401	
旅 費 交通費	107,660	107,130	530	
事務 消耗品費	273,191	134,941	138,250	
印 刷 製本費	98,062	148,304	△ 50,242	
車 輛 費	47,426	43,960	3,466	
通 信 運搬費	33,000	22,000	11,000	
業 務 委託費	618,774	44,055	574,719	
保 険 料	30,680	31,123	△ 443	
賃 借 料	271,274	312,944	△ 41,670	
土地・建物賃借料	1,939,911	1,888,545	51,366	
租 税 公 課	7,316,794	8,681,118	△ 1,364,324	
保 守 料	34,568	34,568	0	
【助成金費用】	64,331,403	61,173,761	3,157,642	
助成金 費 用	64,331,403	61,173,761	3,157,642	

勘定科目	当年度 決算(A)	前年度 決算(B)	増減 (A)-(B)	備考
【減価償却費】	543,458	569,690	△ 26,232	
減 価 償却費	543,458	569,690	△ 26,232	
サービス活動費用計(2)	247,030,394	253,538,832	△ 6,508,438	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 12,823,387	△ 23,418,554	10,595,167	
<サービス活動外増減の部>				
【その他のサービス活動外収益】	0	117,000	△ 117,000	
受入研修費収益	0	114,000	△ 114,000	
雑 収 益	0	3,000	△ 3,000	
サービス活動外収益計(4)	0	117,000	△ 117,000	
サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	117,000	△ 117,000	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 12,823,387	△ 23,301,554	10,478,167	
<特別増減の部>				
【拠点区分間繰入金収益】	4,252,798	5,418,736	△ 1,165,938	
拠点区分間繰入金収益	4,252,798	5,418,736	△ 1,165,938	
【サービス区分間繰入金収入】	0	2,460,598	△ 2,460,598	
サービス区分間繰入金収益	0	2,460,598	△ 2,460,598	
【拠点区分間固定資産移管収益】	0	3,564,244	△ 3,564,244	
拠点区分間固定資産移管益	0	3,564,244	△ 3,564,244	
特別収益計(8)	4,252,798	11,443,578	△ 7,190,780	
【固定資産売却損・処分損】	5,273	0	5,273	
器具及び備品売却損・処分損	5,273	0	5,273	
【サービス区分間繰入金費用】	9,073,152	4,552,257	4,520,895	
サービス区分間繰入金費用	9,073,152	4,552,257	4,520,895	
【拠点区分間固定資産移管費用】	732,442	0	732,442	
拠点区分間固定資産移管費用	732,442	0	732,442	
【サービス区分間固定資産移管費用】	410,044	180,966	229,078	
サービス区分間固定資産移管費用	410,044	180,966	229,078	
特別費用計(9)	10,220,911	4,733,223	5,487,688	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 5,968,113	6,710,355	△ 12,678,468	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 18,791,500	△ 16,591,199	△ 2,200,301	
<繰越活動増減差額の部>				
前期繰越活動増減差額(12)	△ 37,200,445	△ 37,200,445	0	
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△ 55,991,945	△ 53,791,644	△ 2,200,301	
その他の積立金取崩額(14)	18,791,500	16,591,199	2,200,301	
地域福祉事業積立金取崩額	18,791,500	16,591,199	2,200,301	
その他の積立金積立額(15)	0	0	0	
次期繰越活動増減差額(16)=(13)+(14)-(15)	△ 37,200,445	△ 37,200,445	0	

福祉ボランティア活動サービス区分 事業活動計算書
(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目	当年度 決算 (A)	前年度 決算 (B)	増減 (A) - (B)	備考
<サービス活動増減の部>				
【会費収益】	1,333,150	2,015,150	△ 682,000	
一般会費 収益	0	18,000	△ 18,000	
個人賛助会費収益	1,333,150	1,997,150	△ 664,000	
【経常経費補助金収益】	10,551,000	10,551,000	0	
市補助金 収益	9,551,000	9,551,000	0	
〈福祉ボランティア支援活動補助金収益〉	9,551,000	9,551,000	0	
県社協補助金収益	1,000,000	1,000,000	0	
〈ひょうご災害ボランティア活動S事業助成金収益〉	1,000,000	1,000,000	0	
【事業収益】	318,500	267,700	50,800	
手数料 収 益	318,500	267,700	50,800	
〈ボランティア-基金助成事務手数料収益〉	215,000	165,000	50,000	
〈ボランティア保険事務手数料収益〉	103,500	102,700	800	
サービス活動収益計(1)	12,202,650	12,833,850	△ 631,200	
【人件費】	20,666,194	19,934,555	731,639	
役 員 報 酬	5,062,047	5,014,425	47,622	
職 員 給 料	9,039,099	8,543,672	495,427	
職 員 賞 与	1,685,921	1,755,031	△ 69,110	
賞与引当金繰入	1,269,943	1,164,562	105,381	
退職給付 費用	923,936	843,077	80,859	
法 定 福利費	2,685,248	2,613,788	71,460	
【事業費】	5,877,612	4,005,922	1,871,690	
諸 謝 金	297,025	265,570	31,455	
旅 費 交通費	177,700	54,940	122,760	
研 修 研究費	7,360	13,640	△ 6,280	
消耗器具備品費	46,239	120,108	△ 73,869	
印 刷 製本費	988,957	1,339,693	△ 350,736	
通 信 運搬費	433,201	306,481	126,720	
会 議 費	6,616	6,388	228	
広 報 費	1,086,498	1,065,240	21,258	
業 務 委託費	1,764,564	0	1,764,564	
手 数 料	0	1,100	△ 1,100	
保 險 料	13,500	0	13,500	
賃 借 料	650,958	546,128	104,830	
土地・建物賃借料	26,400	13,450	12,950	
租 税 公 課	1,200	400	800	
保 守 料	377,394	272,784	104,610	
【事務費】	32,612	31,793	819	
福 利 厚生費	32,612	31,793	819	
サービス活動費用計(2)	26,576,418	23,972,270	2,604,148	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 14,373,768	△ 11,138,420	△ 3,235,348	
<サービス活動外増減の部>				
サービス活動外収益計(4)	0	0	0	
サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 14,373,768	△ 11,138,420	△ 3,235,348	
<特別増減の部>				
【拠点区分間繰入金収益】	6,278,578	11,138,420	△ 4,859,842	
拠点区分間繰入金収益	6,278,578	11,138,420	△ 4,859,842	
【サービス区分間繰入金収入】	8,868,277	0	8,868,277	
サービス区分間繰入金収益	8,868,277	0	8,868,277	
【サービス区分間固定資産移管収益】	86,265	0	86,265	
サービス区分間固定資産移管益	86,265	0	86,265	
特別収益計(8)	15,233,120	11,138,420	4,094,700	
【拠点区分間固定資産移管費用】	1,732,152	0	1,732,152	
拠点区分間固定資産移管費用	1,732,152	0	1,732,152	
特別費用計(9)	1,732,152	0	1,732,152	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	13,500,968	11,138,420	2,362,548	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 872,800	0	△ 872,800	
<繰越活動増減差額の部>				
前期繰越活動増減差額(12)	7,032,209	7,032,209	0	
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	6,159,409	7,032,209	△ 872,800	
次期繰越活動増減差額(14)=(13)	6,159,409	7,032,209	△ 872,800	

共同募金配分金サービス区分 事業活動計算書
(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	当年度 決算(A)	前年度 決算(B)	増減 (A)-(B)	備考
<サービス活動増減の部>				
【経常経費補助金収益】	62,188,000	63,597,000	△ 1,409,000	
共同募金配分金収益	62,188,000	63,597,000	△ 1,409,000	
〈一般募金配分金収益〉	62,188,000	63,597,000	△ 1,409,000	
サービス活動収益計(1)	62,188,000	63,597,000	△ 1,409,000	
【事業費】	11,209,459	10,966,401	243,058	
諸 謝 金	5,568	27,272	△ 21,704	
旅 費 交通費	5,300	37,820	△ 32,520	
消耗器具備品費	205,126	204,574	552	
印 刷 製本費	479,562	708,129	△ 228,567	
車 輛 費	79,092	80,485	△ 1,393	
通 信 運搬費	420,190	538,284	△ 118,094	
会 議 費	23,181	44,807	△ 21,626	
広 報 費	8,824,354	8,195,000	629,354	
業 務 委託費	441,210	412,497	28,713	
手 数 料	122,600	121,940	660	
土地・建物賃借料	529,276	565,673	△ 36,397	
保 守 料	0	29,920	△ 29,920	
渉 外 費	74,000	0	74,000	
【事務費】	1,071,325	1,031,717	39,608	
諸 謝 金	30,000	30,000	0	
事務 消耗品費	1,560	254	1,306	
印 刷 製本費	180,972	170,126	10,846	
通 信 運搬費	54,693	42,471	12,222	
業 務 委託費	245,300	241,640	3,660	
土地・建物賃借料	0	900	△ 900	
渉 外 費	558,800	546,326	12,474	
【助成金費用】	49,907,216	51,598,882	△ 1,691,666	
助成金 費 用	49,907,216	51,598,882	△ 1,691,666	
サービス活動費用計(2)	62,188,000	63,597,000	△ 1,409,000	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	0	0	0	
<サービス活動外増減の部>				
サービス活動外収益計(4)	0	0	0	
サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	0	0	0	
<特別増減の部>				
特別収益計(8)	0	0	0	
特別費用計(9)	0	0	0	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	0	0	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	0	0	0	
<繰越活動増減差額の部>				
前期繰越活動増減差額(12)	0	0	0	
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	0	0	0	
次期繰越活動増減差額(14)=(13)	0	0	0	

姫路市成年後見支援センターサービス区分 事業活動計算書
(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目	当年度 決算(A)	前年度 決算(B)	増減 (A)-(B)	備考
<サービス活動増減の部>				
【受託金収益】	26,941,000	26,014,000	927,000	
市受託金 収益	26,941,000	26,014,000	927,000	
〈成年後見支援センター運営等業務受託金収益〉	17,905,000	17,993,000	△ 88,000	
〈成年後見支援業務受託金収益〉	9,036,000	8,021,000	1,015,000	
サービス活動収益計(1)	26,941,000	26,014,000	927,000	
【人件費】	17,567,121	17,013,466	553,655	
職 員 給 料	11,722,968	11,272,199	450,769	
職 員 賞 与	1,603,359	1,506,424	96,935	
賞与引当金繰入	1,344,108	1,339,677	4,431	
退職給付 費用	603,471	569,815	33,656	
法 定 福利費	2,293,215	2,325,351	△ 32,136	
【事業費】	5,362,456	4,880,059	482,397	
諸 謝 金	3,236,190	3,049,020	187,170	
旅 費 交通費	0	8,620	△ 8,620	
研 修 研究費	0	3,640	△ 3,640	
消耗器具備品費	53,458	26,057	27,401	
印 刷 製本費	143,874	95,190	48,684	
車 輛 費	103,398	77,134	26,264	
通 信 運搬費	525,634	273,422	252,212	
会 議 費	8,138	8,607	△ 469	
広 報 費	223,300	187,110	36,190	
業 務 委託費	107,787	184,685	△ 76,898	
保 険 料	2,795	2,908	△ 113	
賃 借 料	406,962	371,366	35,596	
土地・建物賃借料	344,300	344,200	100	
租 税 公 課	30,600	31,100	△ 500	
渉 外 費	37,340	42,000	△ 4,660	
参 考 図書費	90,180	94,500	△ 4,320	
雑 費	48,500	80,500	△ 32,000	
【事務費】	2,487,153	2,397,466	89,687	
福 利 厚生費	37,153	31,466	5,687	
租 税 公 課	2,450,000	2,366,000	84,000	
【減価償却費】	5,822	5,822	0	
減 価 償却費	5,822	5,822	0	
サービス活動費用計(2)	25,422,552	24,296,813	1,125,739	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	1,518,448	1,717,187	△ 198,739	
<サービス活動外増減の部>				
サービス活動外収益計(4)	0	0	0	
サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	1,518,448	1,717,187	△ 198,739	
<特別増減の部>				
【拠点区分間繰入金収益】	935,871	431,277	504,594	
拠点区分間繰入金収益	935,871	431,277	504,594	
【サービス区分間固定資産移管収益】	323,779	180,966	142,813	
サービス区分間固定資産移管益	323,779	180,966	142,813	
特別収益計(8)	1,259,650	612,243	647,407	
【サービス区分間繰入金費用】	2,778,098	2,329,430	448,668	
サービス区分間繰入金費用	2,778,098	2,329,430	448,668	
特別費用計(9)	2,778,098	2,329,430	448,668	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 1,518,448	△ 1,717,187	198,739	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	0	0	0	
<繰越活動増減差額の部>				
前期繰越活動増減差額(12)	4,670,623	4,670,623	0	
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	4,670,623	4,670,623	0	
次期繰越活動増減差額(14)=(13)	4,670,623	4,670,623	0	

法人後見サービス区分 事業活動計算書
(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	当年度 決算(A)	前年度 決算(B)	増減 (A)-(B)	備考
<サービス活動増減の部>				
【事業収益】	2,017,000	2,100,000	△ 83,000	
手数料 収 益	2,017,000	2,100,000	△ 83,000	
(後見監督報酬収益)	2,017,000	2,100,000	△ 83,000	
サービス活動収益計(1)	2,017,000	2,100,000	△ 83,000	
【人件費】	5,490,211	6,437,641	△ 947,430	
職 員 給 料	3,991,727	4,761,368	△ 769,641	
職 員 賞 与	372,788	426,703	△ 53,915	
賞与引当金繰入	466,925	328,234	138,691	
退職給付 費用	98,515	96,000	2,515	
法 定 福利費	560,256	825,336	△ 265,080	
【事業費】	253,212	281,204	△ 27,992	
消耗器具備品費	25,400	30,334	△ 4,934	
通 信 運搬費	4,052	50,800	△ 46,748	
広 報 費	53,130	49,280	3,850	
保 険 料	80,580	59,390	21,190	
土地・建物賃借料	76,800	76,800	0	
租 税 公 課	13,250	14,600	△ 1,350	
【事務費】	176,278	200,926	△ 24,648	
福 利 厚生費	14,733	27,926	△ 13,193	
租 税 公 課	161,545	173,000	△ 11,455	
サービス活動費用計(2)	5,919,701	6,919,771	△ 1,000,070	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 3,902,701	△ 4,819,771	917,070	
<サービス活動外増減の部>				
サービス活動外収益計(4)	0	0	0	
サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 3,902,701	△ 4,819,771	917,070	
<特別増減の部>				
【拠点区分間繰入金収益】	919,728	398,682	521,046	
拠点区分間繰入金収益	919,728	398,682	521,046	
【サービス区分間繰入金収入】	4,774,758	4,552,257	222,501	
サービス区分間繰入金収益	4,774,758	4,552,257	222,501	
特別収益計(8)	5,694,486	4,950,939	743,547	
【サービス区分間繰入金費用】	1,791,785	131,168	1,660,617	
サービス区分間繰入金費用	1,791,785	131,168	1,660,617	
特別費用計(9)	1,791,785	131,168	1,660,617	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	3,902,701	4,819,771	△ 917,070	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	0	0	0	
<繰越活動増減差額の部>				
前期繰越活動増減差額(12)	0	0	0	
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	0	0	0	
次期繰越活動増減差額(14)=(13)	0	0	0	

姫路市城乾・東光地域包括支援センターサービス区分 事業活動計算書
(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	当年度 決算(A)	前年度 決算(B)	増減 (A)-(B)	備考
<サービス活動増減の部>				
【受託金収益】	48,122,710	45,237,638	2,885,072	
市受託金 収益	48,122,710	45,237,638	2,885,072	
〈包括的支援事業受託金収益〉	47,734,000	44,863,134	2,870,866	
〈介護予防普及啓発事業受託金収益〉	205,600	196,500	9,100	
〈認知症サロン事業受託金収益〉	115,400	114,380	1,020	
〈在宅高齢者コーディネート業務受託金収益〉	67,710	63,624	4,086	
【介護保険事業収益】	30,051,047	33,467,948	△ 3,416,901	
介護予防日常生活支援総合事業介護報酬収益	12,283,494	12,546,786	△ 263,292	
〈介護予防日常生活支援総合事業介護料収益〉	12,283,494	12,546,786	△ 263,292	
居宅介護支援介護報酬収益	17,761,553	20,911,162	△ 3,149,609	
〈介護予防支援介護料収益〉	17,761,553	20,911,162	△ 3,149,609	
その他の事業収益	6,000	10,000	△ 4,000	
〈その他の事業収益(住宅改修)〉	6,000	10,000	△ 4,000	
サービス活動収益計(1)	78,173,757	78,705,586	△ 531,829	
【人件費】	44,386,979	39,715,123	4,671,856	
職 員 給 料	30,746,254	27,112,906	3,633,348	
職 員 賞 与	3,584,263	3,697,957	△ 113,694	
賞与引当金繰入	2,311,558	2,136,191	175,367	
退職給付 費用	1,783,018	717,388	1,065,630	
法 定 福利費	5,961,886	6,050,681	△ 88,795	
【事業費】	23,357,123	24,799,990	△ 1,442,867	
旅 費 交通費	420	5,130	△ 4,710	
研 修 研究費	8,320	11,500	△ 3,180	
消耗器具備品費	416,924	182,694	234,230	
印 刷 製本費	101,959	101,608	351	
車 輛 費	181,398	192,643	△ 11,245	
修 繕 費	4,950	0	4,950	
通 信 運搬費	596,581	573,486	23,095	
業 務 委託費	20,148,072	22,111,675	△ 1,963,603	
手 数 料	54,929	60,945	△ 6,016	
保 険 料	108,478	120,409	△ 11,931	
賃 借 料	723,479	446,279	277,200	
土地・建物賃借料	764,451	742,169	22,282	
保 守 料	202,162	202,162	0	
諸 会 費	45,000	45,000	0	
参 考 図書費	0	4,290	△ 4,290	
【事務費】	146,306	170,361	△ 24,055	
福 利 厚生費	105,532	127,361	△ 21,829	
租 税 公 課	40,774	43,000	△ 2,226	
【減価償却費】	282,653	282,653	0	
減 価 償却費	282,653	282,653	0	
サービス活動費用計(2)	68,173,061	64,968,127	3,204,934	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	10,000,696	13,737,459	△ 3,736,763	
<サービス活動外増減の部>				
【その他のサービス活動外収益】	147,588	261,360	△ 113,772	
受入研修費収益	27,588	21,360	6,228	
雑 収 益	120,000	240,000	△ 120,000	
サービス活動外収益計(4)	147,588	261,360	△ 113,772	
サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	147,588	261,360	△ 113,772	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	10,148,284	13,998,819	△ 3,850,535	
<特別増減の部>				
【拠点区分間繰入金収益】	0	573,897	△ 573,897	
拠点区分間繰入金収益	0	573,897	△ 573,897	
【サービス区分間固定資産移管収益】	112,136	0	112,136	
サービス区分間固定資産移管益	112,136	0	112,136	
特別収益計(8)	112,136	573,897	△ 461,761	
【拠点区分間繰入金費用】	10,260,420	14,486,584	△ 4,226,164	
拠点区分間繰入金費用	10,260,420	14,486,584	△ 4,226,164	
【拠点区分間固定資産移管費用】	0	47,113	△ 47,113	
拠点区分間固定資産移管費用	0	47,113	△ 47,113	
【サービス区分間固定資産移管費用】	0	39,019	△ 39,019	
サービス区分間固定資産移管費用	0	39,019	△ 39,019	
特別費用計(9)	10,260,420	14,572,716	△ 4,312,296	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 10,148,284	△ 13,998,819	3,850,535	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	0	0	0	
<繰越活動増減差額の部>				
前期繰越活動増減差額(12)	10,068,591	10,068,591	0	
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	10,068,591	10,068,591	0	
次期繰越活動増減差額(14)=(13)	10,068,591	10,068,591	0	

姫路市飾磨地域包括支援センターサービス区分 事業活動計算書
(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目	当年度 決算(A)	前年度 決算(B)	増減 (A)-(B)	備考
<サービス活動増減の部>				
【受託金収益】	40,855,300	37,274,298	3,581,002	
市受託金 収益	40,855,300	37,274,298	3,581,002	
〈包括的支援事業受託金収益〉	40,369,000	36,823,136	3,545,864	
〈介護予防普及啓発事業受託金収益〉	192,600	186,500	6,100	
〈認知症サロン事業受託金収益〉	225,990	197,198	28,792	
〈在宅高齢者コーディネート業務受託金収益〉	67,710	67,464	246	
【介護保険事業収益】	26,509,272	31,486,656	△ 4,977,384	
介護予防日常生活支援総合事業介護報酬収益	11,057,520	11,286,112	△ 228,592	
〈介護予防日常生活支援総合事業介護料収益〉	11,057,520	11,286,112	△ 228,592	
居宅介護支援介護報酬収益	15,445,752	20,198,544	△ 4,752,792	
〈介護予防支援介護料収益〉	15,445,752	20,198,544	△ 4,752,792	
その他の事業収益	6,000	2,000	4,000	
〈その他の事業収益(住宅改修)〉	6,000	2,000	4,000	
サービス活動収益計(1)	67,364,572	68,760,954	△ 1,396,382	
【人件費】	39,458,428	33,291,462	6,166,966	
職 員 給 料	27,519,213	23,104,471	4,414,742	
職 員 賞 与	4,152,758	2,743,114	1,409,644	
賞与引当金繰入	2,003,788	2,082,913	△ 79,125	
退職給付 費用	707,643	1,016,397	△ 308,754	
法 定 福利費	5,075,026	4,344,567	730,459	
【事業費】	19,123,496	21,724,407	△ 2,600,911	
旅 費 交通費	1,240	310	930	
研 修 研究費	24,960	10,500	14,460	
消耗器具備品費	236,768	354,677	△ 117,909	
印 刷 製本費	111,860	80,427	31,433	
車 輛 費	158,866	212,989	△ 54,123	
通 信 運搬費	554,667	534,065	20,602	
業 務 委託費	16,665,078	19,482,889	△ 2,817,811	
手 数 料	46,157	52,821	△ 6,664	
保 険 料	102,173	105,385	△ 3,212	
賃 借 料	723,479	446,279	277,200	
土地・建物賃借料	262,965	214,149	48,816	
保 守 料	181,946	181,946	0	
諸 会 費	45,000	45,000	0	
保 健 衛生費	1,407	0	1,407	
参 考 図書費	6,930	2,970	3,960	
【事務費】	159,885	142,710	17,175	
福 利 厚生費	100,417	91,710	8,707	
租 税 公 課	59,468	51,000	8,468	
【減価償却費】	316,544	316,545	△ 1	
減 価 償却費	316,544	316,545	△ 1	
サービス活動費用計(2)	59,058,353	55,475,124	3,583,229	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	8,306,219	13,285,830	△ 4,979,611	
<サービス活動外増減の部>				
【その他のサービス活動外収益】	148,776	264,248	△ 115,472	
受入研修費収益	28,776	24,248	4,528	
雑 収 益	120,000	240,000	△ 120,000	
サービス活動外収益計(4)	148,776	264,248	△ 115,472	
サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	148,776	264,248	△ 115,472	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	8,454,995	13,550,078	△ 5,095,083	
<特別増減の部>				
【拠点区分間繰入金収益】	0	716,055	△ 716,055	
拠点区分間繰入金収益	0	716,055	△ 716,055	
【サービス区分間固定資産移管収益】	0	794,114	△ 794,114	
サービス区分間固定資産移管益	0	794,114	△ 794,114	
特別収益計(8)	0	1,510,169	△ 1,510,169	
【拠点区分間繰入金費用】	8,454,995	15,060,247	△ 6,605,252	
拠点区分間繰入金費用	8,454,995	15,060,247	△ 6,605,252	
特別費用計(9)	8,454,995	15,060,247	△ 6,605,252	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 8,454,995	△ 13,550,078	5,095,083	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	0	0	0	
<繰越活動増減差額の部>				
前期繰越活動増減差額(12)	6,932,710	6,932,710	0	
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	6,932,710	6,932,710	0	
次期繰越活動増減差額(14)=(13)	6,932,710	6,932,710	0	

姫路市広畑地域包括支援センターサービス区分 事業活動計算書
(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	当年度 決算(A)	前年度 決算(B)	増減 (A)-(B)	備考
<サービス活動増減の部>				
【受託金収益】	42,547,014	41,000,492	1,546,522	
市受託金 収益	42,547,014	41,000,492	1,546,522	
〈包括的支援事業受託金収益〉	42,034,000	40,529,800	1,504,200	
〈介護予防普及啓発事業受託金収益〉	188,500	193,700	△ 5,200	
〈認知症サロン事業受託金収益〉	252,800	219,812	32,988	
〈在宅高齢者コーディネート業務受託金収益〉	71,714	57,180	14,534	
【介護保険事業収益】	24,991,536	32,147,794	△ 7,156,258	
介護予防日常生活支援総合事業介護報酬収益	11,540,628	11,977,635	△ 437,007	
〈介護予防日常生活支援総合事業介護料収益〉	11,540,628	11,977,635	△ 437,007	
居宅介護支援介護報酬収益	13,450,908	20,164,159	△ 6,713,251	
〈介護予防支援介護料収益〉	13,450,908	20,164,159	△ 6,713,251	
その他の事業収益	0	6,000	△ 6,000	
〈その他の事業収益(住宅改修)〉	0	6,000	△ 6,000	
サービス活動収益計(1)	67,538,550	73,148,286	△ 5,609,736	
【人件費】	35,143,380	34,171,556	971,824	
職 員 給 料	24,434,204	24,143,981	290,223	
職 員 賞 与	3,366,611	2,728,198	638,413	
賞与引当金繰入	2,157,052	1,974,088	182,964	
退職給付 費用	612,210	666,863	△ 54,653	
法 定 福利費	4,573,303	4,658,426	△ 85,123	
【事業費】	20,188,839	22,167,837	△ 1,978,998	
旅 費 交通費	5,920	8,135	△ 2,215	
研 修 研究費	16,760	6,280	10,480	
消耗器具備品費	236,800	190,270	46,530	
印 刷 製本費	85,515	100,119	△ 14,604	
車 輛 費	302,965	281,055	21,910	
通 信 運搬費	501,179	578,576	△ 77,397	
業 務 委託費	17,685,032	19,739,114	△ 2,054,082	
手 数 料	48,792	53,371	△ 4,579	
保 険 料	101,252	109,914	△ 8,662	
賃 借 料	626,679	554,079	72,600	
土地・建物賃借料	346,379	313,598	32,781	
保 守 料	181,946	181,946	0	
諸 会 費	45,000	45,000	0	
参 考 図書費	4,620	6,380	△ 1,760	
【事務費】	154,080	141,531	12,549	
福 利 厚生費	100,085	96,531	3,554	
租 税 公 課	53,995	45,000	8,995	
【減価償却費】	254,387	254,388	△ 1	
減 価 償却費	254,387	254,388	△ 1	
サービス活動費用計(2)	55,740,686	56,735,312	△ 994,626	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	11,797,864	16,412,974	△ 4,615,110	
<サービス活動外増減の部>				
【その他のサービス活動外収益】	146,400	266,192	△ 119,792	
受入研修費収益	26,400	26,192	208	
雑 収 益	120,000	240,000	△ 120,000	
サービス活動外収益計(4)	146,400	266,192	△ 119,792	
サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	146,400	266,192	△ 119,792	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	11,944,264	16,679,166	△ 4,734,902	
<特別増減の部>				
【拠点区分間繰入金収益】	0	742,111	△ 742,111	
拠点区分間繰入金収益	0	742,111	△ 742,111	
【拠点区分間固定資産移管収益】	203,806	0	203,806	
拠点区分間固定資産移管益	203,806	0	203,806	
【サービス区分間固定資産移管収益】	0	339,175	△ 339,175	
サービス区分間固定資産移管益	0	339,175	△ 339,175	
特別収益計(8)	203,806	1,081,286	△ 877,480	
【拠点区分間繰入金費用】	12,148,070	17,760,452	△ 5,612,382	
拠点区分間繰入金費用	12,148,070	17,760,452	△ 5,612,382	
特別費用計(9)	12,148,070	17,760,452	△ 5,612,382	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 11,944,264	△ 16,679,166	4,734,902	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	0	0	0	
<繰越活動増減差額の部>				
前期繰越活動増減差額(12)	12,151,062	12,151,062	0	
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	12,151,062	12,151,062	0	
次期繰越活動増減差額(14)=(13)	12,151,062	12,151,062	0	

姫路市北地域包括支援センターサービス区分 事業活動計算書
(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目	当年度 決算(A)	前年度 決算(B)	増減 (A)-(B)	備考
<サービス活動増減の部>				
【受託金収益】	42,285,114	41,853,168	431,946	
市受託金 収益	42,285,114	41,853,168	431,946	
〈包括的支援事業受託金収益〉	41,884,000	41,429,800	454,200	
〈介護予防普及啓発事業受託金収益〉	212,500	212,500	0	
〈認知症サロン事業受託金収益〉	126,910	143,404	△ 16,494	
〈在宅高齢者コーディネート業務受託金収益〉	61,704	67,464	△ 5,760	
【介護保険事業収益】	19,053,567	21,489,351	△ 2,435,784	
介護予防日常生活支援総合事業介護報酬収益	6,077,236	5,989,262	87,974	
〈介護予防日常生活支援総合事業介護料収益〉	6,077,236	5,989,262	87,974	
居宅介護支援介護報酬収益	12,974,331	15,494,089	△ 2,519,758	
〈介護予防支援介護料収益〉	12,974,331	15,494,089	△ 2,519,758	
その他の事業収益	2,000	6,000	△ 4,000	
〈その他の事業収益(住宅改修)〉	2,000	6,000	△ 4,000	
サービス活動収益計(1)	61,338,681	63,342,519	△ 2,003,838	
【人件費】	37,784,671	39,162,186	△ 1,377,515	
職 員 給 料	23,552,108	25,308,834	△ 1,756,726	
職 員 賞 与	4,028,118	5,328,942	△ 1,300,824	
賞与引当金繰入	2,466,026	1,863,862	602,164	
非常勤職員給与	2,011,763	0	2,011,763	
退職給付 費用	730,196	1,602,016	△ 871,820	
法 定 福利費	4,996,460	5,058,532	△ 62,072	
【事業費】	16,419,215	16,930,396	△ 511,181	
旅 費 交通費	26,910	13,410	13,500	
研 修 研究費	30,820	500	30,320	
消耗器具備品費	235,934	247,841	△ 11,907	
印 刷 製本費	64,629	91,076	△ 26,447	
車 輛 費	162,268	176,110	△ 13,842	
通 信 運搬費	364,705	371,787	△ 7,082	
会 議 費	4,320	0	4,320	
業 務 委託費	14,169,809	14,688,005	△ 518,196	
手 数 料	38,471	40,166	△ 1,695	
保 険 料	72,185	75,844	△ 3,659	
賃 借 料	731,178	730,628	550	
土地・建物賃借料	275,100	259,069	16,031	
保 守 料	181,946	181,946	0	
諸 会 費	45,000	45,000	0	
保 健 衛生費	0	1,114	△ 1,114	
参 考 図書費	15,940	7,900	8,040	
【事務費】	127,955	137,918	△ 9,963	
福 利 厚生費	74,756	94,918	△ 20,162	
租 税 公 課	53,199	43,000	10,199	
【減価償却費】	254,387	254,388	△ 1	
減 価 償却費	254,387	254,388	△ 1	
サービス活動費用計(2)	54,586,228	56,484,888	△ 1,898,660	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	6,752,453	6,857,631	△ 105,178	
<サービス活動外増減の部>				
【その他のサービス活動外収益】	141,516	263,304	△ 121,788	
受入研修費収益	21,516	23,304	△ 1,788	
雑 収 益	120,000	240,000	△ 120,000	
サービス活動外収益計(4)	141,516	263,304	△ 121,788	
サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	141,516	263,304	△ 121,788	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	6,893,969	7,120,935	△ 226,966	
<特別増減の部>				
【拠点区分間繰入金収益】	0	4,153,092	△ 4,153,092	
拠点区分間繰入金収益	0	4,153,092	△ 4,153,092	
【拠点区分間固定資産移管収益】	323,779	0	323,779	
拠点区分間固定資産移管益	323,779	0	323,779	
特別収益計(8)	323,779	4,153,092	△ 3,829,313	
【拠点区分間繰入金費用】	7,105,612	9,927,355	△ 2,821,743	
拠点区分間繰入金費用	7,105,612	9,927,355	△ 2,821,743	
【拠点区分間固定資産移管費用】	0	252,402	△ 252,402	
拠点区分間固定資産移管費用	0	252,402	△ 252,402	
【サービス区分間固定資産移管費用】	112,136	1,094,270	△ 982,134	
サービス区分間固定資産移管費用	112,136	1,094,270	△ 982,134	
特別費用計(9)	7,217,748	11,274,027	△ 4,056,279	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 6,893,969	△ 7,120,935	226,966	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	0	0	0	
<繰越活動増減差額の部>				
前期繰越活動増減差額(12)	4,490,729	4,490,729	0	
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	4,490,729	4,490,729	0	
次期繰越活動増減差額(14)=(13)	4,490,729	4,490,729	0	

介護支援事業サービス区分 事業活動計算書
(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	当年度 決算(A)	前年度 決算(B)	増減 (A)-(B)	備考
<サービス活動増減の部>				
【介護保険事業収益】	190,177,833	181,054,153	9,123,680	
居宅介護支援介護報酬収益	171,825,639	153,037,353	18,788,286	
〈居宅介護支援介護料収益〉	158,331,145	153,037,353	5,293,792	
〈介護予防支援介護料収益〉	13,494,494	0	13,494,494	
その他の事業収益	18,352,194	28,016,800	△ 9,664,606	
〈介護予防支援業務受託金収益〉	16,721,994	26,156,900	△ 9,434,906	
〈訪問調査受託金収益〉	1,630,200	1,857,900	△ 227,700	
〈その他の事業収益(住宅改修)〉	0	2,000	△ 2,000	
サービス活動収益計(1)	190,177,833	181,054,153	9,123,680	
【人件費】	158,637,268	153,924,494	4,712,774	
職 員 給 料	104,796,307	101,315,734	3,480,573	
職 員 賞 与	15,707,633	14,842,430	865,203	
賞与引当金繰入	10,509,362	9,733,402	775,960	
非常勤職員給与	2,033,712	2,217,752	△ 184,040	
退職給付 費用	4,660,651	5,733,918	△ 1,073,267	
法 定 福利費	20,929,603	20,081,258	848,345	
【事業費】	20,758,949	19,760,308	998,641	
旅 費 交通費	13,305	12,450	855	
研 修 研究費	0	3,200	△ 3,200	
消耗器具備品費	255,901	555,002	△ 299,101	
印 刷 製本費	287,543	438,594	△ 151,051	
車 輛 費	1,701,338	1,397,944	303,394	
通 信 運搬費	3,323,706	3,170,951	152,755	
広 報 費	231,309	273,194	△ 41,885	
業 務 委託費	1,462,576	771,696	690,880	
手 数 料	0	280	△ 280	
保 険 料	245,882	177,287	68,595	
賃 借 料	2,894,869	2,593,730	301,139	
土地・建物賃借料	9,729,418	9,721,948	7,470	
租 税 公 課	700	500	200	
保 守 料	579,952	612,952	△ 33,000	
渉 外 費	16,170	28,160	△ 11,990	
参 考 図書費	16,280	2,420	13,860	
【事務費】	1,012,878	356,129	656,749	
福 利 厚生費	347,552	356,129	△ 8,577	
租 税 公 課	665,326	0	665,326	
【減価償却費】	1,089,389	1,578,084	△ 488,695	
減 価 償却費	1,089,389	1,578,084	△ 488,695	
サービス活動費用計(2)	181,498,484	175,619,015	5,879,469	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	8,679,349	5,435,138	3,244,211	
<サービス活動外増減の部>				
【その他のサービス活動外収益】	122,540	296,949	△ 174,409	
受入研修費収益	0	45,000	△ 45,000	
雑 収 益	122,540	251,949	△ 129,409	
サービス活動外収益計(4)	122,540	296,949	△ 174,409	
【支払利息】	0	12,760	△ 12,760	
支 払 利 息	0	12,760	△ 12,760	
サービス活動外費用計(5)	0	12,760	△ 12,760	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	122,540	284,189	△ 161,649	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	8,801,889	5,719,327	3,082,562	
<特別増減の部>				
【拠点区分間繰入金収益】	11,627,834	6,778,993	4,848,841	
拠点区分間繰入金収益	11,627,834	6,778,993	4,848,841	
【拠点区分間固定資産移管収益】	3,542,642	252,402	3,290,240	
拠点区分間固定資産移管益	3,542,642	252,402	3,290,240	
【サービス区分間固定資産移管収益】	3,903,287	0	3,903,287	
サービス区分間固定資産移管益	3,903,287	0	3,903,287	
特別収益計(8)	19,073,763	7,031,395	12,042,368	
【拠点区分間繰入金費用】	27,875,652	4,472,895	23,402,757	
拠点区分間繰入金費用	27,875,652	4,472,895	23,402,757	
【サービス区分間繰入金費用】	0	614,523	△ 614,523	
サービス区分間繰入金費用	0	614,523	△ 614,523	
【サービス区分間固定資産移管費用】	0	7,663,304	△ 7,663,304	
サービス区分間固定資産移管費用	0	7,663,304	△ 7,663,304	
特別費用計(9)	27,875,652	12,750,722	15,124,930	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 8,801,889	△ 5,719,327	△ 3,082,562	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	0	0	0	
<繰越活動増減差額の部>				
前期繰越活動増減差額(12)	47,300,349	47,300,349	0	
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	47,300,349	47,300,349	0	
次期繰越活動増減差額(14)=(13)	47,300,349	47,300,349	0	

介護支援事業ゆめさきサービス区分 事業活動計算書
(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	当年度 決算(A)	前年度 決算(B)	増減 (A)-(B)	備考
<サービス活動増減の部>				
【介護保険事業収益】	44,567,825	44,252,791	315,034	
居宅介護支援介護報酬収益	40,720,540	37,798,981	2,921,559	
(居宅介護支援介護料収益)	37,873,240	37,798,981	74,259	
(介護予防支援介護料収益)	2,847,300	0	2,847,300	
その他の事業収益	3,847,285	6,453,810	△ 2,606,525	
(介護予防支援業務受託金収益)	3,527,185	5,948,910	△ 2,421,725	
(訪問調査受託金収益)	320,100	504,900	△ 184,800	
サービス活動収益計(1)	44,567,825	44,252,791	315,034	
【人件費】	33,035,936	28,988,366	4,047,570	
職 員 給 料	21,423,024	20,149,280	1,273,744	
職 員 賞 与	4,088,167	2,602,764	1,485,403	
賞与引当金繰入	2,283,391	1,500,604	782,787	
退職給付 費用	802,376	736,827	65,549	
法 定 福利費	4,438,978	3,998,891	440,087	
【事業費】	2,881,709	2,750,004	131,705	
旅 費 交通費	9,680	7,640	2,040	
消耗器具備品費	15,546	80,902	△ 65,356	
印 刷 製本費	70,713	101,454	△ 30,741	
車 輛 費	494,631	444,388	50,243	
通 信 運搬費	480,268	440,244	40,024	
広 報 費	57,827	70,294	△ 12,467	
業 務 委託費	211,357	35,585	175,772	
手 数 料	0	10,000	△ 10,000	
保 険 料	62,837	63,514	△ 677	
賃 借 料	1,027,559	1,059,164	△ 31,605	
土地・建物賃借料	340,690	349,558	△ 8,868	
保 守 料	80,661	80,661	0	
渉 外 費	9,900	6,600	3,300	
保 健 衛生費	3,760	0	3,760	
参 考 図書費	16,280	0	16,280	
【事務費】	380,550	85,106	295,444	
福 利 厚生費	68,997	85,106	△ 16,109	
租 税 公 課	311,553	0	311,553	
【減価償却費】	150,310	250,922	△ 100,612	
減 価 償却費	150,310	250,922	△ 100,612	
サービス活動費用計(2)	36,448,505	32,074,398	4,374,107	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	8,119,320	12,178,393	△ 4,059,073	
<サービス活動外増減の部>				
【その他のサービス活動外収益】	126,000	240,000	△ 114,000	
受入研修費収益	6,000	0	6,000	
雑 収 益	120,000	240,000	△ 120,000	
サービス活動外収益計(4)	126,000	240,000	△ 114,000	
【支払利息】	0	2,627	△ 2,627	
支 払 利 息	0	2,627	△ 2,627	
サービス活動外費用計(5)	0	2,627	△ 2,627	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	126,000	237,373	△ 111,373	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	8,245,320	12,415,766	△ 4,170,446	
<特別増減の部>				
【拠点区分間繰入金収益】	2,536,274	1,287,528	1,248,746	
拠点区分間繰入金収益	2,536,274	1,287,528	1,248,746	
特別収益計(8)	2,536,274	1,287,528	1,248,746	
【拠点区分間繰入金費用】	10,286,218	12,940,400	△ 2,654,182	
拠点区分間繰入金費用	10,286,218	12,940,400	△ 2,654,182	
【サービス区分間固定資産移管費用】	495,376	762,894	△ 267,518	
サービス区分間固定資産移管費用	495,376	762,894	△ 267,518	
特別費用計(9)	10,781,594	13,703,294	△ 2,921,700	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 8,245,320	△ 12,415,766	4,170,446	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	0	0	0	
<繰越活動増減差額の部>				
前期繰越活動増減差額(12)	6,254,970	6,254,970	0	
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	6,254,970	6,254,970	0	
次期繰越活動増減差額(14)=(13)	6,254,970	6,254,970	0	

訪問介護事業サービス区分 事業活動計算書
(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

別紙3(Ⅱ)-13

(単位:円)

勘定科目	当年度 決算(A)	前年度 決算(B)	増減 (A)-(B)	備考
<サービス活動増減の部>				
【経常経費補助金収益】	3,063,974	574,000	2,489,974	
県補助金 収益	3,063,974	574,000	2,489,974	
〈訪問介護人材等確保対策事業補助金収入〉	0	129,000	△ 129,000	
〈ひょうごケア・アシスタント事業補助金収益〉	17,000	141,000	△ 124,000	
〈フォローアップ体制強化事業補助金収益〉	0	304,000	0	
〈介護人材確保・職場環境改善等事業補助金収入〉	3,046,974	0	3,046,974	
【介護保険事業収益】	347,507,255	340,479,212	7,028,043	
介護報酬収益	192,446,323	187,260,066	5,186,257	
〈介護報酬収益〉	192,446,323	187,260,066	5,186,257	
利用者負担金収益	17,484,734	18,346,483	△ 861,749	
〈介護利用者負担金収益〉	17,484,734	18,346,483	△ 861,749	
介護予防日常生活支援総合事業介護報酬収益	124,609,910	122,279,149	2,330,761	
〈介護予防日常生活支援総合事業介護報酬収益〉	124,609,910	122,279,149	2,330,761	
介護予防日常生活支援総合事業利用者負担金収益	12,966,288	12,593,514	372,774	
〈介護予防日常生活支援総合事業利用者負担金収益〉	12,966,288	12,593,514	372,774	
サービス活動収益計(1)	350,571,229	341,053,212	9,518,017	
【人件費】	314,867,556	312,716,455	2,151,101	
職 員 給 料	103,281,913	114,763,602	△ 11,481,689	
職 員 賞 与	18,722,876	13,092,185	5,630,691	
賞与引当金繰入	17,172,956	12,888,753	4,284,203	
非常勤職員給与	138,258,224	135,142,678	3,115,546	
退職給付 費用	6,152,198	4,348,335	1,803,863	
法 定 福利費	31,279,389	32,480,902	△ 1,201,513	
【事業費】	30,026,106	32,364,700	△ 2,338,594	
旅 費 交通費	8,656,844	8,966,960	△ 310,116	
研 修 研究費	197,855	137,553	60,302	
消耗器具備品費	317,594	1,114,677	△ 797,083	
印 刷 製本費	636,140	629,267	6,873	
車 輛 費	1,459,711	1,567,688	△ 107,977	
通 信 運搬費	3,689,095	3,531,845	157,250	
広 報 費	184,256	1,294,965	△ 1,110,709	
業 務 委託費	1,664,085	771,417	892,668	
手 数 料	550,291	581,574	△ 31,283	
保 険 料	183,395	213,000	△ 29,605	
賃 借 料	3,480,000	3,826,604	△ 346,604	
土地・建物賃借料	8,001,900	8,357,085	△ 355,185	
租 税 公 課	500	900	△ 400	
保 守 料	733,000	761,626	△ 28,626	
渉 外 費	27,561	41,966	△ 14,405	
諸 会 費	37,000	38,000	△ 1,000	
保 健 衛生費	125,018	74,261	50,757	
職 員 被服費	66,387	429,161	△ 362,774	
参 考 図書費	15,474	9,151	6,323	
雑 費	0	17,000	△ 17,000	
【事務費】	1,854,341	1,971,808	△ 117,467	
福 利 厚生費	1,854,341	1,971,808	△ 117,467	
【減価償却費】	2,086,881	2,658,942	△ 572,061	
減 価 償却費	2,086,881	2,658,942	△ 572,061	
サービス活動費用計(2)	348,834,884	349,711,905	△ 877,021	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	1,736,345	△ 8,658,693	10,395,038	
<サービス活動外増減の部>				
【その他のサービス活動外収益】	129,416	279,000	△ 149,584	
受入研修費収益	0	39,000	△ 39,000	
雑 収 益	129,416	240,000	△ 110,584	
サービス活動外収益計(4)	129,416	279,000	△ 149,584	
【支払利息】	0	14,935	△ 14,935	
支 払 利 息	0	14,935	△ 14,935	
サービス活動外費用計(5)	0	14,935	△ 14,935	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	129,416	264,065	△ 134,649	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	1,865,761	△ 8,394,628	10,260,389	
<特別増減の部>				
【拠点区分間繰入金収益】	500,000	7,933,390	△ 7,433,390	
拠点区分間繰入金収益	500,000	7,933,390	△ 7,433,390	
【拠点区分間固定資産移管収益】	1,732,152	0	1,732,152	
拠点区分間固定資産移管益	1,732,152	0	1,732,152	
【サービス区分間固定資産移管収益】	0	8,426,198	△ 8,426,198	
サービス区分間固定資産移管益	0	8,426,198	△ 8,426,198	
特別収益計(8)	2,232,152	16,359,588	△ 14,127,436	
【拠点区分間繰入金費用】	660,888	1,004,504	△ 343,616	
拠点区分間繰入金費用	660,888	1,004,504	△ 343,616	
【事業区分間固定資産移管費用】	65,518	0	65,518	
事業区分間固定資産移管費用	65,518	0	65,518	
【拠点区分間固定資産移管費用】	0	6,960,456	△ 6,960,456	
拠点区分間固定資産移管費用	0	6,960,456	△ 6,960,456	
【サービス区分間固定資産移管費用】	3,371,507	0	3,371,507	
サービス区分間固定資産移管費用	3,371,507	0	3,371,507	
特別費用計(9)	4,097,913	7,964,960	△ 3,867,047	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 1,865,761	8,394,628	△ 10,260,389	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	0	0	0	
<繰越活動増減差額の部>				
前期繰越活動増減差額(12)	184,213,408	184,213,408	0	
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	184,213,408	184,213,408	0	
次期繰越活動増減差額(14)=(13)	184,213,408	184,213,408	0	

訪問介護事業ゆめさきサービス区分 事業活動計算書
(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	当年度 決算(A)	前年度 決算(B)	増減 (A)-(B)	備考
<サービス活動増減の部>				
【経常経費補助金収益】	369,285	5,000	364,285	
県補助金 収益	369,285	5,000	364,285	
(ひょうごケア・アシスタント事業補助金収益)	0	5,000	△ 5,000	
(介護人材確保・職場環境改善等事業補助金収入)	369,285	0	369,285	
【介護保険事業収益】	43,547,204	43,024,039	523,165	
介護報酬収益	26,921,593	26,588,223	333,370	
(介護報酬収益)	26,921,593	26,588,223	333,370	
利用者負担金収益	3,143,553	3,155,735	△ 12,182	
(介護利用者負担金収益)	3,143,553	3,155,735	△ 12,182	
介護予防日常生活支援総合事業介護報酬収益	12,023,027	11,897,875	125,152	
(介護予防日常生活支援総合事業介護報酬収益)	12,023,027	11,897,875	125,152	
介護予防日常生活支援総合事業利用者負担金収益	1,459,031	1,382,206	76,825	
(介護予防日常生活支援総合事業利用者負担金収益)	1,459,031	1,382,206	76,825	
サービス活動収益計(1)	43,916,489	43,029,039	887,450	
【人件費】	40,406,339	37,723,782	2,682,557	
職 員 給 料	16,260,483	15,384,394	876,089	
職 員 賞 与	2,468,545	2,100,204	368,341	
賞与引当金繰入	2,147,621	1,554,943	592,678	
非常勤職員給与	14,670,042	13,680,260	989,782	
退職給付 費用	392,196	734,065	△ 341,869	
法 定 福利費	4,467,452	4,269,916	197,536	
【事業費】	4,131,639	4,039,025	92,614	
旅 費 交通費	1,568,809	1,550,385	18,424	
研 修 研究費	8,926	410	8,516	
消耗器具備品費	43,000	69,429	△ 26,429	
印 刷 製本費	170,312	155,855	14,457	
車 輛 費	402,900	406,193	△ 3,293	
通 信 運搬費	363,848	285,207	78,641	
広 報 費	25,426	65,952	△ 40,526	
業 務 委託費	145,823	21,148	124,675	
手 数 料	70,000	91,837	△ 21,837	
保 險 料	25,974	31,000	△ 5,026	
賃 借 料	925,000	933,941	△ 8,941	
土地・建物賃借料	278,632	283,701	△ 5,069	
保 守 料	87,000	88,642	△ 1,642	
保 健 衛生費	11,662	5,949	5,713	
職 員 被服費	0	49,376	△ 49,376	
参 考 図書費	4,327	0	4,327	
【事務費】	188,513	209,423	△ 20,910	
福 利 厚生費	188,513	209,423	△ 20,910	
【減価償却費】	250,794	326,973	△ 76,179	
減 価 償却費	250,794	326,973	△ 76,179	
サービス活動費用計(2)	44,977,285	42,299,203	2,678,082	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 1,060,796	729,836	△ 1,790,632	
<サービス活動外増減の部>				
【その他のサービス活動外収益】	120,000	240,000	△ 120,000	
雑 収 益	120,000	240,000	△ 120,000	
サービス活動外収益計(4)	120,000	240,000	△ 120,000	
【支払利息】	0	1,990	△ 1,990	
支 払 利 息	0	1,990	△ 1,990	
サービス活動外費用計(5)	0	1,990	△ 1,990	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	120,000	238,010	△ 118,010	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 940,796	967,846	△ 1,908,642	
<特別増減の部>				
【拠点区分間繰入金収益】	0	833,000	△ 833,000	
拠点区分間繰入金収益	0	833,000	△ 833,000	
特別収益計(8)	0	833,000	△ 833,000	
【拠点区分間繰入金費用】	0	1,800,846	△ 1,800,846	
拠点区分間繰入金費用	0	1,800,846	△ 1,800,846	
【サービス区分間固定資産移管費用】	36,404	0	36,404	
サービス区分間固定資産移管費用	36,404	0	36,404	
特別費用計(9)	36,404	1,800,846	△ 1,764,442	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 36,404	△ 967,846	931,442	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 977,200	0	△ 977,200	
<繰越活動増減差額の部>				
前期繰越活動増減差額(12)	30,629,774	30,629,774	0	
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	29,652,574	30,629,774	△ 977,200	
次期繰越活動増減差額(14)=(13)	29,652,574	30,629,774	△ 977,200	

障害福祉サービス事業サービス区分 事業活動計算書
(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目	当年度 決算 (A)	前年度 決算 (B)	増減 (A) - (B)	備考
<サービス活動増減の部>				
【障害福祉サービス等事業収益】	96,411,523	101,912,398	△ 5,500,875	
自立支援給付費収益	96,071,546	101,584,590	△ 5,513,044	
利用者負担金収益／自	339,977	327,808	12,169	
サービス活動収益計(1)	96,411,523	101,912,398	△ 5,500,875	
【人件費】	86,636,911	91,517,958	△ 4,881,047	
職 員 給 料	29,166,440	32,707,927	△ 3,541,487	
職 員 賞 与	8,447,676	7,838,289	609,387	
非常勤職員給与	39,522,959	39,480,140	42,819	
退職給付 費用	666,650	2,234,461	△ 1,567,811	
法 定 福利費	8,833,186	9,257,141	△ 423,955	
【事業費】	8,582,929	9,083,608	△ 500,679	
旅 費 交通費	2,195,870	2,555,606	△ 359,736	
研 修 研究費	55,873	39,202	16,671	
消耗器具備品費	89,686	317,685	△ 227,999	
印 刷 製本費	179,642	179,342	300	
車 輛 費	412,216	446,794	△ 34,578	
通 信 運搬費	1,041,786	1,006,584	35,202	
広 報 費	52,033	369,068	△ 317,035	
業 務 委託費	469,930	219,855	250,075	
手 数 料	170,564	165,711	4,853	
保 険 料	51,789	58,000	△ 6,211	
賃 借 料	1,085,000	1,043,951	41,049	
土地・建物賃借料	2,473,698	2,291,993	181,705	
保 守 料	227,939	217,000	10,939	
渉 外 費	7,611	11,916	△ 4,305	
諸 会 費	11,000	10,000	1,000	
保 健 衛生費	35,304	21,163	14,141	
職 員 被服費	18,643	122,140	△ 103,497	
参 考 図書費	4,345	2,598	1,747	
雑 費	0	5,000	△ 5,000	
【事務費】	523,658	561,969	△ 38,311	
福 利 厚生費	523,658	561,969	△ 38,311	
サービス活動費用計(2)	95,743,498	101,163,535	△ 5,420,037	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	668,025	748,863	△ 80,838	
<サービス活動外増減の部>				
【その他のサービス活動外収益】	120,000	240,000	△ 120,000	
雑 収 益	120,000	240,000	△ 120,000	
サービス活動外収益計(4)	120,000	240,000	△ 120,000	
サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	120,000	240,000	△ 120,000	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	788,025	988,863	△ 200,838	
<特別増減の部>				
特別収益計(8)	0	0	0	
【拠点区分間繰入金費用】	788,025	988,863	△ 200,838	
拠点区分間繰入金費用	788,025	988,863	△ 200,838	
特別費用計(9)	788,025	988,863	△ 200,838	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 788,025	△ 988,863	200,838	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	0	0	0	
<繰越活動増減差額の部>				
前期繰越活動増減差額(12)	83,378,730	83,378,730	0	
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	83,378,730	83,378,730	0	
次期繰越活動増減差額(14)=(13)	83,378,730	83,378,730	0	

障害福祉サービス事業ゆめさきサービス区分 事業活動計算書
(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目	当年度 決算(A)	前年度 決算(B)	増減 (A)-(B)	備考
<サービス活動増減の部>				
【経常経費補助金収益】	0	0	0	
【障害福祉サービス等事業収益】	10,231,808	9,433,100	798,708	
自立支援給付費収益	10,108,349	9,292,532	815,817	
利用者負担金収益/自	123,459	140,568	△ 17,109	
サービス活動収益計(1)	10,231,808	9,433,100	798,708	
【人件費】	8,829,976	8,590,912	239,064	
職 員 給 料	3,620,040	3,415,954	204,086	
職 員 賞 与	837,627	835,119	2,508	
非常勤職員給与	3,324,077	3,137,415	186,662	
退職給付 費用	53,652	254,332	△ 200,680	
法 定 福利費	994,580	948,092	46,488	
【事業費】	910,738	928,947	△ 18,209	
旅 費 交通費	315,120	344,247	△ 29,127	
研 修 研究費	1,986	90	1,896	
消耗器具備品費	10,929	15,415	△ 4,486	
印 刷 製本費	37,916	34,605	3,311	
車 輛 費	89,696	90,190	△ 494	
通 信 運搬費	90,000	63,327	26,673	
広 報 費	5,605	16,376	△ 10,771	
業 務 委託費	32,463	4,647	27,816	
手 数 料	17,000	20,391	△ 3,391	
保 険 料	5,725	7,885	△ 2,160	
賃 借 料	217,589	236,943	△ 19,354	
土地・建物賃借料	62,031	62,993	△ 962	
保 守 料	21,155	19,682	1,473	
保 健 衛生費	2,570	1,307	1,263	
職 員 被服費	0	10,849	△ 10,849	
参 考 図書費	953	0	953	
【事務費】	41,992	46,500	△ 4,508	
福 利 厚生費	41,992	46,500	△ 4,508	
サービス活動費用計(2)	9,782,706	9,566,359	216,347	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	449,102	△ 133,259	582,361	
<サービス活動外増減の部>				
【その他のサービス活動外収益】	120,000	240,000	△ 120,000	
雑 収 益	120,000	240,000	△ 120,000	
サービス活動外収益計(4)	120,000	240,000	△ 120,000	
サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	120,000	240,000	△ 120,000	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	569,102	106,741	462,361	
<特別増減の部>				
特別収益計(8)	0	0	0	
【拠点区分間繰入金費用】	569,102	106,741	462,361	
拠点区分間繰入金費用	569,102	106,741	462,361	
特別費用計(9)	569,102	106,741	462,361	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 569,102	△ 106,741	△ 462,361	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	0	0	0	
<繰越活動増減差額の部>				
前期繰越活動増減差額(12)	5,512,958	5,512,958	0	
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	5,512,958	5,512,958	0	
次期繰越活動増減差額(14)=(13)	5,512,958	5,512,958	0	

移動支援事業サービス区分 事業活動計算書
(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目	当年度 決算 (A)	前年度 決算 (B)	増減 (A)-(B)	備考
<サービス活動増減の部>				
【障害福祉サービス等事業収益】	11,934,300	11,420,152	514,148	
指定事業 収益	11,881,485	11,380,393	501,092	
利用者負担金収益／補	52,815	39,759	13,056	
サービス活動収益計(1)	11,934,300	11,420,152	514,148	
【人件費】	9,716,286	7,156,415	2,559,871	
職 員 給 料	3,271,002	2,557,657	713,345	
職 員 賞 与	947,402	612,929	334,473	
非常勤職員給与	4,432,481	3,087,223	1,345,258	
退職給付 費用	74,764	174,727	△ 99,963	
法 定 福利費	990,637	723,879	266,758	
【事業費】	994,346	721,430	272,916	
旅 費 交通費	246,265	199,840	46,425	
研 修 研究費	6,266	3,065	3,201	
消耗器具備品費	10,058	24,842	△ 14,784	
印 刷 製本費	20,146	14,024	6,122	
車 輛 費	46,229	34,937	11,292	
通 信 運搬費	116,835	78,711	38,124	
広 報 費	5,835	28,859	△ 23,024	
業 務 委託費	52,702	17,191	35,511	
手 数 料	17,802	12,958	4,844	
保 険 料	5,808	4,995	813	
賃 借 料	131,000	87,015	43,985	
土地・建物賃借料	300,000	184,682	115,318	
保 守 料	27,000	16,972	10,028	
渉 外 費	864	931	△ 67	
諸 会 費	1,000	1,000	0	
保 健 衛生費	3,959	1,654	2,305	
職 員 被服費	2,090	9,551	△ 7,461	
参 考 図書費	487	203	284	
【事務費】	58,728	43,944	14,784	
福 利 厚生費	58,728	43,944	14,784	
サービス活動費用計(2)	10,769,360	7,921,789	2,847,571	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	1,164,940	3,498,363	△ 2,333,423	
<サービス活動外増減の部>				
サービス活動外収益計(4)	0	0	0	
サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	1,164,940	3,498,363	△ 2,333,423	
<特別増減の部>				
特別収益計(8)	0	0	0	
【拠点区分間繰入金費用】	859,904	2,715,980	△ 1,856,076	
拠点区分間繰入金費用	859,904	2,715,980	△ 1,856,076	
特別費用計(9)	859,904	2,715,980	△ 1,856,076	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 859,904	△ 2,715,980	1,856,076	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	305,036	782,383	△ 477,347	
<繰越活動増減差額の部>				
前期繰越活動増減差額(12)	1,835,818	1,053,435	782,383	
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	2,140,854	1,835,818	305,036	
次期繰越活動増減差額(14)=(13)	2,140,854	1,835,818	305,036	

移動支援事業ゆめさきサービス区分 事業活動計算書
(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目	当年度 決算 (A)	前年度 決算 (B)	増減 (A) - (B)	備考
<サービス活動増減の部>				
【障害福祉サービス等事業収益】	1,020,566	750,731	269,835	
指定事業 収益	1,016,140	746,849	269,291	
利用者負担金収益／補	4,426	3,882	544	
サービス活動収益計(1)	1,020,566	750,731	269,835	
【人件費】	391,065	404,232	△ 13,167	
職 員 給 料	160,326	160,733	△ 407	
職 員 賞 与	37,097	39,295	△ 2,198	
非常勤職員給与	147,218	147,626	△ 408	
退職給付 費用	2,376	11,967	△ 9,591	
法 定 福利費	44,048	44,611	△ 563	
【事業費】	36,773	41,426	△ 4,653	
旅 費 交通費	13,956	16,198	△ 2,242	
研 修 研究費	88	0	88	
消耗器具備品費	0	725	△ 725	
印 刷 製本費	1,679	1,628	51	
車 輛 費	3,972	4,243	△ 271	
通 信 運搬費	3,000	2,979	21	
広 報 費	0	804	△ 804	
業 務 委託費	1,437	0	1,437	
手 数 料	894	959	△ 65	
賃 借 料	9,000	10,000	△ 1,000	
土地・建物賃借料	2,747	2,964	△ 217	
保 守 料	0	926	△ 926	
【事務費】	1,970	2,188	△ 218	
福 利 厚生費	1,970	2,188	△ 218	
サービス活動費用計(2)	429,808	447,846	△ 18,038	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	590,758	302,885	287,873	
<サービス活動外増減の部>				
サービス活動外収益計(4)	0	0	0	
サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	590,758	302,885	287,873	
<特別増減の部>				
特別収益計(8)	0	0	0	
【拠点区分間繰入金費用】	590,758	302,885	287,873	
拠点区分間繰入金費用	590,758	302,885	287,873	
特別費用計(9)	590,758	302,885	287,873	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 590,758	△ 302,885	△ 287,873	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	0	0	0	
<繰越活動増減差額の部>				
前期繰越活動増減差額(12)	1,105,113	1,105,113	0	
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	1,105,113	1,105,113	0	
次期繰越活動増減差額(14)=(13)	1,105,113	1,105,113	0	

養育支援訪問事業サービス区分 事業活動計算書
(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	当年度 決算(A)	前年度 決算(B)	増減 (A)-(B)	備考
<サービス活動増減の部>				
【受託金収益】	2,873,397	3,290,000	△ 416,603	
市受託金 収益	2,873,397	3,290,000	△ 416,603	
(養育支援訪問事業受託金収益)	2,873,397	3,290,000	△ 416,603	
サービス活動収益計(1)	2,873,397	3,290,000	△ 416,603	
【人件費】	1,700,348	1,178,702	521,646	
職 員 給 料	572,425	421,261	151,164	
職 員 賞 与	165,795	100,953	64,842	
非常勤職員給与	775,684	508,483	267,201	
退職給付 費用	13,083	28,778	△ 15,695	
法 定 福利費	173,361	119,227	54,134	
【事業費】	208,168	116,797	91,371	
旅 費 交通費	43,096	32,914	10,182	
研 修 研究費	1,096	504	592	
消耗器具備品費	1,760	4,091	△ 2,331	
印 刷 製本費	3,525	2,309	1,216	
車 輛 費	8,090	5,754	2,336	
通 信 運搬費	20,446	12,964	7,482	
広 報 費	1,021	4,753	△ 3,732	
業 務 委託費	9,222	2,831	6,391	
手 数 料	3,115	2,000	1,115	
保 険 料	1,016	799	217	
賃 借 料	20,089	13,920	6,169	
土地・建物賃借料	87,000	29,918	57,082	
保 守 料	8,000	2,795	5,205	
保 健 衛生費	692	272	420	
職 員 被服費	0	973	△ 973	
【事務費】	10,277	7,237	3,040	
福 利 厚生費	10,277	7,237	3,040	
サービス活動費用計(2)	1,918,793	1,302,736	616,057	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	954,604	1,987,264	△ 1,032,660	
<サービス活動外増減の部>				
サービス活動外収益計(4)	0	0	0	
サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	954,604	1,987,264	△ 1,032,660	
<特別増減の部>				
特別収益計(8)	0	0	0	
【拠点区分間繰入金費用】	954,604	1,987,264	△ 1,032,660	
拠点区分間繰入金費用	954,604	1,987,264	△ 1,032,660	
特別費用計(9)	954,604	1,987,264	△ 1,032,660	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 954,604	△ 1,987,264	1,032,660	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	0	0	0	
<繰越活動増減差額の部>				
前期繰越活動増減差額(12)	1,008,205	1,008,205	0	
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	1,008,205	1,008,205	0	
次期繰越活動増減差額(14)=(13)	1,008,205	1,008,205	0	

蒲田デイサービスセンターサービス区分 事業活動計算書
(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目	当年度 決算(A)	前年度 決算(B)	増減 (A)-(B)	備考
<サービス活動増減の部>				
【経常経費補助金収益】	342,872	0	342,872	
県補助金 収益	342,872	0	342,872	
(介護人材確保・職場環境改善等事業補助金収入)	342,872	0	342,872	
【介護保険事業収益】	73,737,381	71,097,432	2,639,949	
介護報酬収益	53,134,729	51,693,769	1,440,960	
(介護報酬収益)	53,134,729	51,693,769	1,440,960	
利用者負担金収益	6,904,414	6,465,326	439,088	
(介護利用者負担金収益)	6,904,414	6,465,326	439,088	
介護予防日常生活支援総合事業介護報酬収益	7,512,138	7,329,689	182,449	
(介護予防日常生活支援総合事業介護報酬収益)	7,512,138	7,329,689	182,449	
介護予防日常生活支援総合事業利用者負担金収益	801,330	814,898	△ 13,568	
(介護予防日常生活支援総合事業利用者負担金収益)	801,330	814,898	△ 13,568	
利用者等利用料収益	5,384,770	4,793,750	591,020	
サービス活動収益計(1)	74,080,253	71,097,432	2,982,821	
【人件費】	52,138,838	49,385,436	2,753,402	
職 員 給 料	20,044,171	20,218,596	△ 174,425	
職 員 賞 与	3,478,149	2,742,103	736,046	
賞与引当金繰入	2,604,528	2,504,707	99,821	
非常勤職員給与	19,182,042	17,321,659	1,860,383	
退職給付 費用	657,557	799,342	△ 141,785	
法 定 福利費	6,172,391	5,799,029	373,362	
【事業費】	21,270,812	19,642,781	1,628,031	
旅 費 交通費	0	510	△ 510	
研 修 研究費	0	25,380	△ 25,380	
消耗器具備品費	524,305	601,439	△ 77,134	
印 刷 製本費	164,985	173,312	△ 8,327	
水 道 光熱費	3,334,464	3,108,503	225,961	
車 輛 費	1,392,962	1,411,901	△ 18,939	
修 繕 費	27,500	399,608	△ 372,108	
通 信 運搬費	297,363	314,111	△ 16,748	
広 報 費	41,400	47,702	△ 6,302	
業 務 委託費	7,277,495	6,198,060	1,079,435	
手 数 料	44,878	51,395	△ 6,517	
保 険 料	72,370	77,751	△ 5,381	
賃 借 料	2,641,012	2,668,720	△ 27,708	
土地・建物賃借料	0	200	△ 200	
租 税 公 課	1,000	1,000	0	
保 守 料	284,747	291,435	△ 6,688	
諸 会 費	35,000	35,000	0	
材 料 費	4,903,470	3,935,404	968,066	
介 護 用品費	0	52,359	△ 52,359	
保 健 衛生費	70,155	51,121	19,034	
職 員 被服費	56,826	98,010	△ 41,184	
参 考 図書費	100,880	99,860	1,020	
【事務費】	155,166	157,452	△ 2,286	
福 利 厚生費	155,166	157,452	△ 2,286	
【減価償却費】	196,709	271,949	△ 75,240	
減 価 償却費	196,709	271,949	△ 75,240	
サービス活動費用計(2)	73,761,525	69,457,618	4,303,907	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	318,728	1,639,814	△ 1,321,086	
<サービス活動外増減の部>				
【その他のサービス活動外収益】	262,800	551,600	△ 288,800	
受入研修費収益	52,800	131,600	△ 78,800	
雑 収 益	210,000	420,000	△ 210,000	
サービス活動外収益計(4)	262,800	551,600	△ 288,800	
【支払利息】	0	1,840	△ 1,840	
支 払 利 息	0	1,840	△ 1,840	
サービス活動外費用計(5)	0	1,840	△ 1,840	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	262,800	549,760	△ 286,960	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	581,528	2,189,574	△ 1,608,046	
<特別増減の部>				
【拠点区分間繰入金収益】	500,000	381,847	118,153	
拠点区分間繰入金収益	500,000	381,847	118,153	
特別収益計(8)	500,000	381,847	118,153	
【拠点区分間繰入金費用】	1,081,528	2,571,421	△ 1,489,893	
拠点区分間繰入金費用	1,081,528	2,571,421	△ 1,489,893	
特別費用計(9)	1,081,528	2,571,421	△ 1,489,893	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 581,528	△ 2,189,574	1,608,046	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	0	0	0	
<繰越活動増減差額の部>				
前期繰越活動増減差額(12)	40,127,783	42,174,783	△ 2,047,000	
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	40,127,783	42,174,783	△ 2,047,000	
その他の積立金積立額(14)	1,500,000	2,047,000	△ 547,000	
施設整備積立金積立額	1,500,000	2,047,000	△ 547,000	
次期繰越活動増減差額(15)=(13)-(14)	38,627,783	40,127,783	△ 1,500,000	

香りの里デイサービスセンターサービス区分 事業活動計算書
(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目	当年度 決算(A)	前年度 決算(B)	増減 (A)-(B)	備考
<サービス活動増減の部>				
【経常経費補助金収益】	354,360	0	354,360	
県補助金 収益	354,360	0	354,360	
〈介護人材確保に向けた支援補助金収益〉	18,562	0	18,562	
〈介護人材確保・職場環境改善等事業補助金収入〉	335,798	0	335,798	
【介護保険事業収益】	71,108,204	74,650,116	△ 3,541,912	
介護報酬収益	52,017,159	56,749,399	△ 4,732,240	
〈介護報酬収益〉	52,017,159	56,749,399	△ 4,732,240	
利用者負担金収益	6,027,813	7,107,202	△ 1,079,389	
〈介護利用者負担金収益〉	6,027,813	7,107,202	△ 1,079,389	
介護予防日常生活支援総合事業介護報酬収益	7,259,713	5,489,261	1,770,452	
〈介護予防日常生活支援総合事業介護報酬収益〉	7,259,713	5,489,261	1,770,452	
介護予防日常生活支援総合事業利用者負担金収益	847,699	634,994	212,705	
〈介護予防日常生活支援総合事業利用者負担金収益〉	847,699	634,994	212,705	
利用者等利用料収益	4,955,820	4,669,260	286,560	
サービス活動収益計(1)	71,462,564	74,650,116	△ 3,187,552	
【人件費】	54,255,877	50,817,138	3,438,739	
職 員 給 料	21,016,887	21,358,778	△ 341,891	
職 員 賞 与	3,446,532	3,054,901	391,631	
賞与引当金繰入	2,694,235	2,400,695	293,540	
非常勤職員給与	20,026,582	17,522,985	2,503,597	
退職給付 費用	928,246	916,773	11,473	
法 定 福利費	6,143,395	5,563,006	580,389	
【事業費】	23,899,463	22,312,605	1,586,858	
旅 費 交通費	0	1,605	△ 1,605	
研 修 研究費	22,000	240	21,760	
消耗器具備品費	724,998	797,008	△ 72,010	
印 刷 製本費	161,412	179,651	△ 18,239	
水 道 光熱費	6,143,341	5,821,096	322,245	
車 輻 費	1,305,141	1,226,143	78,998	
修 繕 費	16,445	190,080	△ 173,635	
通 信 運搬費	385,121	378,069	7,052	
広 報 費	23,986	38,215	△ 14,229	
業 務 委託費	6,726,340	5,871,558	854,782	
手 数 料	48,752	62,557	△ 13,805	
保 険 料	87,488	84,099	3,389	
賃 借 料	3,103,349	3,161,413	△ 58,064	
租 税 公 課	1,200	1,600	△ 400	
保 守 料	352,773	352,351	422	
渉 外 費	0	3,300	△ 3,300	
諸 会 費	5,000	5,000	0	
材 料 費	4,547,070	3,841,508	705,562	
保 健 衛生費	33,300	63,051	△ 29,751	
職 員 被服費	75,207	103,455	△ 28,248	
参 考 図書費	136,540	130,606	5,934	
【事務費】	179,436	186,972	△ 7,536	
福 利 厚生費	179,436	186,972	△ 7,536	
【減価償却費】	1,786,424	2,410,084	△ 623,660	
減 価 償却費	1,786,424	2,410,084	△ 623,660	
サービス活動費用計(2)	80,121,200	75,726,799	4,394,401	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 8,658,636	△ 1,076,683	△ 7,581,953	
<サービス活動外増減の部>				
【その他のサービス活動外収益】	210,000	464,000	△ 254,000	
受入研修費収益	0	44,000	△ 44,000	
雑 収 益	210,000	420,000	△ 210,000	
サービス活動外収益計(4)	210,000	464,000	△ 254,000	
【支払利息】	0	1,840	△ 1,840	
支 払 利 息	0	1,840	△ 1,840	
サービス活動外費用計(5)	0	1,840	△ 1,840	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	210,000	462,160	△ 252,160	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 8,448,636	△ 614,523	△ 7,834,113	
<特別増減の部>				
【拠点区分間繰入金収益】	500,000	0	500,000	
拠点区分間繰入金収益	500,000	0	500,000	
【サービス区分間繰入金収入】	0	614,523	△ 614,523	
サービス区分間繰入金収益	0	614,523	△ 614,523	
特別収益計(8)	500,000	614,523	△ 114,523	
特別費用計(9)	0	0	0	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	500,000	614,523	△ 114,523	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 7,948,636	0	△ 7,948,636	
<繰越活動増減差額の部>				
前期繰越活動増減差額(12)	62,539,167	64,586,167	△ 2,047,000	
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	54,590,531	64,586,167	△ 9,995,636	
その他の積立金積立額(14)	1,500,000	2,047,000	△ 547,000	
施設整備積立金積立額	1,500,000	2,047,000	△ 547,000	
次期繰越活動増減差額(15)=(13)-(14)	53,090,531	62,539,167	△ 9,448,636	

介護員養成研修事業サービス区分 事業活動計算書
(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	当年度 決算(A)	前年度 決算(B)	増減 (A)-(B)	備考
<サービス活動増減の部>				
【事業収益】	1,002,348	1,447,836	△ 445,488	
参加費 収 益	1,002,348	1,447,836	△ 445,488	
(介護職員初任者研修参加費収益)	1,002,348	1,447,836	△ 445,488	
サービス活動収益計(1)	1,002,348	1,447,836	△ 445,488	
【事業費】	3,420,837	2,352,557	1,068,280	
諸 謝 金	1,992,500	930,500	1,062,000	
消耗器具備品費	52,588	149,870	△ 97,282	
通 信 運搬費	330	0	330	
業 務 委託費	884,752	850,854	33,898	
手 数 料	6,943	2,640	4,303	
保 険 料	125,000	85,000	40,000	
賃 借 料	142,180	69,780	72,400	
参 考 図書費	216,544	263,913	△ 47,369	
【事務費】	93,913	139,576	△ 45,663	
租 税 公 課	93,913	139,576	△ 45,663	
サービス活動費用計(2)	3,514,750	2,492,133	1,022,617	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 2,512,402	△ 1,044,297	△ 1,468,105	
<サービス活動外増減の部>				
【その他のサービス活動外収益】	30,700	87,500	△ 56,800	
雑 収 益	30,700	87,500	△ 56,800	
サービス活動外収益計(4)	30,700	87,500	△ 56,800	
サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	30,700	87,500	△ 56,800	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 2,481,702	△ 956,797	△ 1,524,905	
<特別増減の部>				
【事業区分間繰入金収益】	2,481,702	956,797	1,524,905	
事業区分間繰入金収益	2,481,702	956,797	1,524,905	
特別収益計(8)	2,481,702	956,797	1,524,905	
特別費用計(9)	0	0	0	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	2,481,702	956,797	1,524,905	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	0	0	0	
<繰越活動増減差額の部>				
前期繰越活動増減差額(12)	1,670,762	1,670,762	0	
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	1,670,762	1,670,762	0	
次期繰越活動増減差額(14)=(13)	1,670,762	1,670,762	0	

福祉の店サービス区分 事業活動計算書
(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目	当年度 決算(A)	前年度 決算(B)	増減 (A)-(B)	備考
<サービス活動増減の部>				
【福祉用具貸与事業収益】	115,589,927	112,798,808	2,791,119	
介護保険福祉用具貸与収益	114,175,002	111,910,133	2,264,869	
一般福祉用具貸与収益	1,414,925	888,675	526,250	
【福祉用具販売事業収益】	9,388,315	12,267,683	△ 2,879,368	
介護保険販売事業収益	3,741,994	4,262,062	△ 520,068	
一般販売事業収益	5,646,321	8,005,621	△ 2,359,300	
サービス活動収益計(1)	124,978,242	125,066,491	△ 88,249	
【人件費】	29,702,661	27,229,816	2,472,845	
職 員 給 料	19,546,640	17,938,010	1,608,630	
職 員 賞 与	3,346,249	3,096,962	249,287	
賞与引当金繰入	1,723,625	1,871,800	△ 148,175	
退職給付 費用	1,039,027	764,353	274,674	
法 定 福利費	4,047,120	3,558,691	488,429	
【事業費】	7,942,250	7,868,685	73,565	
研 修 研究費	175,258	29,980	145,278	
消耗器具備品費	118,355	177,967	△ 59,612	
印 刷 製本費	41,077	57,192	△ 16,115	
車 輛 費	978,708	979,762	△ 1,054	
修 繕 費	0	14,169	△ 14,169	
通 信 運搬費	881,055	830,513	50,542	
広 報 費	436,067	454,961	△ 18,894	
業 務 委託費	141,675	116,523	25,152	
手 数 料	438,186	398,077	40,109	
保 険 料	156,115	168,394	△ 12,279	
賃 借 料	1,138,635	1,204,852	△ 66,217	
土地・建物賃借料	3,310,896	3,310,296	600	
保 守 料	126,223	123,199	3,024	
渉 外 費	0	2,800	△ 2,800	
【事務費】	1,048,481	1,155,998	△ 107,517	
福 利 厚生費	51,248	61,292	△ 10,044	
租 税 公 課	997,233	1,094,706	△ 97,473	
【福祉用具貸与仕入費用】	79,108,385	76,559,162	2,549,223	
レンタル商品原価費用	79,108,385	76,559,162	2,549,223	
〈当期レンタル商品原価費用〉	79,108,385	76,559,162	2,549,223	
【福祉用具販売仕入費用】	6,013,055	8,234,285	△ 2,221,230	
販売商品原価費用	6,013,055	8,234,285	△ 2,221,230	
〈期首商品棚卸販〉	156,490	142,347	14,143	
〈当期販売商品原価費用〉	6,135,631	8,248,428	△ 2,112,797	
〈期末商品棚卸販〉	279,066	156,490	122,576	
【減価償却費】	170,860	229,788	△ 58,928	
減 価 償却費	170,860	229,788	△ 58,928	
サービス活動費用計(2)	123,985,692	121,277,734	2,707,958	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	992,550	3,788,757	△ 2,796,207	
<サービス活動外増減の部>				
【その他のサービス活動外収益】	120,000	240,000	△ 120,000	
雑 収 益	120,000	240,000	△ 120,000	
サービス活動外収益計(4)	120,000	240,000	△ 120,000	
【支払利息】	0	1,539	△ 1,539	
支 払 利 息	0	1,539	△ 1,539	
サービス活動外費用計(5)	0	1,539	△ 1,539	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	120,000	238,461	△ 118,461	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	1,112,550	4,027,218	△ 2,914,668	
<特別増減の部>				
【事業区分間固定資産移管収益】	65,518	0	65,518	
事業区分間固定資産移管益	65,518	0	65,518	
特別収益計(8)	65,518	0	65,518	
【事業区分間繰入金費用】	700,000	3,000,000	△ 2,300,000	
事業区分間繰入金費用	700,000	3,000,000	△ 2,300,000	
特別費用計(9)	700,000	3,000,000	△ 2,300,000	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 634,482	△ 3,000,000	2,365,518	
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	478,068	1,027,218	△ 549,150	
【法人税、住民税及び事業税】	472,100	603,700	△ 131,600	
法人税、住民税及び事業税(12)	472,100	603,700	△ 131,600	
当期活動増減差額(13)=(11)-(12)	5,968	423,518	△ 417,550	
<繰越活動増減差額の部>				
前期繰越活動増減差額(14)	38,516,224	38,092,706	423,518	
当期末繰越活動増減差額(15)=(13)+(14)	38,522,192	38,516,224	5,968	
次期繰越活動増減差額(16)=(15)	38,522,192	38,516,224	5,968	

監 査 報 告 書

令和 7 年 5 月 2 2 日

社会福祉法人
姫路市社会福祉協議会
理事長 竹田 佑一 様

監事 阿野 弥生子

監事 井上 正人

私たち監事は、令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日までの令和 6 年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧するなどにより、事業報告等（事業報告及びその附属明細書）について検討しました。また、計算関係書類（計算書類及びその附属明細書）及び財産目録について、必要と思われる監査手続を実施し、その正確性を検討しました。

2 監査意見

① 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告等は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

② 計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認めます。